

A scenic sunset over a body of water. The sky is filled with dark, heavy clouds, with a bright orange and yellow glow from the setting sun breaking through near the horizon. In the foreground, several fishing nets are stretched across the water, supported by wooden posts. The water reflects the warm colors of the sunset. In the background, silhouetted mountains rise against the horizon.

令和4年度

滋賀の水産

撮影者:木村 孝一

は じ め に

滋賀県では、ここ数十年の間で人々の暮らしぶりも様変わりし、琵琶湖や河川周辺の環境も大きく変化してきました。内湖やヨシ帯の減少、魚介類に食害を及ぼす外来魚やカワウの異常繁殖、水草の異常繁茂など様々な問題が起こっています。また、漁業従事者の減少や高齢化、湖魚の消費の低迷など、本県水産業は大変厳しい状況におかれています。このような中、新型コロナウイルス感染症のまん延は、観光や外食産業の需要の低迷により本県産魚介類の利用機会が減少するなど、本県の水産業にも深刻な影響を及ぼしています。

こういった危機的な状況に対応するため、本県では、資源状況に応じた種苗放流、外来魚やカワウなどの積極的な駆除、ヨシ帯や砂地を確保するための漁場環境の整備、水草の刈取り、ゲンゴロウブナなど環境保全型の魚種の放流といった事業を通して生態系機能の回復に努めてきました。これらの取組の結果、ホンモロコなどの一部の魚種では資源の状況が回復傾向にあるなど、明るい兆しも見えてきています。

こうした中、令和3年度は、漁業のデジタルトランスフォーメーション（DX）により、迅速で詳細な資源評価を進め、琵琶湖の生産力を最大限活用する資源管理を目指し、漁業者がスマホなどを使って、漁獲量等の情報を簡単に報告できるよう、全国に先駆け滋賀県漁獲報告ウェブアプリ「湖（うみ）レコ」を開発しました。さらに今年度は、これまで複雑で分かりづらかった遊漁のルールや漁場の位置を地図上で簡単に知ることができるウェブアプリを開発する予定です。

また、コロナ禍で改めて露呈した既存流通の脆弱性の改善を目的に、漁業組織が流通事業者と連携して新たな販路の検討・実践を行う取組への支援や、経営スキル・販売力の強化といった人材の育成、漁業の担い手を確保するための研修や水産試験場に開設した「水産技術相談窓口」における技術支援を行うなど、引き続き「儲かる漁業」の実現に向けた人づくりも進めています。

加えて、「琵琶湖八珍」やセタシジミなど、琵琶湖のめぐみの消費拡大に向け、食べる機会の創出や情報発信といった様々な事業に取り組むとともに、子供たちに学校給食で琵琶湖の魚を食べる機会を提供し、琵琶湖の食文化の継承を目指す取組も行っています。

滋賀県の魅力ある水産業を取り戻し、本県産の魚介類が皆様の食卓に華やかさをもたらすことを目指して、今後も様々な取組を続けてまいります。

本書は、より多くの方々に滋賀県の水産業について、また、それを取り巻く現状と県の取組について知っていただきたいという思いで作成しました。本書が、多くの方に滋賀県の水産業や琵琶湖について興味を抱き、考えていただくきっかけにいただければ幸いです。

令和4年7月

滋賀県農政水産部水産課長
山田 源太

目 次

I	滋賀県の水産業	
1	琵琶湖漁業	
(1)	琵琶湖漁業の特徴	1
(2)	琵琶湖漁業の動向	7
2	河川漁業	
(1)	河川漁業の特徴	10
(2)	河川漁業の動向	11
3	魚類養殖業	
(1)	魚類養殖業の特徴	13
(2)	魚類養殖業の動向	13
4	真珠養殖業	
(1)	真珠養殖業の特徴	15
(2)	真珠養殖業の動向	15
II	滋賀県の水産行政	
1	滋賀県のめざすところ	17
2	現在の取組と成果	
(1)	水産資源の増殖	
(1)-1	琵琶湖漁業	
	迅速な資源評価に基づく資源管理の推進	21
	資源状況に応じた種苗放流の推進	25
	人工河川の運用や適切な資源管理によるアユ資源の安定化	27
	セタシジミの資源回復対策	28
(1)-2	河川漁業	
	河川漁業の振興に向けた種苗放流	29
	河川漁業への理解と関心の向上	30
(1)-3	外来魚駆除・カワウ対策	
	外来魚の駆除	31
	カワウによる漁業被害への対策	34
(2)	漁場環境の再生	
	漁場と産卵繁殖場の整備・保全による自然生産力の向上	35
	漁業者と連携した漁場環境の再生活動	37
(3)	水産業の健全な発展	
(3)-1	流通の多角化・強靱化	39
(3)-2	人材の育成および確保	40
(3)-3	びわサーモンのブランディング支援	41
(3)-4	本県漁業に対する理解と関心の増進	41
3	令和3年度水産関係予算の概要	
(1)	水産課	43
(2)	水産試験場	44

4	過年度増殖事業実績	45
5	過年度整備事業実績	
	(1) 沿岸漁場の整備開発	49
	(2) 魚道の整備	55
	(3) 沿岸漁業施設の整備	56
	(4) 内水面漁業施設の整備	60
6	県の水産関連施設の紹介	
	(1) 滋賀県水産試験場	
	(1)-1 施設の概要	63
	(1)-2 事業・研究の紹介	64
	アユ資源・漁獲情報発信高度化研究	65
	セタシジミ資源の持続的管理実証事業	66
	外来魚駆除対策研究	67
	養殖場防疫・疾病対策事業	69
	琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業	70
	湖底耕運による漁場生産力向上実証研究	71
	水産技術相談窓口	72
	(1)-3 漁業調査船「第10代琵琶湖丸」	73
	(2) 醒井養鱒場	
	(2)-1 施設の概要	75
	(2)-2 事業・研究	76
	(2)-1 交通アクセス	77
	(3) 人工河川	78
Ⅲ	水産基本情報	
1	滋賀県にすむ魚介類	81
2	漁業制度	
	(1) 滋賀県の漁業制度	85
	(2) 県内市町別免許・許可状況	88
3	水産統計（琵琶湖漁業関連統計、養殖生産量、漁船勢力）	89
4	水産金融	
	(1) 滋賀県水産振興資金	95
	(2) 沿岸漁業改善資金	96
	(3) 資金別貸付実績	98
5	県内の港湾・漁港・舟溜	99
6	滋賀県の水産概要図	101
7	関係機関・団体	
	(1) 行政委員会	102
	(2) 県・市町の関係機関	103
	(3) 漁業団体	105

I 滋賀県の水産業

滋賀県における水産業は、大別して「琵琶湖漁業」、「河川漁業」、「魚類養殖業」、「真珠養殖業」の4つに分類できます。以下、それぞれの特徴を説明します。

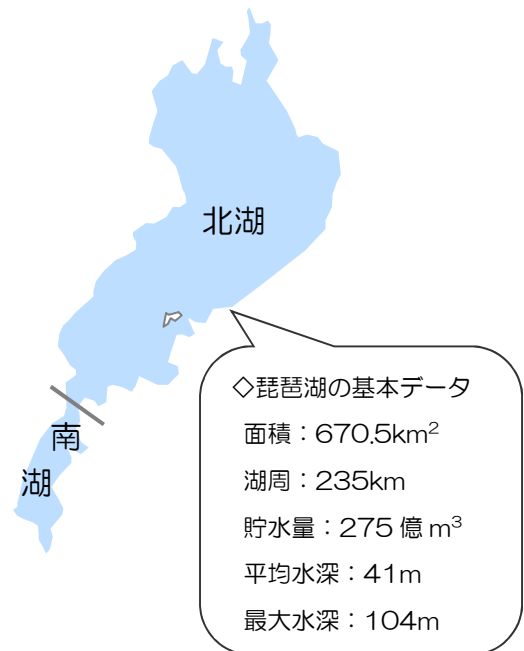
1 琵琶湖漁業

(1) 琵琶湖漁業の特徴

(1)-1 琵琶湖

琵琶湖は滋賀県の面積のおよそ1/6を占める日本最大の湖であり、世界でも有数の古代湖です。海と隔絶されたこの広大な閉鎖性水域では、長い年月をかけて多くの固有種を含む多様な魚介類が育まれてきました。現在、琵琶湖に生息する魚介類は110種、そのうち45種は琵琶湖固有種です。

琵琶湖には変化に富んだ環境が備わっています。沿岸域には岩礁・砂浜・砂泥底や水草地帯などが分布し、また北湖には深いところで100mにも及ぶ沖帯が広がっています。これらの複雑な環境が異なる生活環境を好むさまざまな生物に生息の場を与えているのです。



(1)-2 琵琶湖の漁法

琵琶湖ではさまざまな漁法を駆使して、アユやニゴロブナ、ホンモロコ、ビワマスなどの魚類、スジエビなどのエビ類、セタシジミなどの貝類が漁獲されています。漁法は、この地域に独自の発達を遂げてきたものが多く、漁具の素材が変わり、動力を取り入れた現在も、古人が編み出してきた伝統の漁業が受け継がれています。

ここでは、琵琶湖の代表的な漁法をいくつか紹介します。

① えり「魰」（小型定置網）

主な漁獲物：アユ・フナ・ホンモロコ

主な漁期：11～7月

1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月

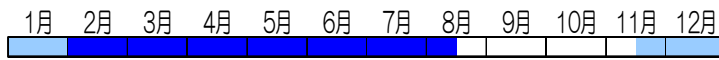
湖岸から琵琶湖を望むとしばしば多数の杭が立ち並んでいる風景を見かけます。これはえりと呼ばれる定置網の一種で、湖岸から沖合に向かって矢印型に網を張り、湖岸に寄ってきた魚を「つぼ」と呼ばれる部分に誘導し、網を上げて漁獲する漁法です。魚の習性を巧みに利用した伝統漁法です。



② やな「梁」

主な漁獲物：アユ・ウグイ・ハス

主な漁期：2～7月



河口から少しさかのぼった場所に扇形に簾^すを設置し、川を遡ろうとする魚を「カトリグチ」または「アンドン」と呼ばれる網になっている部分に誘導し、落とし込んで漁獲します。流れに逆らって泳ぐ魚の習性を利用した漁法です。

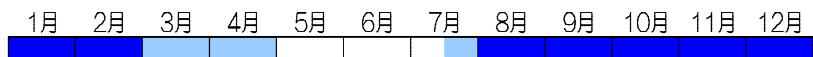


③ ちゅう 沖びき網



主な漁獲物：アユ(2月のみ)、ゴリ※、ワカサギ、イサザ、ホンモロコ、エビ類 ※ヨシノボリの稚魚

主な漁期：9～2月(3月～7月は沖びき網の種類によって禁漁期間が異なる)



漁船を使用して網を仕掛け、いかりで固定した船へ長い網の先に取り付けた網を巻き上げる底びき網の一種です。魚の移動にあわせて自由に漁場を変えることができます。かつては人力で網を巻き上げるたいへんな重労働でしたが、今ではウィンチを使って省力化されています。

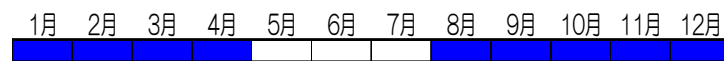


漁船で湖底を曳く 鉄枠

④ 貝びき網

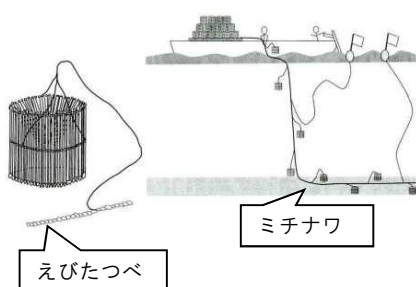
主な漁獲物：セタシジミ、タテボシガイ

主な漁期：11～4月



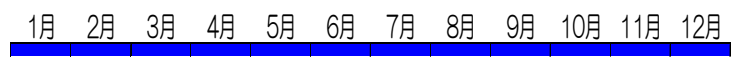
「マンガワ」と呼ばれる鉄枠に網をつけた漁具を湖底に沈め、漁船引きしてセタシジミ等の貝類を採る漁法です。

⑤ えびたつべ



主な漁獲物：スジエビ、テナガエビ

主な漁期：5～6月、9～10月



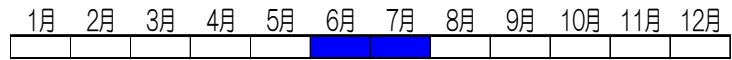
エサを入れた「えびたつべ」と呼ばれる返しのついたカゴを「ミチナワ」に枝状に結びつけ、湖底に沈めエビをおびき寄せて獲る漁法です。

⑥ あゆ沖すくい網



主な漁獲物：アユ

主な漁期：6～7月

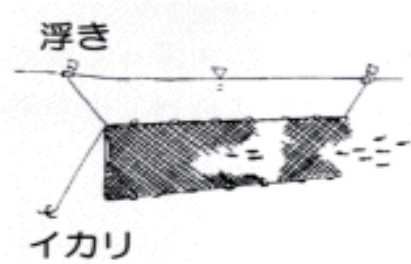


琵琶湖のアユは6月ごろになると、沖合の湖面付近で群れをつくります。これを「マキ」といいます。あゆ沖すくい網はマキめがけて漁船を突進させ、漁船の舳先にとりつけた網でこれを豪快にすくい取る独特の漁法です。

⑦ 刺網

主な漁獲物：フナ、ホンモロコ、ビワマス(10～11月禁漁)、アユ(8/21～11/20禁漁)

主な漁期：2～7月



水中にカーテンのように網を張り、その網に引っかかった魚を獲る漁法です。

⑧ ^{おい}追さで網



主な漁獲物：アユ

主な漁期：2～6月



春になり湖岸で群れを作り始めたアユを狙い、先端にカラスの羽をつけた追い棒を使ってアユを受け手が持つ「さで網」の方へ追い込み、すくい取る漁法です。

(1)-3 琵琶湖めぐみ

琵琶湖では、1年を通して季節ごとのさまざまな魚介類が漁獲されます。琵琶湖漁業の代表的・特徴的な漁獲物としては次のようなものが挙げられます。

① アユ

アユは、琵琶湖漁業全体の漁獲量の4～5割を占め、最も漁獲量の多い漁獲物です。鮮魚としての流通のほか、養殖用や河川放流用の種苗としても流通しています。琵琶湖のアユには、春に川を遡るものと、一生の大半を琵琶湖で過ごすものとがありますが、ほとんどは後者です。こうしたアユは、琵琶湖の中では成魚になってもあまり大きくならないため「コアユ」と呼ばれます。



成魚の体長	15~30cm (コアユは8~12cm)
生息場所	湖北部全湖
主な食物	動物プランクトンや川底の石に付着した水苔など
産卵期	9月上旬~10月下旬
産卵場所	河川/湖岸の砂礫底
漁獲方法	エリ、刺網、ヤナ、あゆ沖すくい網、追さで網
漁最盛期	4月~6月

コアユは主につくだ煮に加工されて食べられます。また、養殖して大きく育てたアユは、塩焼きや甘露煮などとして利用されています。琵琶湖産の養殖アユは、人工的に卵からふ化させて育てたアユ(人工産アユ)と比べて、一般的にウロコが細かくなめらかで、骨や皮が柔らかいため食感の点で優れています。さらに、「琵琶湖産鮎」の名で全国に出荷される河川放流用のアユは、姿形が美しく、友釣り※でよく釣れるため、友釣り愛好家の間で根強い人気があります。

滋賀県では、このように重要な水産資源であるアユを保護するため、8月21日から11月20日を採捕禁止期間に定めているほか、産卵にとって重要な河川(8河川)を保護水面として指定しています。人工河川(→p. 78)という施設を利用して多くのアユ仔魚を琵琶湖に放流し、資源量の維持に努めています。

※ **アユの友釣り**

琵琶湖から河川に遡上したアユや河川に放流されたアユは、川の石に生える苔(藻類)を主食とするようになります。大きなアユは、良い苔を独占するために縄張りを作るようになります。この習性を利用し、生きたアユ(おとり鮎)に針を付けて、縄張りを守るアユを引っ掛けて釣り上げるのが友釣りです。

②ニゴロブナ

コイ科の琵琶湖固有種です。滋賀県の特産品として有名な「ふなずし」の原料のフナには、このニゴロブナを使うのが最上とされます。

ニゴロブナは、普段琵琶湖の沖合の湖底付近で生活していますが、春から初夏にかけて湖岸にやってきて、雨後の増水時にヨシ帯内の浮遊物や水草に卵を産み付けます。ふ化した稚魚は入り江や湖岸のヨシ帯などで育ちます。かつては、産卵のためにニゴロブナが群れをなして押し寄せてくる様子が、まるで島のように見えるほどであったといわれます。しかし、近年このような光景を見かけることはなくなりました。

ニゴロブナの減少は、外来魚による食害、産卵や稚魚の成育の場であるヨシ帯の減少などが原因と指摘されています。滋賀県では、ニゴロブナの稚魚の放流(→p. 25)、ヨシ帯の造成(→p. 35)、外来魚の駆除(→p. 31)に加え、漁業者が小型の親魚や商品価値



成魚の体長	20~40cm
生息場所	冬-水深20~40m付近 産卵期-北湖より南湖へ 40~60%移動
主な食物	動物プランクトン、水生昆虫など
産卵期	4月上旬~7月下旬
産卵場所	湖岸/入り江/内湖などのヨシ/マコモ/藻場
漁獲方法	刺網、エリなど
漁最盛期	1月~5月



滋賀県名物の鮒ずし

の低い未熟な親魚などを捕らないようにして（→p. 21）、資源回復に努めています。平成9年に18トンまで減少した漁獲量は令和2年には40トンとなっています。

② ホンモロコ

コイ科の琵琶湖固有種です。春から秋にかけては沿岸の比較的浅い水域で生活しますが、気温の低下する冬には沖合の深層に移動します。

ホンモロコは、春の産卵時期に群れをなして沿岸に回遊し、湖岸のヤナギの根、水草などに産卵します。産まれたところに帰ってきて産卵することが最近わかってきました。

ホンモロコもニゴロブナ同様、外来魚の影響や産卵繁殖場の減少などに加え、琵琶湖の水位操作による卵の干出が要因となって、平成7年以降急激に減少しました。滋賀県ではこれらの原因への対処とともに、稚魚を放流し、資源回復に努めており、平成16年には5トンまで落ち込んだ漁獲量は令和2年には33トンまで回復しています。また、南湖でも令和元年以降、全域で産卵が見られるようになりました。（→p. 22）。

ホンモロコは、淡泊な味をした白身の魚です。肉質がよく骨も柔らかいため、素焼きのほか、つくだ煮、天ぷら、南蛮漬けなどさまざまな調理法で丸ごとおいしく食べられます。近年では漁獲量の回復の一方で、消費の機会が減っています。



成魚の体長	9~14cm
生息場所	春~秋-10m以深の水の 清澄な底層 産卵期-湖岸へ移動 (うち40~70%は南湖へ) 冬-水深60~80mの底層
主な食物	動物プランクトンなど
産卵期	4月上旬~6月下旬
産卵場所	湖南/湖東の湖岸のヨシ/ マコモ/水草/柳根など
漁獲方法	沖びき、刺網、エリ
漁最盛期	10月~12月、3月

③ ビワマス

サケ科の琵琶湖固有種です。ビワマスは低い水温を好み、夏でも水温が15℃前後に保たれる水温躍層（水深15~20mの水温が急激に下がる層）付近で生活しています。琵琶湖での回遊生活を2年半~3年半ほど経た後、秋の産卵期を迎えると生まれ故郷の河川を遡上するという、サケとよく似た生活史をたどります。ビワマスは食材としてもサケと似ていて、身は鮮やかなオレンジ色をしています。脂のついた初夏のころの身は、トロのように上質な脂がのり、刺身にするとたいへんおいしくいただけます。ほかにも焼いたり、煮付けたり、揚げたりと、さまざまな調理法に適します。ビワマスは、10月~11月に雨が降って川が増水すると、産卵のために大挙して川を上がります。このことから、この時期のビワマスを特に「アメノウオ（またはアメノイオ）」と呼びます。このビワマスと米といっしょに炊き込



む「アメノイオごはん」は、滋賀県の無形民俗文化財にもなっています。資源保護のため、一定の大きさに達しないビワマスを採捕することは禁止されているほか、毎年10月1日から11月30日が採捕禁止期間に定められています。また、100年以上前から漁業団体（現在は滋賀県漁業協同組合連合会）によって種苗（稚魚）放流がなされています。（→p. 26）

成魚の体長	20～60cm
生息場所	夏-20～25m 以深 冬-表層
主な食物	甲殻類、小型魚類など
産卵期	10月中旬～12月上旬
産卵場所	河川の砂礫底
漁獲方法	刺網など
漁最盛期	7月～9月

県の水産試験場では、琵琶湖でのビワマス資源の動向を調査するとともに、ビワマス養殖の実用化と普及に取り組んでいます。平成18年度から成長がはやくて肉質に優れた養殖種苗の開発に取り組み、平成24年からこの種苗を活用した生産者団体による養殖魚の生産が行われています。

④ セタシジミ

琵琶湖固有の純淡水産シジミです。水深15mまでの砂、砂礫、砂泥地に広く分布しています。セタシジミという名ながら、大津市の瀬田地域だけでなく、沖島周辺や彦根市沖、高島市沖などが漁場となっています。ヤマトシジミやマシジミと比べて殻のふくらみが大きく肉厚です。大津市周辺ではセタシジミの貝殻を多く含む貝塚がいくつも発見されました。古来セタシジミが人々の大切な食糧として利用されていたことがうかがえます。セタシジミは、みそ汁やすまし汁、炊き込みごはんのほか、つくだ煮などとして食べます。身の肥える冬から春にかけての季節が特においしい時期です。

かつて6,000トン以上あったセタシジミの漁獲量は、砂地の減少や湖底環境の悪化に加え、昭和35年ごろに



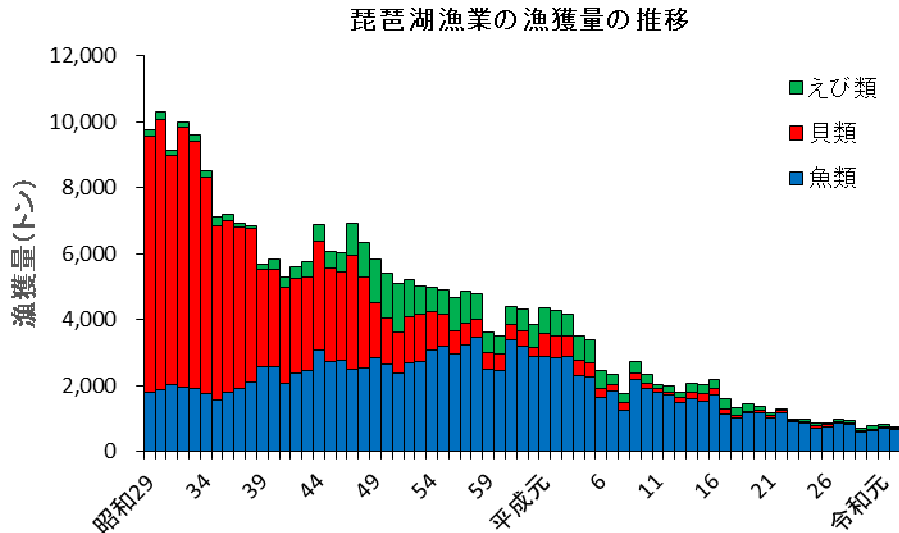
成貝の殻長	20～35mm
生息場所	水深15mまでの砂/砂礫/砂泥地
主な食物	植物プランクトンなど
産卵期	6月～8月
漁獲方法	貝びき網、貝かき網
漁最盛期	3月～4月

PCPという農薬が原因で大きく減少し、近年では50トン前後となっています。現在、セタシジミの資源の回復のために、水草が生え、泥が堆積している湖底を耕して、セタシジミの生息できる環境を整え、あわせて種苗（稚貝）を放流しています。さらに、漁業者も一定のサイズに達しない小型の貝を漁獲しないようにして、資源保護に努めていますが、依然として厳しい資源状況が続いており、更なる取組が必要です。（→p. 21, 28）

(2) 琵琶湖漁業の動向

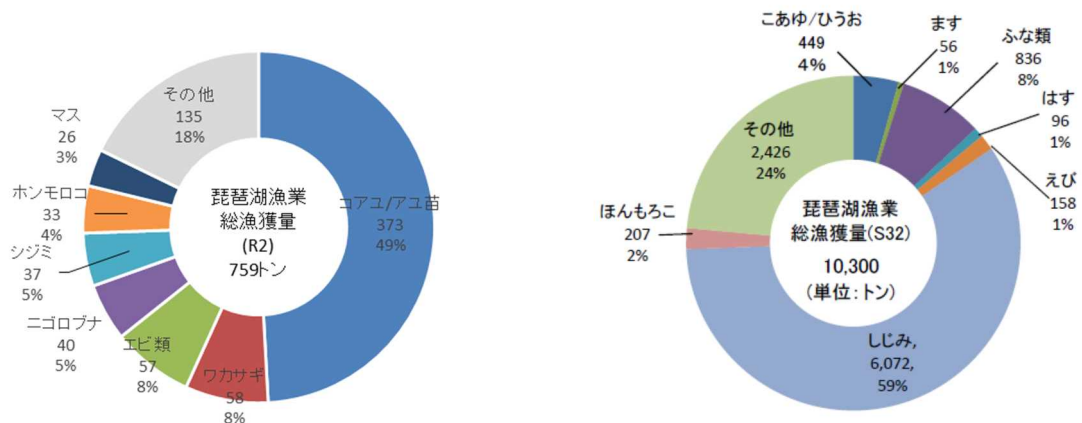
(2)-1 漁獲量—令和2年漁業・養殖業生産統計（農林水産省統計部）より

琵琶湖漁業の漁獲量は、昭和30年頃には10,000トン前後ありましたが、昭和30年代に急激に減少し、その後は増減をくり返しながら昭和50年代末までおよそ5,000～6,000トンで推移していました。しかし、平成に入ってから再び大幅に減少し、近年は1,000トンを下回る状況が続いています。令和2年の総漁獲量は、はぜ類やえび類の漁獲量が減少したことにより、前年を52トン下回る759トン（外来魚を除く）となりました。



令和2年の漁獲量の内訳をみると、アユ（鮮魚流通用、養殖・放流種苗用）が前年から2トン減少した373トンで、全体の約50%を占めています。次にワカサギ58トン、エビ類57トン、ニゴロブナ40トン、シジミ37トン、ホンモロコ33トン、マス26トンと続き、これら7種で漁獲量の8割を占めています。

漁獲量が10,000トンを超えていた昭和32年と比較すると、シジミ、フナ類、ホンモロコの漁獲量が大幅に減少していることがわかります。



農林水産省統計部「令和2年漁業・養殖業生産統計」より

滋賀農林統計協会「昭和32年滋賀農林水産統計年報」より

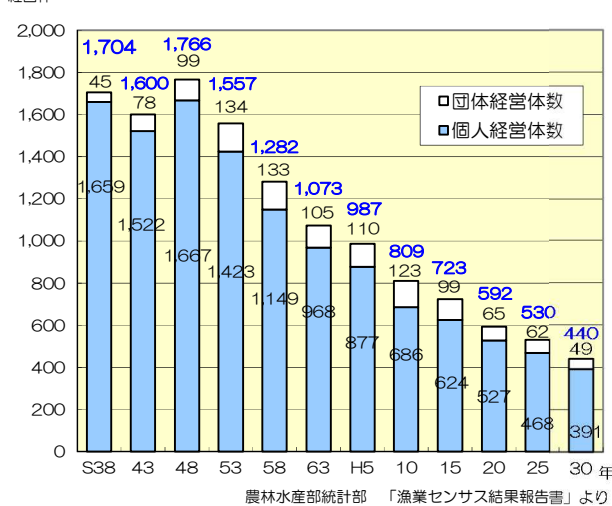
(2)-2 経営体数・就業者数および従事者数※の推移

—2018年漁業センサス結果報告書（農林水産省統計部）より

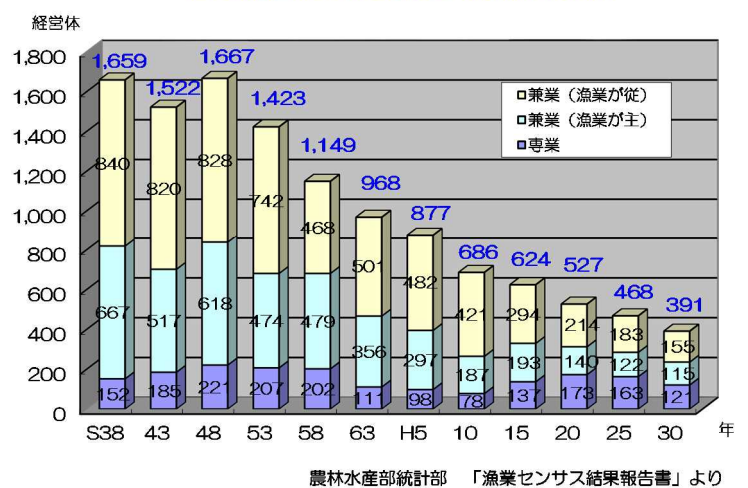
琵琶湖漁業の経営体数・漁業就業者数は、昭和50年代以降、大きく減少しています。平成30年の琵琶湖漁業経営体（※1）の総数は440で、このうち団体経営体が49、個人経営体は391となっており、9割近くを個人経営体が占めています。うち約7割の個人経営体が農業などとの兼業経営を行っており、なかでも従として漁業に携わっている経営体が最も多くなっています。経営体数の市町別分布は、近江八幡市が最も多く97経営体、次いで大津市88、長浜市84、高島市65、となっており、これら4市で全体の約4分の3を占めています。

平成30年の漁業就業者数（※2）は549人で、平成25年の前回調査から138人の減少となっています。漁業従事者数（※3）は836人で、前回調査時から130人の減少となっています。漁業従事者数の年齢構成では70歳以上が増加し、年齢構成比では65歳以上が全体の約6割を占めており、高齢化が著しく進行しています。一方、就業希望者向け研修制度（→P. 40）の効果もあり、平成29年以降に、この研修を受講した15名が新たに漁業に就業しました。

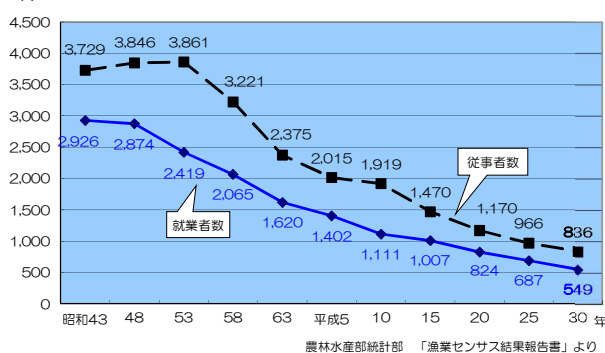
個人・団体別経営体数の推移



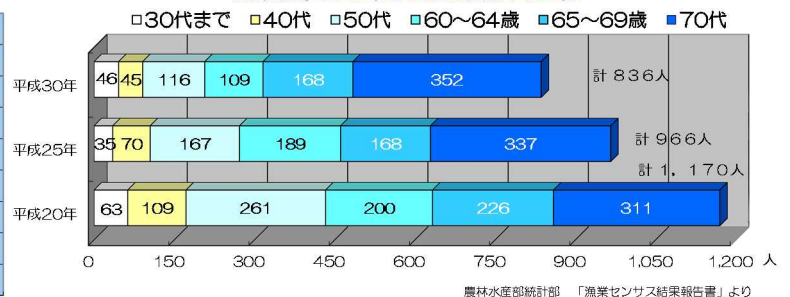
個人経営体数の推移と専業兼業の別



漁業就業者数・従事者数の推移



漁業従事者の年齢階層別構成の推移



※1 漁業経営体：団体経営体および年間湖上作業従事日数30日以上の個人経営体

※2 漁業就業者：満15歳以上で過去1年間に自家漁業の湖上作業に従事した者

※3 漁業従事者：満15歳以上で過去1年間に湖上作業に従事した者

湖上作業とは、漁労・漁船航行・網の張立て・網の取替え・網の打ち回し・魚介類の直接採捕・小割養殖施設の見回り・収穫等漁業関係の湖上労働をいう。

(2)-3 現状と課題

琵琶湖ではその豊かな恵みを生かし、多様な形態の漁業が長年にわたって安定的に展開されてきました。しかし、近年、琵琶湖を取りまくさまざまな問題によって、漁業を支える在来魚介類の多くが減少し、琵琶湖漁業は非常に厳しい状況に陥っています。

琵琶湖では、高度経済成長期以降、琵琶湖総合開発をはじめ湖岸の開発が進められた結果、コイやフナなど多くの在来魚類にとって産卵の場であり、仔稚魚の成育の場でもあった水辺のヨシ群落（水ヨシ帯）や内湖の多くが失われました。とりわけ南湖（琵琶湖大橋以南の水域）は水草の大量繁茂など環境の悪化が著しく、漁場生産力が著しく低下しています。

近年は下水道の普及などにより琵琶湖の水質については、富栄養化の指標である全窒素や全リンが改善傾向にある一方、漁獲量が回復せず、漁網の汚れなども問題となっています。また、アユの成長が遅れる、セタシジミの体が痩せるなど、餌不足に起因すると考えられる現象も生じており、琵琶湖の生産力の低下が懸念されています。



琵琶湖におけるオオクチバスやブルーギルの生息量は、これまでの駆除対策により減少してきましたが、水産資源の食害を防止するため、効率的な駆除技術の開発を進めつつ、生息量の更なる低減が必要です。



チャネルキャットフィッシュ

近年は瀬田川を中心にチャネルキャットフィッシュの増加が確認されているほか、外来魚とともにカワウの食害も脅威となっており、これらの対策が必要となっています。

また、アユ冷水病とその風評による被害を受けて、アユの種苗価格の低迷や需要の減少など、琵琶湖漁業の基幹をなすアユ苗の流通が不振となり、漁業者の経営を圧迫しています。



湖産魚介類の流通面においてもさまざまな課題があります。長引く漁獲量の減少により、市場流通が矮小化していることや、食生活の多様化、安価な輸入魚介類の流通等により、湖産魚介類の消費・流通は極めて限定的なものとなっています。加えて、令和2年からの新型コロナウイルス感染症による社会・経済情勢がもたらした影響は、観光需要や外食需要への依存度が高い画一的な本県産水産物の流通構造の脆弱さを浮き

彫りにしたところであり、今後、特に流通の多様化・強靱化の推進が喫緊の課題となっています。

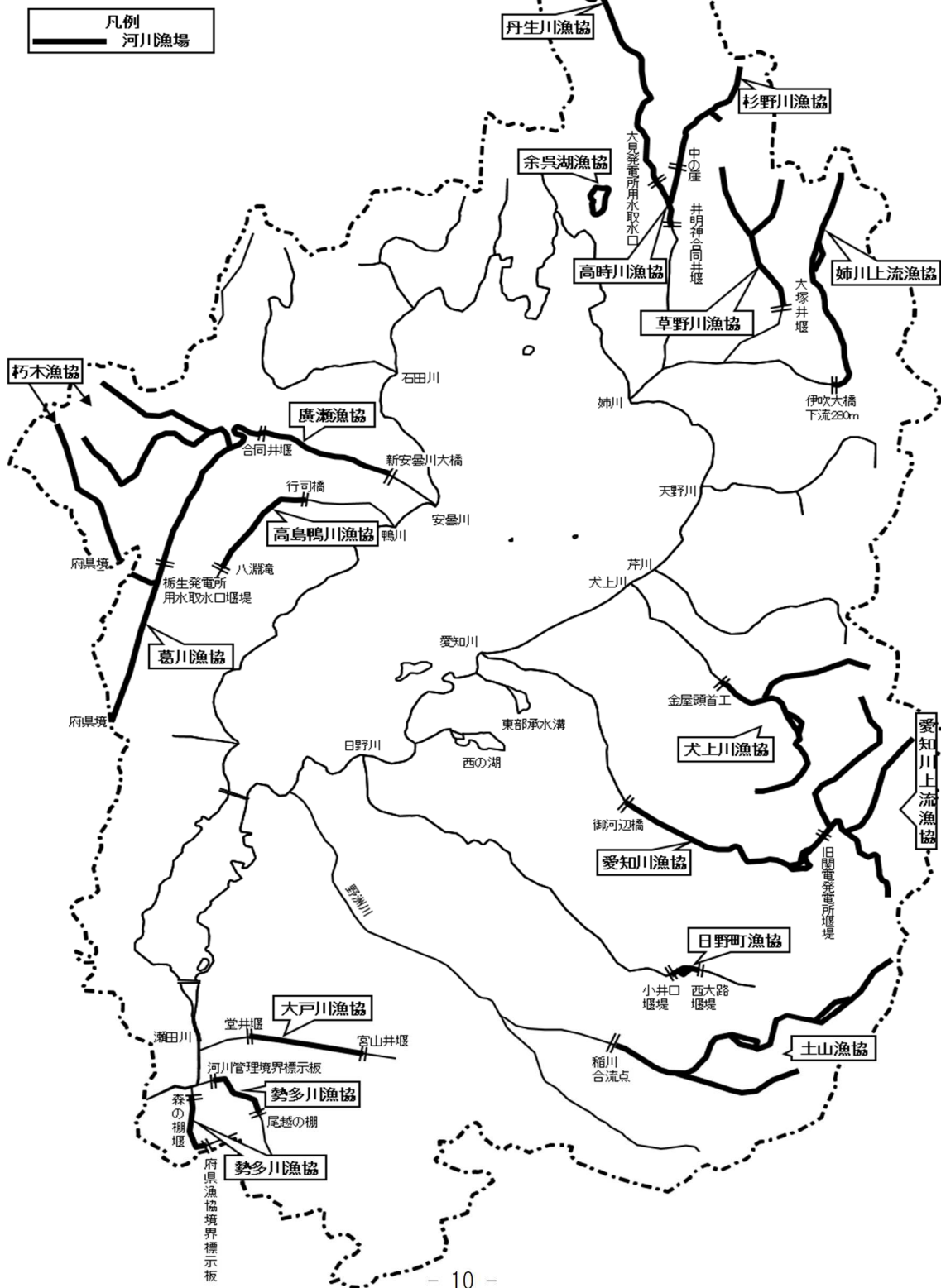
さらに、組合員の減少と高齢化が進む漁業協同組合の合併等による経営基盤の強化や、漁業の担い手の確保・育成は、琵琶湖漁業のみならず県内水産業全般にわたる課題となっています。

2 河川漁業

(1) 河川漁業の特徴

滋賀県には400本以上の河川があり、琵琶湖から流出する唯一の自然河川である瀬田川を除いて、全ての河川は周囲の山々から琵琶湖へと流れ込んでいます。県内の河川(およびその支流)と余呉湖において合計19の第5種共同漁業権(→p.85)漁場が設定されています。

河川漁場一覧図



これらの漁場では、竿釣りや投網などによって、主にアユやアマゴ、イワナ、ニジマスなどを対象に漁業や遊漁（レジャーとしての釣りなどのこと）が行われています。

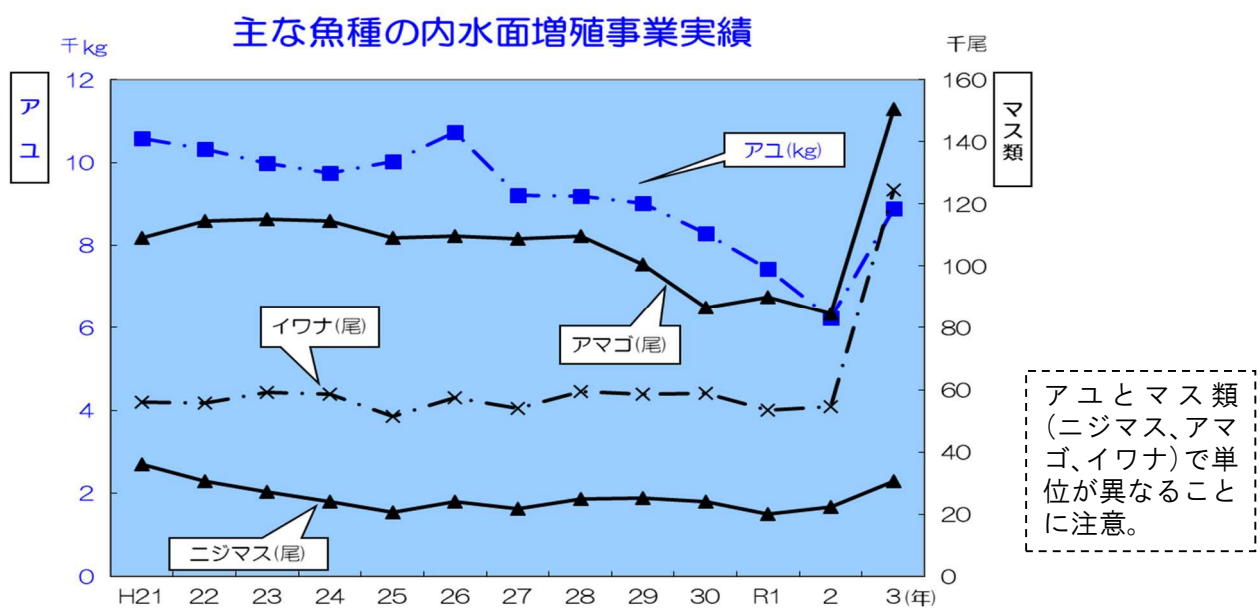
河川や一般的な規模の湖沼は、水量が不安定であるうえ、自然の生産力に乏しいため、海や琵琶湖のように魚類資源が豊富ではありません。漁業や遊漁が無秩序に行われると、河川の魚類資源は枯渇してしまうおそれがあります。そこで、知事から第五種共同漁業権の免許を受けた河川漁業協同組合は、漁場となる河川や湖沼の魚類資源が枯渇しないよう、魚類資源を増殖する義務を負い、稚魚の放流などを行っています。

河川漁業経営においては、こうした増殖にかかる費用や漁場を管理する費用の一部を負担してもらう形で遊漁客を受け入れる遊漁事業が行われ、漁獲による収益が少ない河川漁業の経営を支える重要な事業となっています。

(2) 河川漁業の動向

(2)-1 増殖事業実績

県内河川漁場では、魚類資源の維持増殖のために、漁業権の設定された魚種の種苗放流が河川漁業協同組合によって行われています。各漁場における増殖量は、河川の生産力や漁業協同組合の経営状況などを考慮して、毎年内水面漁場管理委員会から示されます。各漁業協同組合は委員会の示した増殖量を目標として、放流を行っています。アユ、ニジマス、アマゴ、イワナの稚魚のほか、フナ、ワカサギの卵などです。令和3年度における主な種苗放流実績は、アユ 8,890kg となり、新型コロナウイルス感染症拡大による休業が見られた前年より大きく増加しました。マス類は、アマゴ 150,500 尾、イワナ 124,500 尾、ニジマス 30,600 尾となり、アマゴ、イワナは大きく増加しましたが、これは一部の漁協でこれまで卵放流されていたものを稚魚放流に切り替えたことにより放流実績に含まれるようになったものです。



(2)-2 現状と課題

平成に入ってから県内各河川でアユ冷水病[※]が発生し、放流したアユや琵琶湖から遡上してきたアユの間で発病することがあります。加えて、魚食性の強いカワウが県内各地の河川にも飛来し、放流直後のアユや遡上するアユを食害し、これに追い打ちをかけました。アユの友釣りは河川における遊漁事業の中核を担っていますが、アユ冷水病やカワウの食害によるアユの生息数の減少は、遊漁客の減少を招き、河川漁業経営に大きな打撃を与えました。

近年、冷水病の発生は沈静化してきている状況ですが、冷水病による被害の発生防止を徹底するため、県内の河川漁業者は、投薬や加温処理などの冷水病対策を施したアユを河川水温の上昇を待って放流する努力を行っています。ストレスが冷水病発病の引き金となることから、なるべくストレスを与えないよう放流方法にも注意が払われています。

カワウの被害防止については、これまでから行っている竹生島など、営巣地での銃器捕獲や河川漁場においては防鳥糸の設置などの対策がとられています。これまでの取組により、県内の生息数は減少傾向にありましたが、近年ではカワウの分布が内陸部へ分散したことで、県内全体のカワウの生息数が再び増加傾向にあり、河川漁場によっては生息数が増加する状況となっています。根本的な解決に向けては他府県も含めた広域での抜本的な取組が求められています。

アユの遊漁不振などにより遊漁者数は減少するとともに、高齢化も進んでいます。遊漁者数の増加を図るため、ホームページにより釣り場情報を発信するとともに、初心者を対象とした釣り教室の開催などの取組が行われています。

※アユ冷水病

冷水病菌(*Flavobacterium psychrophilum*)によって引き起こされる細菌感染症の一種で、感染したアユは体表に穴が空いたり、あごの欠損、エラや内臓の貧血などの症状が見られ、死に至ることも多い。20℃以下の低水温期に多く発生する。

3 魚類養殖業

(1) 魚類養殖業の特徴

滋賀県では、アユやマス類などを中心に養殖業も行われています。なかでもアユは、琵琶湖や流入河川で漁獲される豊かなアユ資源を背景に、活発に行われています。

アユは、その由来から琵琶湖産(琵琶湖や琵琶湖に流入する河川で採捕されたもの)、海産(海から河川に遡上するもの)、人工産(人工的に採卵・ふ化、育成されたもの)に分類することができます。海産アユは漁獲が不安定なうえ量も少なく、人工産アユの生産には技術と設備を要し、また生産量も限られていることから、まとまった漁獲がある琵琶湖のアユは、養殖用や河川放流用の種苗として広く全国に供給されています。

(2) 魚類養殖業の動向

(2)-1 食用養殖生産量—令和3年漁業・養殖業生産統計(農林水産省統計部)より

県内における食用養殖魚の生産量は近年減少傾向にあり、平成28年度に一旦増加したものの、平成30年度以降大きく減少しています。

魚種別の内訳を見ると、ここ10年間全体の生産量の8割あまりをアユが占めています。

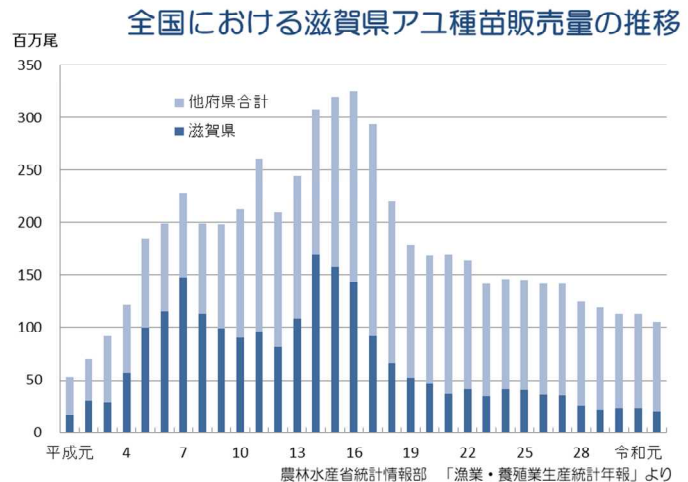
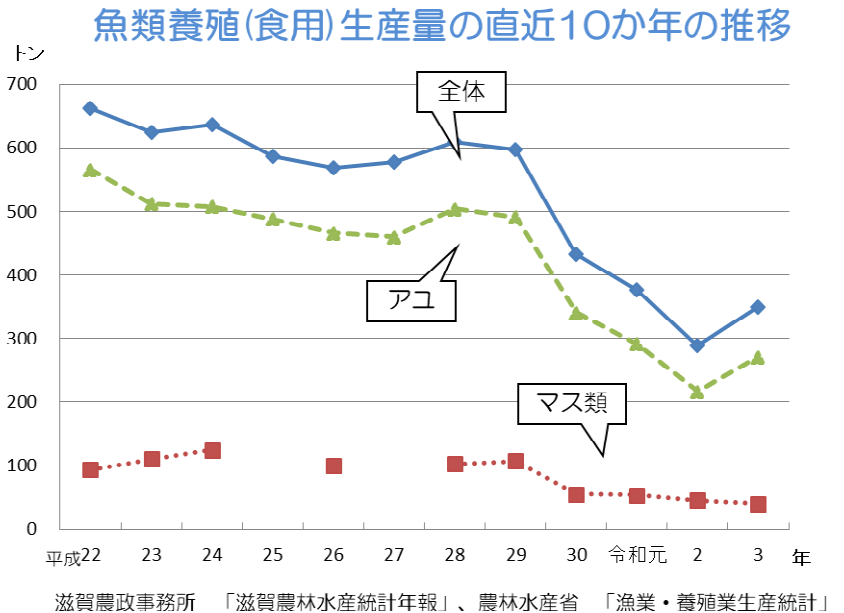
令和3年の食用養殖生産量は349トン、魚種別ではアユが271トンで最も多くなっています。令和3年の滋賀県のアユ養殖生産量は、全国で第5位となっています。

また、これらの統計には含まれていないものの、海産の魚介類などを閉鎖循環式養殖などにより生産する形態が本県でも見られるようになってきています。

(2)-2 種苗販売量

—令和2年漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省統計部)より

河川に放流された琵琶湖産の



アユは、なわばりをつくる性質が強く、友釣りでよく釣れます。このため、河川放流用の種苗として高く評価され、全国に出荷されています。近年、人工種苗生産に取り組む自治体が増加し、琵琶湖産アユ種苗の販売割合は低下しています。令和2年の滋賀県のアユ種苗販売量は約2,011万尾であり、全国販売総量に占める割合は約19%でした。

(2)-3 経営体数—2018年漁業センサス結果概要（農林水産省統計部）より

県内の魚類養殖業経営体数は、昭和50年代以降大きく減少しています。平成30年の経営体総数は46で、平成25年の前回調査時より減少しています。主とする養殖種類別経営体数では「食用アユ」が最も多く13経営体となっており、次いでアマゴ等が含まれる「食用その他のマス類」と水田等を利用したホンモロコ養殖が含まれる「食用その他」がそれぞれ7経営体となっています。「食用アユ」の経営体数は平成25年より5経営体減少しました。「食用その他のマス類」「食用その他」は平成25年より9経営体減少しました。



(2)-4 現状と課題

平成の始め頃から、全国の河川や養殖場においてアユ冷水病の発生が大きな問題となっていますが、平成19年には他自治体において新たなアユの疾病であるエドワジエラ・イクタルリ感染症が日本で初めて確認されました。本感染症はこれまでアユに対し、大きな被害を引き起こした事例は知られていませんが、平成21年には、本県を含む19自治体において確認されています。このことから、本県においては、琵琶湖における本感染症原因菌の保菌状況を調査するとともに、出荷種苗に対する保菌検査体制を整備しています。

上述のように養殖現場における魚類防疫対策は、益々その重要性を増しています。本県でも、アユ冷水病に対するワクチン開発や加温対策などの予防・除菌技術の開発・普及に努めると同時に、安全で安心な養殖魚の供給のため、水産用医薬品の適正使用の指導にも引き続き努めていきます。

かつて河川放流用種苗として、全国シェアの70%以上を誇っていた琵琶湖産アユ種苗は、平成に入ってからアユ冷水病発生が契機となり、また各自治体等における人工種苗生産の増加も相まって、全国市場に占める割合は約20%にまで大きく落ち込んでいます。こうしたなかで、平成19年6月に滋賀県淡水養殖漁業協同組合が、「琵琶湖産鮎」の名で地域団体商標を取得し、放流用種苗など琵琶湖産アユのブランド化に取り組んでいます。

4 真珠養殖業

(1) 真珠養殖業の特徴

琵琶湖における真珠養殖業は、昭和5年にイケチョウガイを利用した淡水真珠養殖が成功したことはじまりです。多くの人々の挑戦と努力の積み重ねによって、琵琶湖の真珠は「琵琶パール」の名で、国内はもとより海外でも良質の淡水真珠として知られるようになりました。

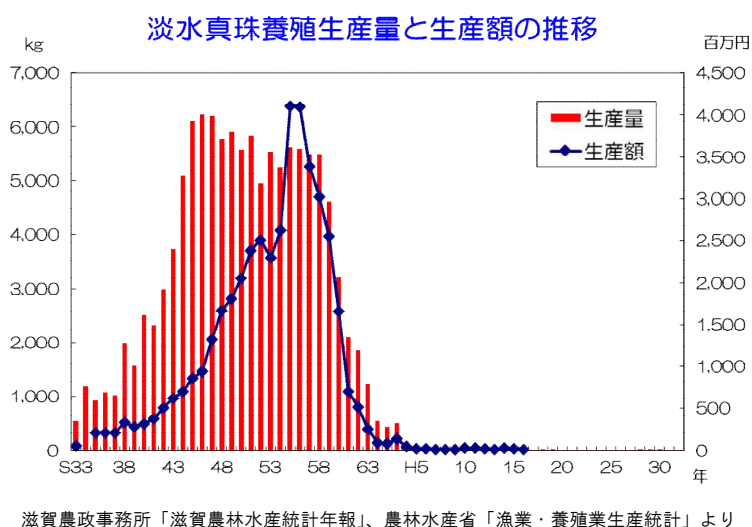


▲イケチョウガイ（成貝）。琵琶湖水系固有の二枚貝。淡水貝類のうち日本では最大級。殻の長さは大きいもので30cmにもなる。

(2) 真珠養殖業の動向

(2)-1 生産量・生産額—令和2年漁業・養殖業生産統計(農林水産省統計部)より

昭和40年代半ばには6,000kgを超える生産量を誇り、昭和55年には生産額が40億円を超えて最盛期を迎えた真珠養殖業ですが、昭和50年代後半以降、母貝とするイケチョウガイの不足に加え、母貝の成長不良や原因不明の斃死が相次ぐようになり、中国産真珠の市場参入が追い打ちをかけて、急激に衰退しました。平成元年には生産額が1億円を割り込み、ここ10年間は、生産量でおよそ10kgから40kgで推移しています。令和2年は14kgの琵琶湖産真珠が生産されました。



(2)-2 経営体数—2018年漁業センサス結果概要(農林水産省統計部)より

昭和43年には93あった真珠・真珠母貝養殖業の経営体数は、昭和50年代半ば以降大きく減少しています。平成30年の経営体数は6で、平成25年の前回調査時から4経営体の減少となりました。

(2)-3 現状と課題

琵琶湖における真珠養殖業の低迷の最も大きな要因は、真珠母貝となるイケチョウガイが成長しなくなったことにあります。真珠母貝の成長不振については、水草の異常繁茂による餌料不足など様々な要因が考えられましたが、未だその詳細はよく判っていません。

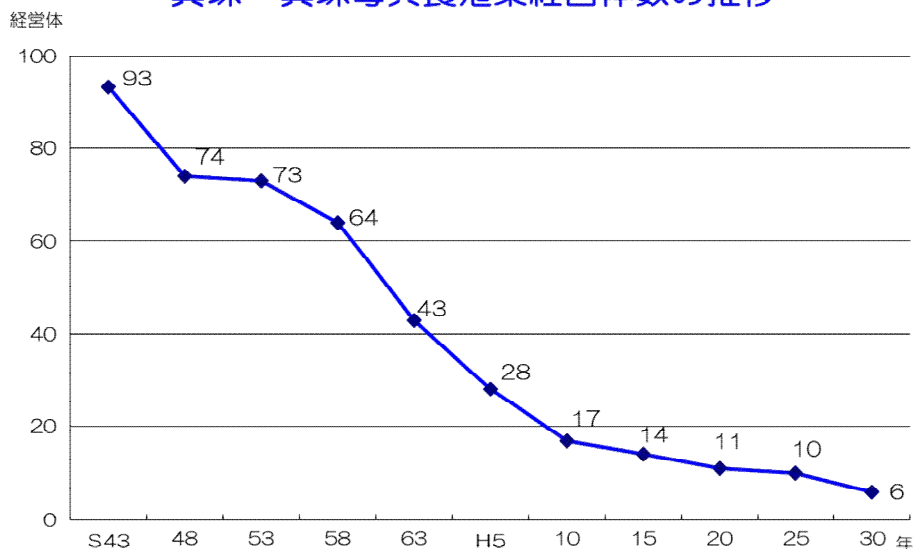
このため、県と関係者の連携のもと、異常繁茂した水草の刈り取りによる漁場保全対策や、現状の環境下でも成長できる優良な母貝の確保に向けた研究の推進など、真珠生産の再興に向けた努力が続けられています。こうした関係者の努力の甲斐もあり、近年では西の湖や堅

田内湖、赤野井湾などの漁場において母貝の成長に回復の兆しが見えてきています。

また良質な真珠を作るためには、漁場環境の保全や体制整備の努力もさることながら、匠の技とも言える真珠の施術（ピースや核を母貝に埋め込む作業）に熟練した技術者の確保と育成も欠かしていくことができない重要な課題となっています。

こうした背景の中、平成28年6月に「真珠の振興に関する法律」が制定されたことを受け、琵琶湖の淡水真珠産業が抱える諸課題に取り組むため滋賀県淡水真珠振興計画を平成30年3月に策定しました。令和4年3月には、計画期間の満了に伴い、計画を改定しました。

真珠・真珠母貝養殖業経営体数の推移



農林水産省統計部「2018年漁業センサス結果の概要（確定値）」より



Ⅱ 滋賀県の水産行政

1 滋賀県のめざすところ

第Ⅰ章において記載した現状や課題を踏まえ、滋賀県は、次のような“2030年の目指す姿”を掲げました。

- ① 琵琶湖漁業、河川漁業、魚類養殖業、真珠養殖業および水産加工業からなる本県水産業が、水産資源の有効な活用や後継者が確保されている状況を背景に、各分野が役割を果たして、本県ならではの魅力ある魚介類や淡水真珠、健全なレクリエーションの場を、県民をはじめとする多くの人々に提供するとともに、これら活動により環境保全や食文化の継承など水産業の持つ多面的機能が発揮されている姿を目指す。
- ② 特に琵琶湖漁業については、現役漁業者の6割が65歳以上になり、高齢化による漁業者の減少は避けられない現状にある。そういう中でも、琵琶湖漁業が継承されていくために、担い手と消費・流通およびそれを支える漁業組織の充実、琵琶湖の水産資源を最大活用した効率的な漁業が実践できる仕組みに裏付けられた「少数でも一人ひとりが精鋭の“儲かる漁業”」の実現を目指す。

琵琶湖漁業 目指す2030年の姿

少数でも精鋭の“儲かる漁業”			
担い手、消費・流通の充実	漁業組織の充実	漁業制度の改革	合理的な資源管理
●漁業者1人あたりの水揚げ高1,000万円/年(所得向上へ)	●高い販売スキルを有する漁業組織が漁業者をサポート	●少人数でも行える効率的な漁法による操業が可能に	●水産資源を適正かつ最大に活用した漁業が実践される
<small>注)水揚げ高には、燃料費、減価償却費等の諸経費を含む</small>			

○滋賀県内水面漁業振興計画

○滋賀県淡水真珠振興計画

滋賀県では平成26年6月に制定された「内水面漁業の振興に関する法律」に基づき、琵琶湖漁業、河川漁業および養殖業の様々な課題に対応し、これらの振興を推進するため、「滋賀県内水面漁業振興計画」を、また、平成28年6月に制定された「真珠の振興に関する法律」に基づき、本県真珠産業の再興と維持発展を図るため、「滋賀県淡水真珠振興計画」を平成30年3月にそれぞれ策定しました。

これらの計画の期間が令和2年度で終期を迎えたことから、上記の“2030年の目指す姿”や新たな「滋賀県農業・水産業基本計画」の内容を踏まえ、パブリックコメントにより県民の皆さまからのご意見もいただいたうえで、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とする新たな内容に改訂しました。

改定「滋賀県内水面漁業振興計画」の概要

I はじめに	
1 計画策定の趣旨	
<p>●本県の漁業は、琵琶湖漁業、河川漁業、魚類養殖業および真珠養殖業とに大別でき、これらからの産物を利用する水産加工業も営まれ、魚介類や淡水真珠の供給、自然と親しむ機会の提供など、多面的な機能を有し、県民の豊かで潤いのある生活の形成に寄与している。</p> <p>●琵琶湖および河川では、水産生物の生息環境の悪化、外来魚やカワウによる被害などにより水産資源は大きく減少し、また漁業者の減少や高齢化も進行し、水産物の供給機能や遊漁の場の提供などの多面的機能が発揮されにくい状況にある。</p> <p>●本計画は「内水面漁業の振興に関する法律」の趣旨および国の基本方針に沿って、本県漁業の課題に対応し、本県の漁業振興を推進するため、前期計画期間の満了に伴い改定するもの。</p>	
2 計画の期間 令和3年度から令和7年度までの5年間	
II 現状と課題	1 琵琶湖漁業 2 河川漁業 3 養殖漁業 4 水産資源に係る疾病の発生 5 特定外来生物やカワウによる被害
III 目指す姿【10年後】	本県ならではの魅力ある魚介類や淡水真珠、健全なレクリエーションの場を多くの人々に提供するとともに、これら活動により環境保全や食文化の継承など水産業の持つ多面的機能が発揮されており、特に琵琶湖漁業については、少数でも一人ひとりが精鋭の“儲かる漁業”が実現している姿を目指す。

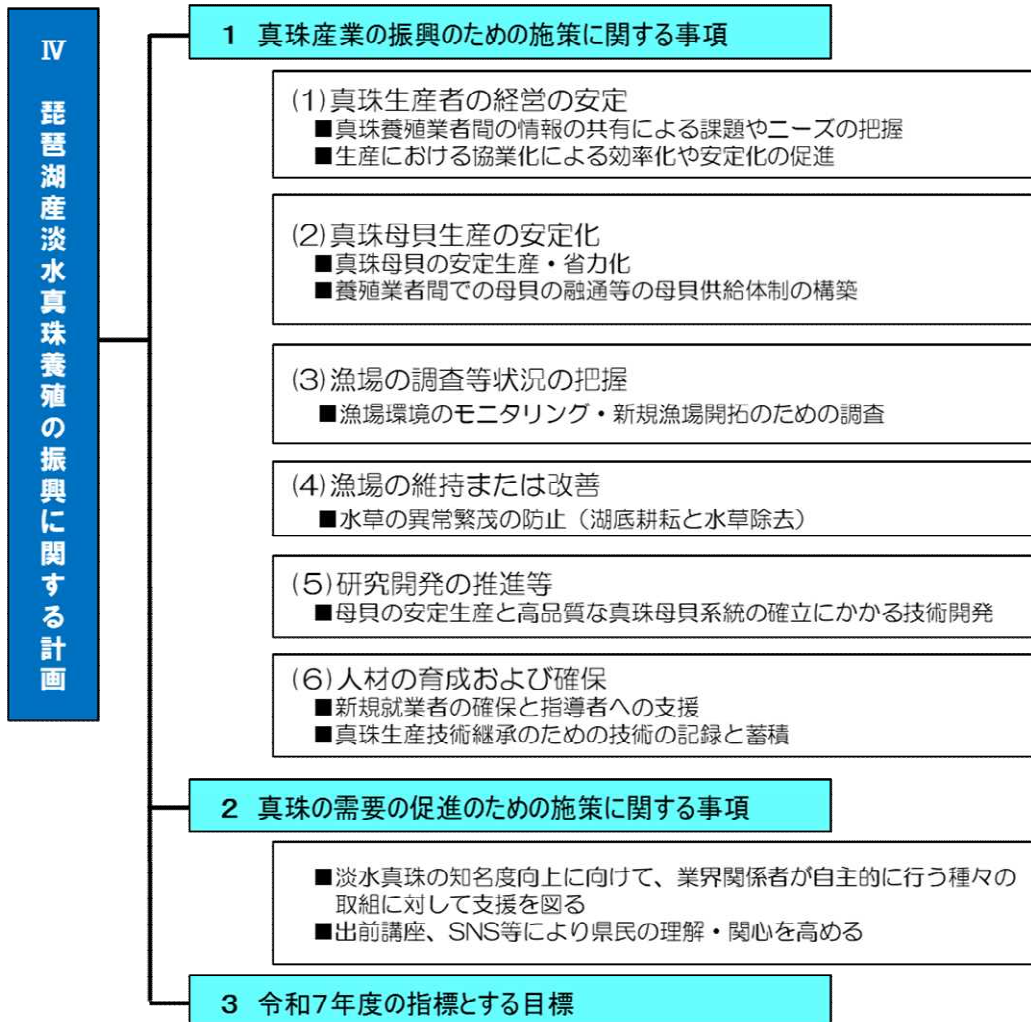
IV 滋賀県内水面漁業の振興に関する計画	1 水産資源の増殖・養殖に関する事項
	(1) 琵琶湖漁業 <ul style="list-style-type: none"> ■迅速な資源評価に基づく資源管理の推進 ■資源状況に応じた種苗放流の推進 ■人工河川の運用や適切な資源管理によるアユ資源の安定化 ■セタシジミ資源回復対策の強化 ■温暖化や自然災害に対応した増殖対策の検討
	(2) 河川漁業 <ul style="list-style-type: none"> ■河川等での種苗放流等の増殖の推進 ■効果的な放流手法開発や再生産助長による増殖推進 ■在来マスの保護とその有効活用促進 ■鯉井養鱒場での良質なマス類種苗の生産確保
	(3) 養殖漁業 <ul style="list-style-type: none"> ■琵琶湖産アユの需要拡大 ■ピワマス等の養鱒の振興 ■淡水真珠その他の養殖の推進
	(4) 伝染性疾病の対策 <ul style="list-style-type: none"> ■アユ冷水病等の魚病の防疫対策
	(5) 特定外来生物やカワウによる被害の防止措置に対する支援等 <ul style="list-style-type: none"> ■外来魚対策 内水面全域における徹底的な防除（バス、ギル、チャネルキャット） ■カワウ対策 個体数管理、広域的な対策 ■侵略的外来水生植物対策
	2 漁場環境の再生に関する事項
	(1) 漁場環境の再生 <ul style="list-style-type: none"> ■琵琶湖の水質汚濁防止 ■産卵繁殖場等漁場環境の保全再生 ■漁場生産力の向上技術の開発 ■河川やその他湖沼の水質保全、水管理、生息環境の連続性の保持
	(2) 森林の整備および保全 <ul style="list-style-type: none"> ■水源林の保全・管理、森林資源の循環利用による森林整備、森林生態系の保全
	(3) 自然との共生および環境との調和に配慮した河川整備の推進 <ul style="list-style-type: none"> ■多自然川づくりによる多様な川相の形成・維持
	3 内水面漁業の健全な発展に関する事項
	(1) 効率的かつ安定的な内水面漁業の経営の育成 <ul style="list-style-type: none"> ■漁業セーフティネットの構築 ■漁業所得の向上のための取組の促進 ■漁業組織の機能強化 ■流通の多角化・強靱化 ■普及指導の強化
	(2) 人材の育成および確保 <ul style="list-style-type: none"> ■新規就業希望者への研修等の支援 ■担い手の経営等スキルの向上支援 ■漁労技術継承のためのICT活用の推進 ■河川漁業の組合員の経営能力向上に資する支援
	(3) 商品開発や消費拡大の取組等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ■水産物の情報発信、商品開発等
	(4) 多面的機能の発揮に資する取組の支援 <ul style="list-style-type: none"> ■漁業者と地域住民の連携による活動等
(5) 本県漁業に対する理解と関心の増進 <ul style="list-style-type: none"> ■体験型環境学習、学校教育での湖魚等の活用、「琵琶湖システム」の発信等 	
4 その他内水面漁業の振興に関する重要事項	
(1) 内水面漁業の振興に関する協議会の設置 <ul style="list-style-type: none"> ■水産資源の回復や漁場環境の再生について協議会の設置 	
5 令和7年度の目標とする指標	

※公表版「滋賀県内水面漁業振興計画」は滋賀県ホームページに掲載されています →



改定「滋賀県淡水真珠振興計画」の概要

I はじめに	
1 計画策定の趣旨	
<ul style="list-style-type: none"> ●本県の真珠養殖業は、昭和5年に淡水真珠の養殖が成功したことに端を発し、努力と挑戦を重ね確立された。 ●現在、琵琶湖の淡水真珠は生産量が低迷した状況にあるが、その美しさや希少性から、めぐみ豊かな琵琶湖を象徴するかけがえのない地域資源であり、本県の淡水真珠産業を維持し、次世代にその技術を継承していく必要がある。 ●「真珠の振興に関する法律」の趣旨および国の基本方針に沿って、前期計画期間の満了に伴い改定する。 	
2 計画の期間 令和3年度から令和7年度までの5年間	
II 現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●琵琶湖産淡水真珠は昭和46年に生産量が6,000kgを超え、55年に生産額が41億円に達した。 ●当時は国内はもとより海外にも人気を博し、輸出も盛んだった。 ●昭和60年以降、母貝の成長不良等により生産量が急減した。 ●現在も生産は低迷しており(R2年:14kg)、生産者団体も解散し、業界としてもまとまった取組が困難となっている。 ●母貝の安定生産が喫緊の課題。その他、漁場の環境改善、真珠施術技術者の育成、関係者間の連携が課題。
III 目指す姿	技術が継承され続け、小さくともキラと輝く地域資源としてしっかりと存在を示す真珠産業



※公表版「滋賀県淡水真珠振興計画」は滋賀県ホームページに掲載されています →



令和7年度の目標とする指標（滋賀県内水面漁業振興計画）

指標		現状		目標（R7）
琵琶湖漁業	琵琶湖の漁獲量(外来魚除く) (農林水産統計値から)	811トン（R1）	未公表（R2）	900トン（R6）
	冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数 (水産試験場による推定から)	308万尾（R1）	417万尾（R2）	700万尾
	9月生まれのアユ仔魚の最低必要数 (水産試験場による推定数等から)	49.2億尾（R1）	46.4億尾（R2）	27億尾
	外来魚生息量 (水産試験場による推定から)	432トン (H30年度末)	未推定（R1年度末）	300トン (R7年度末)
	砂地造成面積 (水産課による事業実績から)	65.3ha (H19~R1累計)	74.3ha (H19~R2累計)	92.3ha (~R6累計)
	新規漁業就業者数 (水産課による調査から)	累計7人 (H28~R1)	累計11人 (H28~R2)	10人 (R3~7の累計)
	琵琶湖八珍マイスター登録件数 (水産課による登録件数から)	235店舗 (R1末累計)	245店舗（R2末累計）	300店舗（R7末累計）
	琵琶湖の水産物を食べた人の割合 (県政モニター調査から)	73%（R1）	70%（R2）	85%
	ふなずし講習会参加者数 (水産課による調査から)	686人（R1）	248人（R2）	850人
	学校給食での湖魚の年間使用回数 (水産課による調査から)	7.2回（R1）	調査中（R2）	10回
河川漁業	河川漁協における遊漁者数 (遊漁券発行枚数からの推計)	24,900人（R1）	32,900人（R2）	35,000人
	河川漁協での釣り教室等参加者数 (漁業団体による事業実績から)	81人（R1）	63人（R2）	120人
養殖漁業	養殖ビワマス出荷量 (水産試験場による調査から)	7トン（R1）	12トン（R2）	20トン

令和7年度の目標とする指標（滋賀県淡水真珠振興計画）

指標	現状（R2）	目標（R7）
真珠母貝生産数	37,500個	63,000個

※真珠母貝生産から3年後以降に真珠の施術が可能となり、真珠は施術から3年後以降に収穫される。

※真珠母貝生産からの歩留まりは2/3程度、施術貝1個から形成させる真珠は約1.5g程度を見込む。

2 現在の取組と成果

「滋賀県内水面漁業振興計画」(P18)の内容にそって、令和4年度に実施している事業と今までの成果についてご紹介します。

(1) 水産資源の増殖

(1)-1 琵琶湖漁業

私たちが貴重な琵琶湖の水産資源を将来も利用していくために、在来種を増やすためのさまざまな取組に加えて、漁業者自身が資源を守る意識を持つことが重要です。

迅速な資源評価に基づく資源管理の推進

〈資源管理体制高度化推進事業〉 事業費：1,244千円

～事業の背景～

水産資源では、卵を産む親やこれから成長する稚魚などを獲り過ぎると、乱獲状態となり資源が減少します。漁獲対象となる魚や貝の減少は、漁業者の経営を圧迫するだけでなく、水産物を利用・消費する食文化の消失にもつながります。

琵琶湖漁業は、環境の改変や外来魚の台頭などの影響により資源が減少し、漁獲量の下落が続いています。減少した資源を回復させるためには、放流や漁場環境の改善に加え、漁業で獲り過ぎないことも重要です。

そこで、琵琶湖の水産資源の量や状態を科学的に把握し、その結果を基に適切な量を漁獲する資源管理型漁業を推進しています。

～事業の内容～

県では、水産資源を有効に利用できる資源管理型漁業の推進に向けて、滋賀県資源管理指針を策定しています。また、指針の見直しや漁業者が作成する資源管理計画の作成指導、対象種の資源状況調査など、資源管理型漁業の推進に必要な業務を行う滋賀県資源管理協議会を設置しています。

～事業の実績～

漁業対象資源のうち、セタシジミ、ニゴロブナおよびホンモロコについて関係漁業者と検討会を重ね、資源を有効に利用しながら増やす取組に着手しています。この取組では、産卵や成長といった生態的特徴を考慮し、小型のものを獲らない取決めや禁漁期間を設定する取決めを行っています。

改正漁業法のもとでの新たな資源管理に対応していくため、令和5年度までにアユ、ビワマスを加えた5魚種について資源管理協定を締結するよう進めていきます。



周知用ポスター

〈ホンモロコ資源管理推進事業〉 事業費:8,597 千円

(委託先:(公財)滋賀県水産振興協会)

～事業の背景～

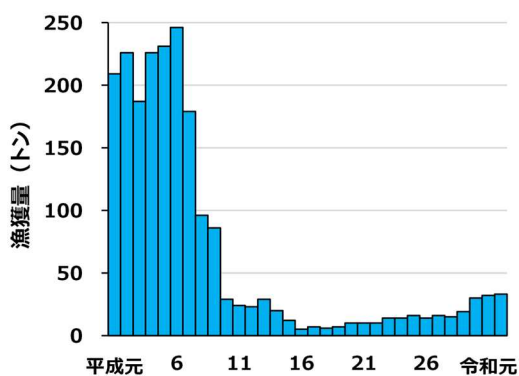
ホンモロコは琵琶湖固有種で、コイ科の魚の中でも特に美味とされ、琵琶湖の名物として欠くことのできない魚種です。しかし、300 トン近くあった漁獲量は平成7年以降急激に減少し、平成16年には5トンまで落ち込みました。そのため、天然水域から採卵した親魚を用いて育てた稚魚を大量に放流してホンモロコの資源回復のための実証事業を平成18年度から実施してきたところ、最近では琵琶湖の各地でたくさんの産卵が確認できるようになり、R2の漁獲量は33トンまで回復してきました。

そこで、これまでの大量放流中心の取組みから、資源状況に応じて漁獲制限などにより柔軟に資源対策を実施する資源管理型漁業を主体とした取組みへ移行することとしました。

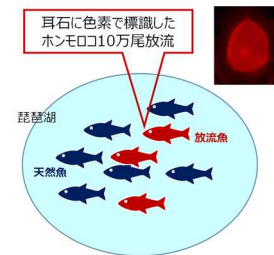
～事業の内容～

- ① 産卵場で採集した天然卵から親魚(F0)を養成(遺伝的多様性に配慮)
- ② F0 親魚から放流種苗を生産するために親魚(F1)を生産
- ③ F1 親魚から耳石に標識を着けた種苗を生産
- ④ ホンモロコの資源尾数推定に必要な10万尾を琵琶湖へ放流
- ⑤ 漁獲されたホンモロコから標識魚の割合を調べ、資源尾数を推定

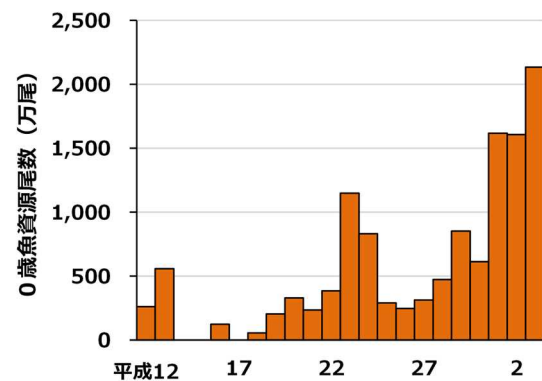
➡ 毎年、資源状況を把握してその状況により適切な資源管理方法を検討



【琵琶湖におけるホンモロコ漁獲量の推移】



天然魚と標識放流魚との比率から資源尾数を推定



【ホンモロコ資源尾数の推定方法とその推移】

〈漁獲報告システム保守運用〉 事業費:1,850 千円(委託先:民間事業者)

〈漁獲情報集計体制整備事業〉 事業費:2,900 千円

(委託先:滋賀県漁業協同組合連合会)

～事業の背景～

水産資源の持続的利用に向けた適切な管理を行うため、令和2年12月に施行された改正漁業法により、知事許可漁業や漁業権漁業を営む漁業者は、操業毎の漁獲量等について、県知事への報告が義務づけられました。新たな資源管理の推進のため、漁業者の負担の軽減を図りつつ、漁獲報告の履行と資源評価に必要なデータ収集および国へ漁獲報告を一元的に可能とする体制が求められています。

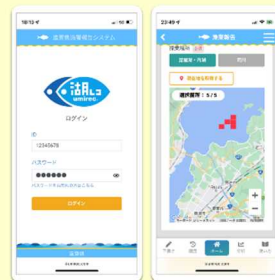
～事業の内容～

令和3年度は、漁業者がスマホなどを使って、漁獲量等の情報を迅速に簡単に報告できるよう、滋賀県漁獲報告ウェブアプリ「湖(うみ)レコ」を開発しました。今後は、このアプリの普及を図り、漁獲量等の迅速把握、きめ細やかな資源評価を行うなど、新しい資源管理の推進を図ります。

漁業者のための
滋賀県漁獲報告WEBアプリ 「湖レコ」



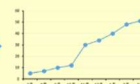
簡単、便利にスマホで報告
4月から運用開始



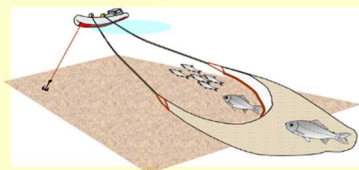
漁業者 迅速な報告

県庁

迅速な資源管理へ



- いつ
- どこで
- どんな漁法で
- どんな魚を
- どれだけ
- 漁獲したか



刺網

把数
30 把

張り方
地ばえ

魚種 必須

ニゴロブナ (メス・イオ) 選択内容: ニゴロブナ (メス・イオ) 40 kg	ニゴロブナ (オス・カマ) 選択内容: ニゴロブナ (オス・カマ) 27 kg
---	---

採集場所 必須

琵琶湖・内湖 河川

選択箇所: 5 / 5

〈しがの漁場利用ルールの見える化推進事業〉 事業費:5,000 千円(委託先:民間事業者)

～事業の背景～

琵琶湖や河川には、約 150 件の漁業権漁場があり、適正利用と資源保護を図るための様々なルール（漁場区域、禁止区域、禁止期間など）があります。遊漁者にとっては、これらルールは複雑で分かりにくく、水産課には多くの遊漁者から問い合わせが寄せられています。琵琶湖の生産力の最大活用を図るうえで、適切な資源管理を進めるには、漁業者や遊漁者に漁場ルールを一元的に伝える仕組みが必要であり、その伝える仕組みとしてデジタル技術の活用が求められていました。

～事業の内容～

滋賀県内にはどのような漁場があり、どのようなルールがあるのかを地図上で簡単に知ることが出来るウェブアプリを令和 4 年度に開発予定です。琵琶湖や河川の漁業権漁場や漁業および遊漁のルールを地図上で「見える化」することにより、漁業と遊漁の漁場利用の適性化と琵琶湖の生産力を活かした県民活動の活性化に寄与します。

ウェブアプリで見える化する項目

- ◆ 漁業権漁場の区域情報
- ◆ 河川漁場区域と遊漁規則（料金、対象魚種等）
- ◆ ビワマス引縄釣遊漁者の採捕報告
- ◆ 調整規則、委員会指示等に規定する採捕に関するルール



複雑で見えにくい漁場ルールを視覚化するWEBアプリを作り、漁業者、遊漁者に届ける

漁業者

- 秩序ある操業と生産力向上を図れる
- 漁船漁業は、暗礁や構造物など漁獲困難場所を把握、共有できる
- シジミ等資源管理にかかる保護区を視覚化でき、相互監視が図れる
- 河川漁場の情報を届けられる

行政

- ✓ 漁場生産力の向上を目指した漁場計画が検討できる
- ✓ 漁業者間、遊漁者間、その相互のトラブルの未然防止を図れる
- ✓ 遊漁ルールの問い合わせに柔軟に対応できる（行政事務の効率化）
- ✓ 河川漁業の振興と周辺地域の誘客が図れる

遊漁者

- 琵琶湖の漁業権の区域が把握でき、漁業に配慮した遊漁ができる
- 引縄釣の採捕報告が簡単にできる
- 禁止区域や保護水面など、漁場ルールが分かりやすくなる
- 河川漁場の内容と承認券販売場所が分かる

資源状況に応じた種苗放流の推進

〈ニゴロブナ栽培漁業推進事業〉 事業費:33,495 千円 補助金:22,330 千円
 (補助先:(公財)滋賀県水産振興協会)

～事業の背景～

琵琶湖の固有種で、ふなずしの原料であるニゴロブナの漁獲量は、平成元年ごろは 200 トン近くありましたが、一時 18 トンにまで落ち込みました。しかし、種苗放流など様々な取組みにより徐々に増加し、平成 23 年以降には 50 トン近くまで回復してきました。

～事業の内容～

水田を活用した種苗放流（全長20mmサイズ）と、晩秋期の琵琶湖沖合への秋稚魚放流（全長120mmサイズ）の2種類を放流しています。ニゴロブナの種苗生産・放流は（公財）滋賀県水産振興協会が行っています。

～事業の実績～

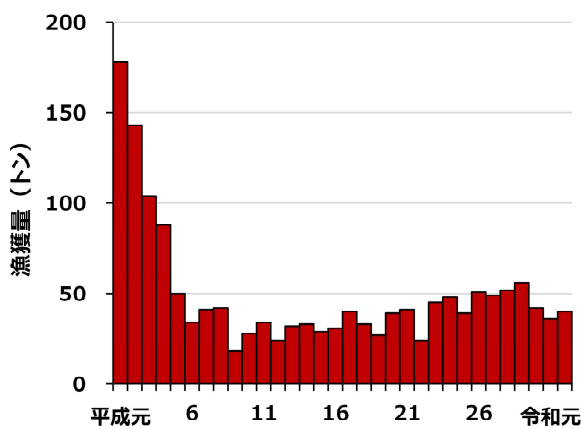
令和3年度は、ニゴロブナ種苗の全長20mmサイズを1,059.1万尾、120mmサイズを98.5万尾放流しました。



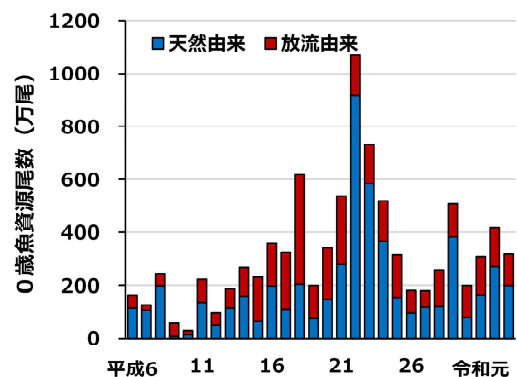
水田育成種苗（全長 20 mmサイズ）の流下



秋稚魚（全長 120mm サイズ）の放流



【琵琶湖におけるニゴロブナ漁獲量の推移】



【ニゴロブナ0歳魚資源尾数の推移】

水産試験場調べ

〈多様な水産資源維持対策事業〉 事業費:12,515 千円 補助金:8,343 千円
 (補助先:滋賀県漁業協同組合連合会)

～事業の背景～

琵琶湖固有のサケ科魚類であるビワマスと、天ヶ瀬ダムなどにより海からの天然遡上がなくなったウナギについて種苗放流を実施し、多様な水産資源の維持を図っています。



高島市マキノ町の小学生参加による
 ビワマス稚魚放流 (知内川)

～事業の内容～

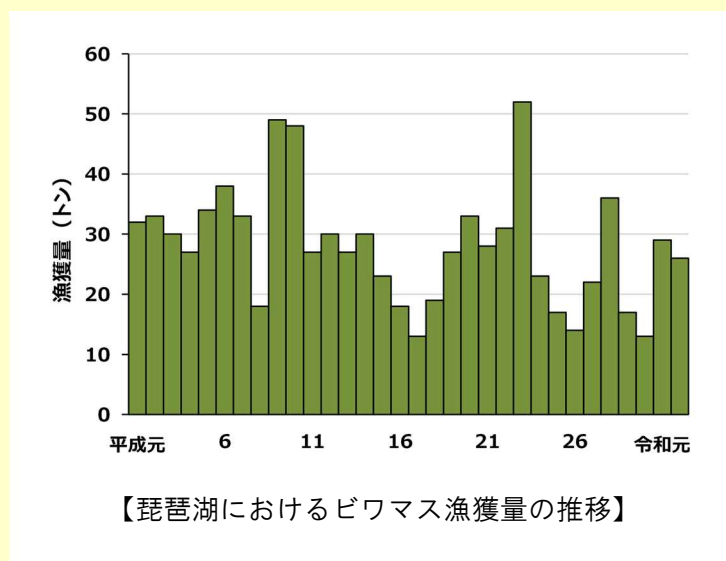
10月から11月かけて特別採捕したビワマス親魚から採卵してビワマス種苗(全長60mm、体重2gサイズ)を生産し、3月に県内の主要河川に放流しています。また、ウナギ種苗(体重30gサイズ)を琵琶湖全域に放流しています。種苗の生産や放流は、滋賀県漁業協同組合連合会が行っています。



放流されたビワマス稚魚 (知内川)

～事業の実績～

令和3年度は、県内の15河川にビワマスの稚魚39.1万尾を放流しました。また、ウナギ種苗は1,060kgを琵琶湖に放流しました。



人工河川の運用や適切な資源管理によるアユ資源の安定化

〈人工河川管理運用事業〉 事業費:31,768 千円(委託先:(公財)滋賀県水産振興協会)

～事業の背景～

琵琶湖漁業の中心的魚種であるアユを安定的に供給するため、人工河川（→p. 75）を稼働させアユ資源の維持・増大を図っています。

～事業の内容～

産卵用に養成した親魚を8月末から9月初めに安曇川人工河川に放流して産卵させ、ふ化仔魚を琵琶湖へ流下させています。また、少雨で天然河川に瀬切れが生じ、遡上したまま産卵できずにいる親魚を姉川人工河川や周辺の常水河川に放流して産卵させ、天然の産卵繁殖を助長する対策にも取り組んでいます。

～事業の実績～

令和3年度はアユの資源回復対策のため、安曇川の人工河川に8トン、姉川の人工河川に4.8トン、合計12.8トンの親魚を放流しました。これにより、26.6億尾の仔魚を琵琶湖へ流下させました。



アユ親魚の放流（安曇川人工河川）

セタシジミの資源回復対策

〈セタシジミ資源の持続的管理実証事業のうち、セタシジミ資源の回復対策の検討〉

事業費: 1,817 千円 委託料: 770 千円 (委託先: 滋賀県漁業協同組合連合会)

～事業の背景～

琵琶湖のシジミの漁獲量は、かつて5,000トン以上ありましたが、近年は50トン以下まで減少しています。県内のいくつかのセタシジミ漁場では、資源水準が極めて低下しており、これらの漁場では、親貝を積極的に導入するとともに、資源回復までそれらを保護する必要があります。



～事業の内容～

1. セタシジミ親貝保護区の設定と種苗放流

(1) セタシジミ保護対策実証事業（委託）

セタシジミの資源水準の比較的高い水域から

親貝を取り上げて、資源水準が極めて低くなっている水域に放流します。

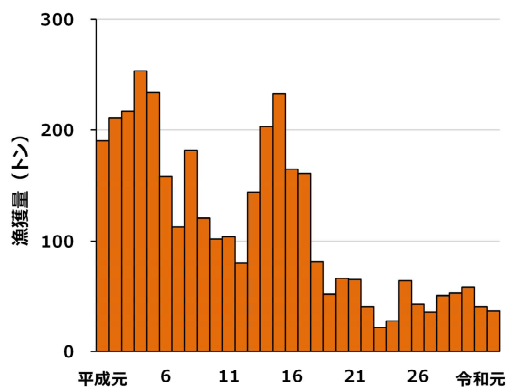
放流した場所を数年間禁漁区として、保護のための対策を講じてセタシジミ漁場の復活を図るとともに、資源状況の推移をモニタリングします。

(2) セタシジミ種苗生産放流（北湖）

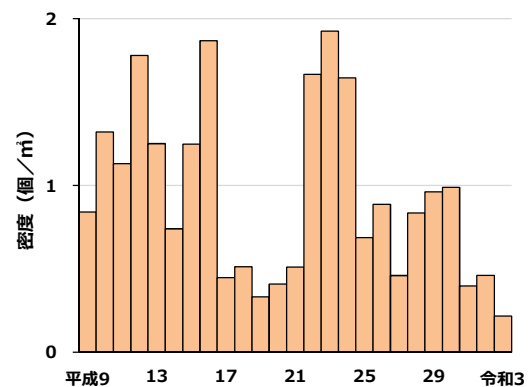
水産試験場において、セタシジミ稚貝1,200万個を種苗生産し、北湖の漁場に放流してモニタリングを行い、事業全体の効果を検証します。

2. セタシジミ資源回復対策検討会の開催

セタシジミ資源回復対策検討会を設け、事業の進捗管理と効果の検証を行うとともに、得られた知見を踏まえて、琵琶湖全体のセタシジミ資源状況の把握と効果的な資源回復対策を検討します。



【セタシジミの漁獲量の推移】



【セタシジミの親貝密度の推移】

水産試験場調査

河川漁業の振興に向けた種苗放流

〈河川漁業振興対策事業〉 事業費:6,000 千円 補助金額:3,000 千円

(補助先:滋賀県河川漁業協同組合連合会)

～事業の背景～

河川や小規模な湖沼は水面が限定されていて、かつ操業（漁業、遊漁等）が容易なために資源が枯渇しやすい環境にあります。このため、河川漁業協同組合はアユ、アマゴ、イワナなどの稚魚を放流し自然の豊かな力を借りて魚を大きくするといった増殖事業を行っています。

しかし、最近ではダムや堰堤(えんてい)による魚の移動の遮断や瀬切れ等の河川環境の悪化、魚病の発生、カワウ等の有害生物の増加による食害等、自助努力では対応しきれない問題から河川漁業の不振が続いています。

～事業の内容～

河川漁連が、河川漁業の振興を図る目的で行う種苗放流事業（アユ・アマゴ・イワナ）に要する経費に対して補助しています。



河川漁業への理解と関心の向上

〈川の魅力まるごと体感事業〉 事業費:2,134 千円 補助金額:1,067 千円

(補助先:滋賀県河川漁業協同組合連合会)

～事業の背景～

河川漁業は、一般市民への遊漁や親水の場の提供や河川環境の保全に努めるなど、地域に対して重要な機能を果たしてきました。しかし、全国的な遊漁者の減少と高齢化の進行、漁場環境の悪化等により河川漁業を取り巻く環境は年々厳しくなっています。

～事業の内容～

河川漁業への県民の理解と関心の向上および遊漁者の増加にむけた取り組みを進めます。

河川漁業活性化事業（補助事業）

河川漁連が主催する釣り教室（溪流釣り・友釣り）開催、釣りガイドの配置、川の魅力体験学習会開催、魚放流体験学習開催に支援します。

- ① 釣り教室と釣りガイドはアユ釣りや溪流釣りの未経験者や初心者に対して釣りの仕方をわかりやすく解説・指導し、明日の釣り人の確保につなげていくことを目的としています。
- ② 川の魅力体験学習会は親子を対象に川の楽しさ（触れる、食べる、観る）を丸ごと体験できるイベントを開催することで、県民に川の魅力を体感していただきます。
- ③ 放流体験は地元の小学生等を対象に実施します。この体験を通じて、魚や河川に興味・関心をもってもらうことを目的としています。



指導員による釣り教室参加者への丁寧な指導



アユを放流する地元の子も達

(1) - 3 外来魚駆除・カワウ対策

琵琶湖や内湖などで繁殖している北米産魚類のオオクチバスやブルーギル、竹生島等に大規模なコロニー(営巣地)をつくって繁殖している鳥類のカワウは、琵琶湖や河川などにおいて旺盛な食欲で水産資源を食い荒らし、生態系に深刻な影響を与えています。在来魚介類の食害を防ぎ、従来の生態系を保全するため、滋賀県ではこれら水産有害生物の駆除や被害防除のための取組を行っています。

外来魚の駆除

～事業の背景～

琵琶湖とその周辺では、昭和40年頃にブルーギル、昭和49年にブラックバス(オオクチバス)が発見されました。これらの外来魚は在来魚やその稚魚などを捕食するため、その異常繁殖に伴って、琵琶湖漁業のみならず琵琶湖の生態系にも深刻な影響を与えています。県では昭和60年度から外来魚駆除対策を開始し、現在も引き続き積極的な駆除対策や繁殖抑制対策に取り組んでいます。

～事業の内容～

〈外来魚駆除促進対策事業〉 事業費:39,278千円 補助金額:20,409千円

(補助先:滋賀県漁業協同組合連合会)



エリで捕獲された外来魚

エリ、刺網などを用いて漁業者が行う外来魚の捕獲駆除に要する経費(390円/kg)を補助しています。これに加えてニゴロブナ稚魚などを捕食する小型のオオクチバスを駆除します。さらに、瀬田川洗堰より上流で捕獲数が急増しているチャネルキャットフィッシュを駆除します。令和4年度は年間捕獲目標量を85トンとし、事業を実施する滋賀県漁業協同組合連合会に対して経費を補助しています。これらの事業に対しては別途、全国内水面漁業協同組合連合会からの支援を受けています。

〈外来魚回収処理事業〉 事業費:17,150千円 補助金額:6,656千円

(補助先:滋賀県漁業協同組合連合会)

外来魚駆除促進対策事業などで捕獲した外来魚を回収し、魚粉原料として有効利用を行っています。事業を実施している滋賀県漁業協同組合連合会に対して経費を補助しています。なお、この事業に対しては別途、全国内水面漁業協同組合連合会からの支援を受けています。



回収された外来魚

〈外来魚産卵期集中捕獲事業〉 事業費:900千円

◎南湖を中心とした外来魚集中捕獲のための電気ショッカーボートの運用維持管理



電気ショッカーボート「雷神」

これまでの調査研究から、外来魚駆除方法の一つとして、産卵期に電気ショッカーボートを用いて外来魚を捕獲することが効果的であることが明らかとなりました。

そこで、主に南湖において、産卵期を中心に、電気ショッカーボートによる外来魚の集中捕獲を実施するための電気ショッカーボートの運用維持管理を行います。

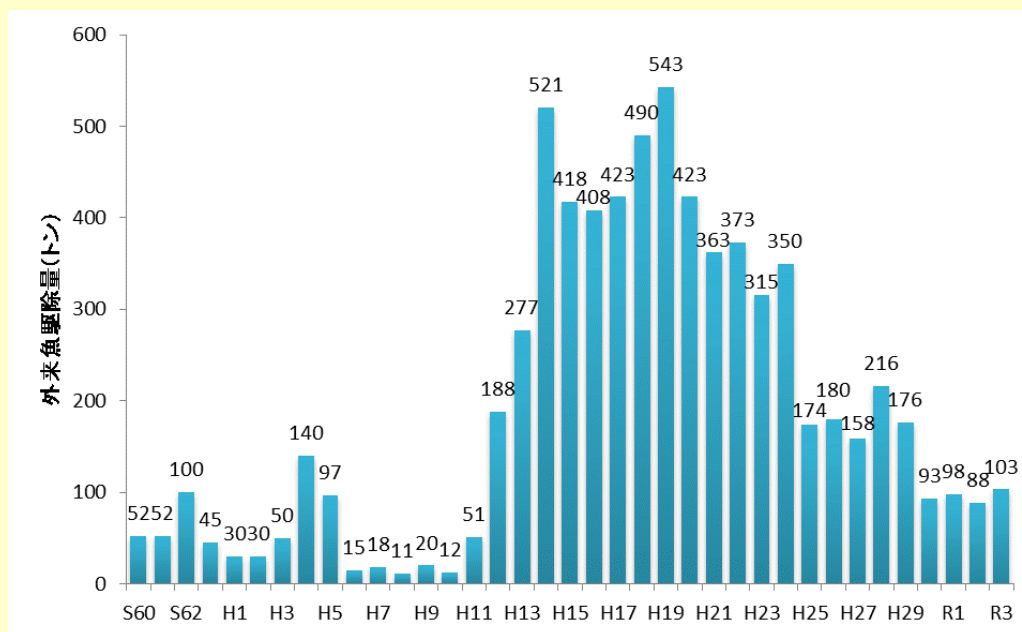
〈外来魚駆除対策検討会事業〉 事業費:120千円

近年、琵琶湖においては、これまでにない外来魚の生息量の大きな変動が起こっていることから、外来魚の生息状況や駆除状況に応じて効率的な駆除が行えるように、外来魚駆除検討会において助言をもらいながら進行管理を行います。

～事業の実績～

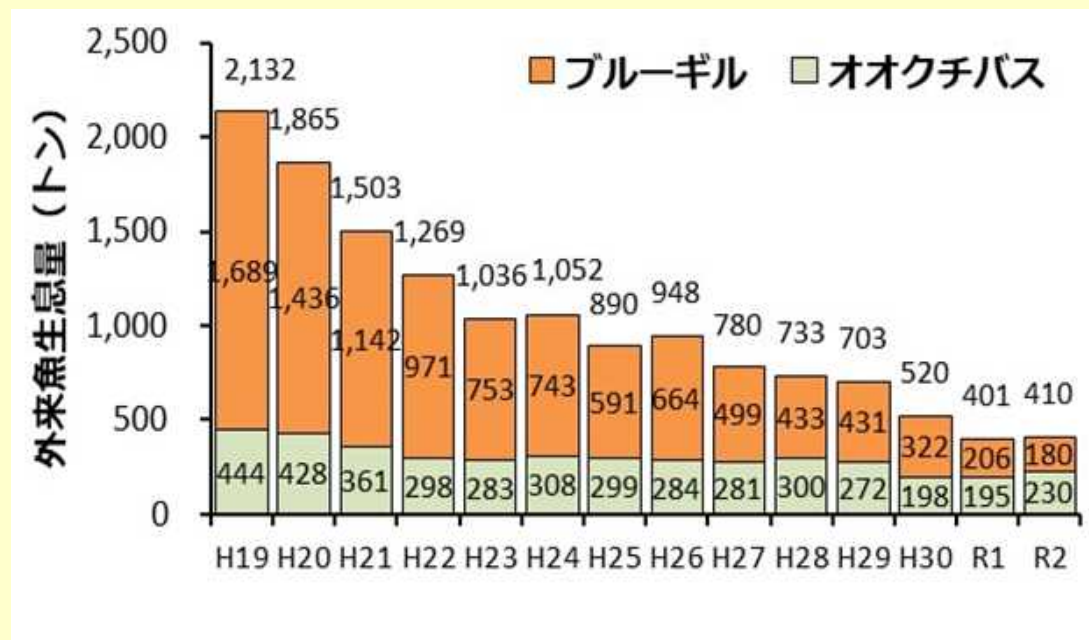
(1) 外来魚駆除事業における駆除量の推移

平成14年度から外来魚駆除の取組を強化し、平成29年度までは、毎年150トンから500トン程度を駆除していましたが、平成30年度以降は100トン前後の駆除量となっています。



(2) オオクチバスとブルーギルの推定生息量の推移

外来魚の推定生息量は、平成19年の2,132トンから平成25年には、890トンまで減少し、その後横ばいの状況が続きました。しかし、平成30年以降は急減し、平成30年には520トン、令和1年には401トン、令和2年には410トンとなりました。



※端数処理の関係上、合計と内訳の合算が異なる場合があります。

※推定は4月1日時点。

カワウによる漁業被害への対策

〈飛来地対策事業〉 事業費:4,216千円 補助金額:2,108千円

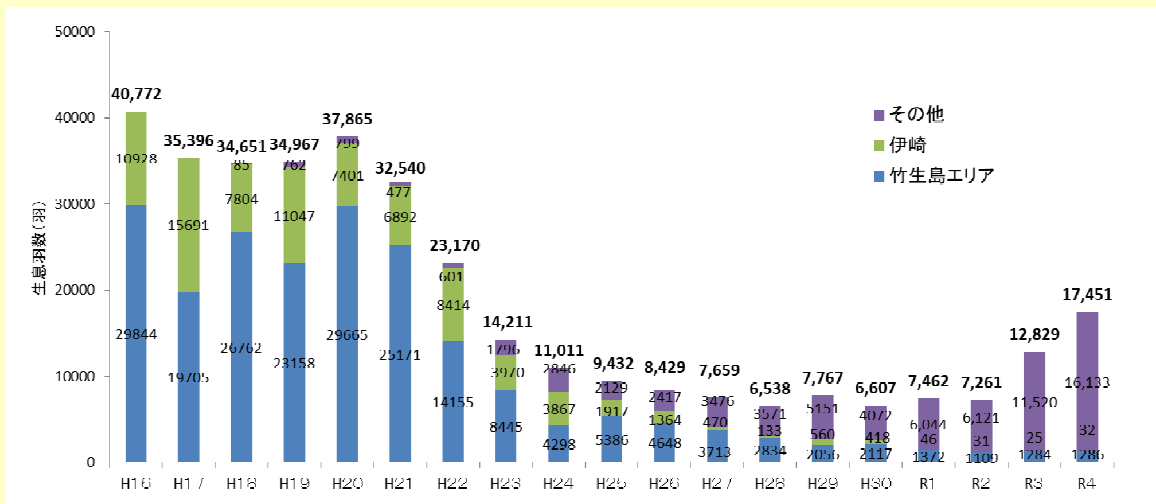
(補助先:各市町、滋賀県漁業協同組合連合会)

～事業の背景～

県内には全国でも最大規模のコロニー（繁殖地）である竹生島をはじめとして複数のコロニーが存在しており、令和4年5月時点で17,451羽のカワウが生息しています。カワウは大食漢で1日に300g～500gもの魚を食べるとも言われており、琵琶湖漁業や河川漁業に大きな被害を与えています。

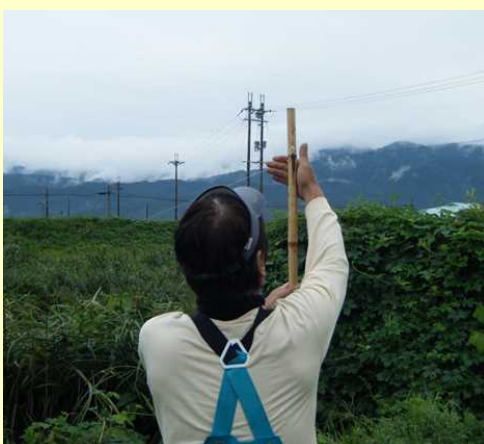


捕獲されてゲンゴロウブナを吐き出したカワウ



滋賀県春期（5月）カワウ生息数の推移

防鳥糸を設置する漁業者



～事業の内容～

漁場に飛来するカワウに対し、防除用花火による追い払いや銃器による捕獲および追い払いを実施します。また、河川域においては防鳥糸を設置することにより、カワウの飛来、着水を防止します。

さらに、アユの産卵保護水面河川のうち主要な産卵場において防鳥糸を設置して、産卵に遡上したアユ親魚を保護します。

(2) 漁業環境の再生

高度経済成長期以降、琵琶湖総合開発やその他の経済活動によって、湖岸の風景は大きく変わりました。護岸化が進み、固有種をはじめ多くの在来魚が産卵繁殖の場とするヨシ帯などが姿を消しました。湖岸のみならず、湖底においても水質の悪化や湖中砂利の採取による土砂の減少を原因として、水草の異常繁茂や湖底の泥化などが進行しました。こうした琵琶湖の環境変化は在来種の産卵繁殖活動にダメージを与え、在来種減少の大きな一因となっています。

漁場と産卵繁殖場の整備・保全による自然生産力の向上

〈水産基盤整備事業〉 事業費：186,000 千円(うち国庫補助金：93,000 千円)

◎ヨシ帯と砂地の造成

～事業の背景～

湖岸のヨシ帯のうち、平常時に水に浸かっている「水ヨシ帯」は、ニゴロブナ等の様々な魚類の産卵繁殖、仔稚魚の成育の場として大変重要です。中でも奥行きが 30m 以上ある「水ヨシ帯」は稚魚の餌になる動物プランクトンが多く発生し、オオクチバスやブルーギルが嫌う低酸素状態となるので、低酸素耐性のあるニゴロブナ稚魚等にとって更に良い成育場であることが判っています。ところが、昭和 28 年には約 260ha あった「水ヨシ帯」は、昭和 40 年代からの開発による湖岸の人工護岸化や内湖の干拓などの影響で、平成 15 年には約 68ha (造成ヨシ帯を除く) と 200ha 近く減少してしまいました。



自然湖岸(天然ヨシ群落)



人工的な湖岸形状

一方、セタシジミやヨシ帯で生まれたホンモロコ仔魚等は湖底(沿岸域)の砂地を生息・成長の場としていますが、セタシジミの主な漁場であった南湖では、平成 22 年まで行われていた建設材料としての砂利採取、河川からの砂の供給量の減少、水草の大量繁茂による湖底の泥化などにより、砂地の面積は昭和 44 年の 719ha から平成元年には 151ha にまで激減し、それに伴いセタシジミの漁獲もほとんど無くなっているのが現状です。

～事業の内容～

(1) 水ヨシ帯の調査

これまで、計画的に水ヨシ帯の造成を進め、その面積は令和3年11月までに35.6haに達しました。

一方、これまでに造成した水ヨシ帯の一部には、ヤナギや外来水生植物の侵入等により本来の役割を果たしにくくなっている箇所も見られるようになりました。

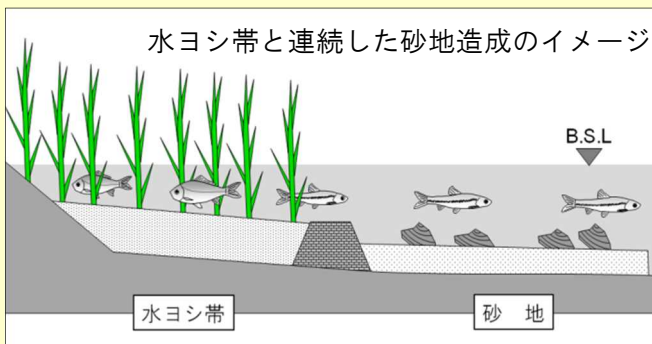
そこで、これら課題のあるヨシ帯の現況を調査し、機能を回復させる手法を検討することとしています。



(2) 砂地の造成

湖底が泥化している南湖で、令和3年7月までに73.6haの「砂地」を造成しました。造成は、泥化した湖底に繁茂している水草を除去した後、船上から重機で土砂を投入し、30cmの覆砂を行う方法で行います。

関係機関と連携して、ダムや河川での浚渫(しゅんせつ)で発生した土砂を有効活用しています。



～事業の実績と成果～

指標	水ヨシ帯造成面積					
目標値	令和5年度末 41.0ha					
	H28	H29	H30	R01	R02	R03
実績値 (ha)	30.4	32.1	33.4	33.4	34.3	35.6
進捗率 (%)	74	78	82	82	84	87

指標	砂地造成面積					
目標値	令和6年度末 92.3ha					
	H28	H29	H30	R01	R02	R03
実績値 (ha)	58.3	58.3	63.3	65.3	69.8	73.6
進捗率 (%)	63	63	69	71	76	80

(1) 水ヨシ帯の調査

今年度は造成ヨシ帯1か所について、現況調査を予定しています。

(2) 砂地の造成

令和6年度末までに92.3ha造成することを目標に、平成19年度に事業着手しました。今年度は草津市北山田町での造成を予定しています。

漁業者と連携した漁場環境の再生活動

〈琵琶湖漁業再生ステップアップ〉プロジェクト

事業費:42,178 千円(別途国直接交付金 86,304 千円)

※本事業は水産庁事業の水産多面的機能発揮対策を活用して実施します。

～事業の背景～

これまでの様々な取り組みにより、ホンモロコ・ニゴロブナをはじめとするいくつかの魚種では少しずつですが漁獲が回復する兆しがみられます。今後、多くの魚種について一層の漁獲量回復を目指すには、琵琶湖の北湖および南湖(赤野井湾)、内湖、河川で総合的な対策が必要です。本事業では、漁業者が中心となって水草除去、外来魚駆除、ゴミ除去、種苗放流などを行うことによって、魚介類が生息・繁殖しやすい環境を取り戻し、琵琶湖漁業の漁獲量の増大を目指します。

～事業の内容～

(1) 多面的機能発揮対策事業

- ・南湖(外来魚駆除、水草根こそぎ除去、耕うん、外来水生植物の駆除、環境保全型魚類(ワタカ・ゲンゴロウブナ)の放流 浮遊堆積ゴミの除去など)
- ・北湖・内湖(水草除去、湖底耕耘、漂着・堆積ゴミの除去、外来魚駆除、耕うん など)
- ・ヨシ帯(堆積ゴミの除去、競合植物の管理・除去 など)
- ・河川(河床耕耘、堆積ゴミ・流木等の除去、密漁監視 など)

(2) ニゴロブナ赤野井湾放流委託事業

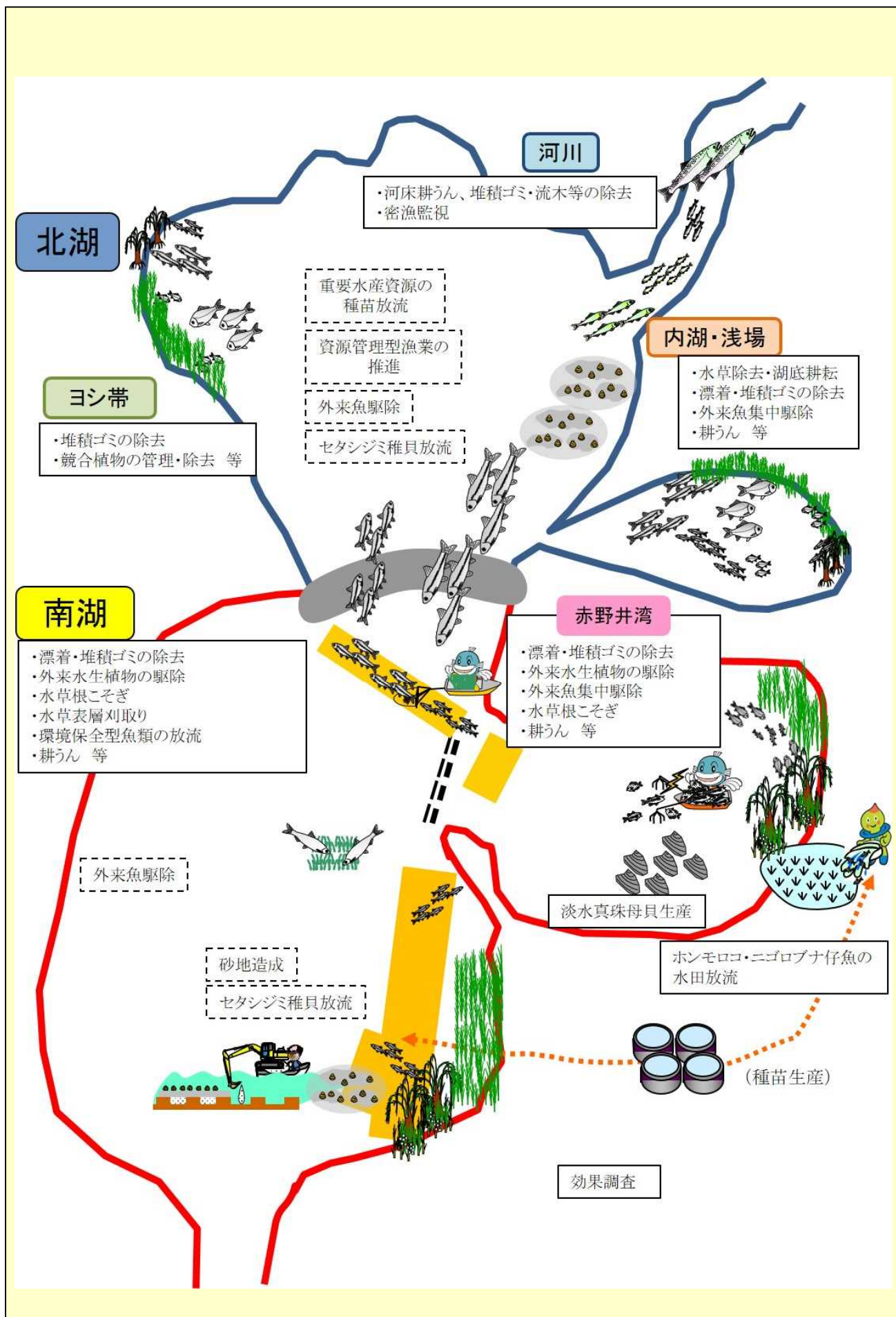
- ・赤野井湾周辺水田へニゴロブナ仔魚 400 万尾の放流

(3) 真珠母貝生産の実証事業

- ・赤野井湾での真珠母貝生産

～事業の実績～

- ・ニゴロブナ仔魚216万尾、ホンモロコ仔魚205万尾の赤野井湾周辺水田への放流(R3)
- ・南湖では約20年ぶりにまとまったホンモロコの産卵が確認された。
- ・北湖ではホンモロコやニゴロブナ等の資源が回復する兆しがみられる。



(3) 水産業の健全な発展

(3) - 1 流通の多角化・強靱化

〈多様で革新的な流通モデル実践事業〉 事業費:10,000 千円

(補助先:滋賀県漁業協同組合連合会)

～事業の背景～

琵琶湖漁業は高齢化が進み生業としての承継が課題となる中、コロナ禍をきっかけに、流通停滞や魚価低迷等、既存の流通体制では漁業操業の工夫だけでは対処できない現状が明らかとなりました。琵琶湖漁業の維持発展のためには、流通の多角化と、漁業者を束ねる漁業組織の漁業経営スキルの強化が必要となっています。

～事業の内容～

令和3年度より新たに、経営スキルの強化とコロナ禍で改めて露呈した既存流通の脆弱性の改善を目的に、漁業組織が流通事業者と連携して新たな販路の検討・実践を行う取り組みを支援しています。

令和3年度は、アユの稚魚“氷魚（ひうお）”の首都圏へ向けた販路開拓の取組が行われました。



滋賀県漁連による首都圏での氷魚（ひうお）テスト販売（都内百貨店）

〈しがの漁業魅力発信スキルアップ事業〉 事業費:15,450 千円(委託)

委託先:滋賀県漁業協同組合連合会、民間事業者

～事業の背景～

県内の漁業就業者数は高齢化が進むとともに減少の一途を辿っており、担い手の確保と育成が喫緊の課題です。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による流通停滞、魚価低迷等、漁業操業の工夫だけでは対処できない現状が明らかとなりました。琵琶湖漁業の維持発展のためには、琵琶湖漁業全体の販売力の強化が必要となっています。

～事業の内容～

『しがの漁業魅力発信スキルアップ事業』は3つの事業で構成されています。

(1) 担い手の販売スキルアップ (しがの漁業担い手販売スキルアップ事業)

飲食店等の実需者との連携を通じて、ニーズの把握や漁獲物の品質向上等、「儲かる漁業」の意識醸成を図り、漁業担い手のスキルアップに取り組みます。

(2) 担い手のステップアップサポート (しがの漁業担い手ステップアップサポート事業)

平成28年度に創設した「しがの漁業技術研修センター」による漁業就業希望者への就業相談や実地研修に引き続き取り組むとともに、研修後の確実な定着を図るため、研修卒業生や若手漁業を対象とした漁業技術や漁家経営に関する勉強会等を行います。

(3) 琵琶湖八珍をはじめとするびわ湖のめぐみの情報発信 (「びわ湖のめぐみ」紹介WEBサイト運用業務) <琵琶湖八珍ポータルサイト <https://shigaqu. jp/hacchin/>>

～事業の実績～

平成28年度の研修制度創設以降、新たに15名(令和4年3月時点)が漁業者として就業しています。



漁業研修の様子

(3) - 3 びわサーモンのブランディング支援

〈しがの水産物流通拡大対策事業〉 事業費:400 千円 補助金額:200 千円

(補助先:びわサーモン振興協議会)

～事業の背景～

養殖ビワマス「びわサーモン」は、県が作出した高成長系ビワマスを用いた「滋賀にしか存在しない」水産物ですが、ビワマスそのものの認知度が低いことに加え、輸入等のサーモンと混同され、飲食店でも特徴を活かせていないケースがみられます。

～事業の内容～

一般消費者への「びわサーモン」のイメージ向上と定着を図るための取組を行います。

～事業の実績～

県内産の養殖ビワマスである「びわサーモン」の特徴を広く周知するとともに、イメージの向上と定着を図るため、様々なイベント等で「びわサーモン」の試食会などを実施しています。



(3) - 4 本県漁業に対する理解と関心の増進

〈びわ湖のめぐみ食文化継承促進事業〉 事業費:8,200 千円

(委託先:一部、滋賀県漁業協同組合連合青壮年会)

～事業の背景～

滋賀県では、平成 27 年度から「琵琶湖八珍」を軸とする湖魚のブランド化を図り、「琵琶湖八珍」を扱う事業者も徐々に増加してきています。今後は、より多くの人に琵琶湖八珍をはじめとする琵琶湖の魚を「びわ湖のめぐみ」として、食べてもらい、食文化の継承を図ることが必要であることから、消費者や子どもたちが琵琶湖の魚を食べることのできる機会の創出に取り組んでいます。

～事業の内容～

『びわ湖のめぐみ食文化継承促進事業』は2つの事業で構成されています。

(1) びわ湖の食文化継承促進

学校給食への湖魚食材の支援を通じて、子どもたちが湖魚を食べることにより、びわ湖の食文化継承を図ります。

(2) びわ湖漁業と湖魚料理を学べる体験学習会実施事業

学校や自治会等、広く一般の方を対象に、漁業体験や湖魚調理体験を通じて、琵琶湖漁業への理解と、滋賀の湖魚食文化への関心を深める機会を提供します。

～事業の実績～

令和2年度は、ニゴイ、タテボシ等、利用が減少している湖魚を食材として127,066食分を学校給食に提供しました。湖魚料理を家庭でも、食べてもらうためにレシピ動画を配信して、情報発信を行いました。

令和3年度は、ニゴイ、タテボシ等、利用が減少している湖魚を食材として91,668食分を学校給食に提供しました。学校と連携して、新たな湖魚を使った学校給食レシピを考案して情報発信を行いました。

《琵琶湖八珍ポータルサイト：<https://shigaqu. jp/hacchin/>》

びわ湖のめぐみ



セタジミ



ニゴイ



タテボシガイ



ウナギ

などの琵琶湖産魚介類

琵琶湖八珍



ビワマス



コアユ



ハス



ホンモロコ



ニゴロブナ



スジェビ



ゴリ



イサザ

3 令和4年度水産関係予算の概要

(1) 水産課

事業名	令和4年度 予算額(千円)	前年度額 との比較	事業概要
水産振興企画調査 調整費	5,133	△ 19,368	○ 水産業の振興諸施策の企画調整 ○ 関係機関との連携による水産技術の革新
水産金融対策費	37,012	△ 8,688	○ 水産業の経営安定・合理化の促進、生産基盤の充実 を目的とした制度資金の融資 ○ 県漁業信用基金協会の育成強化
水産基盤整備事業費	206,141	△ 172,365	○ 減少している水産資源の繁殖の場(砂地)づくり ○ セタシジミ種苗の放流 ○ 増殖場施設機能調査および湖底調査 ○ 増殖施設の維持管理 ○ 漁港の管理指導
流通対策費	802	0	○ 湖産魚介類の消費拡大や流通促進に 向けた関係団体の取り組み支援
びわ湖のめぐみ 食文化継承促進事業費	8,200	△ 2,407	○ 学校給食において湖魚を利用する取組の支援 ○ 地域のネットワーク構築を支援し、持続的に湖魚の 取扱情報を発信することによる消費拡大促進
多様で革新的な 流通モデル実践事業費	10,000	0	○ 経営スキルの強化を目的に、意欲ある流通事業者と 連携し、新たな販路の検討を行う活動へ支援
資源管理体制高度化推 進事業費	1,244	202	○ 漁業者自らが限られた資源を適切に管理しながら行 う資源管理型漁業の推進
水産資源の最大活用 に向けたスマート水産業 体制整備事業	4,750	△ 2,750	○ 漁獲情報を電子データ化し収集する仕組構築
ホンモロコ資源管理 推進事業費	8,597	279	○ 資源状況に応じて柔軟に資源対策を実施する資源管 理型漁業を主体とした取扱実施
有害外来魚ゼロ作戦事 業費	28,085	△ 2,941	○ ブラックバス・チャネルキャットフィッシュの駆 除・回収処理 ○ 漁業者による外来魚捕獲に要する経費補助 ○ 電気ショッカーボートによる産卵期集中捕獲
カワウ漁業被害防止対 策事業費	2,108	260	○ カワウによる漁業被害の軽減のため、花火による追 払、防鳥糸設置の支援
ニゴロブナ栽培漁業推 進事業費	23,373	0	○ ニゴロブナの種苗生産、放流および放流効果調査 ○ ニゴロブナの再生産回復に向けた研究
多様な水産資源維持対 策事業費	8,343	0	○ ウナギおよびピワマスの種苗放流
アユ等水産資源維持 保全事業費	34,030	△ 8	○ 人工河川の運用および保護水面の管理によるアユ資 源の維持保全
セタシジミ資源の持続 的管理実証事業	3,970	2,153	○ 種苗量産放流技術の確立・漁場への放流 ○ 再生産の現状把握・資源管理目標の研修 ○ 検討会の実施
養殖漁業振興事業費	200	0	○ 水産用医薬品の残留検査にかかる補助
河川漁業振興費	4,067	221	○ 資源維持を目的とするアユ・アマゴ・イワナ種苗の 河川への放流 ○ 釣り教室の開催など、川の魅力体感事業の推進
琵琶湖漁業ICT化推進調 査事業費	3,000	1,500	○ 漁労行為のデータ化に向けた調査事業

水産業改良普及事業費	1,542	△ 47	○ 漁業経営の合理化・近代化、後継者の育成に向けた事業の展開・指導
しがの漁業魅力発信スキルアップ事業費	15,450	1,670	○ 就業希望者の受入態勢充実 ○ 担い手の販売スキル向上のための意識醸成
琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業費	42,178	△ 5,397	○ 琵琶湖の保全・再生を図るための水草の除去、外来魚駆除、種苗放流
水産業協同組合指導費	315	0	○ 組合組織基盤の確立、運営の健全化に向けた指導・監督 ○ 関係団体の研修事業に対する助成
漁業調整指導費	6,576	△ 631	○ 海区漁業調整委員会・内水面漁場管理委員会の開催 ○ 漁業権漁業・許可漁業等の調整処理事務
しがの漁場利用ルール見える化推進事業	5,000	5,000	○ 琵琶湖や河川の漁場の位置やルールの集約 ○ オープンな情報に基づく公平な漁場利用の実現
水産課小計	460,116	△ 208,317	

(2) 水産試験場

事業名	令和4年度 予算額(千円)	前年度額 との比較	事業概要
運営費	28,279	2,795	○ 水産試験場の運営整備
【長】運営費	1,540	1,540	○ 県有施設の長寿命化対策のための予防保全
試験研究調査費	14,053	△ 5,900	各種研究調査(詳細以下)
養殖場防疫・疫病対策事業	2,588	△ 1,084	○ アユ冷水病の予防・治療対策の研究 ○ 養殖漁業における魚病の実態把握、技術の開発 ○ 医薬品の適正使用等の指導
水産資源評価モニタリング	1,530	△ 3	○ 琵琶湖の漁獲対象種に対する資源動向のモニタリング・評価
アユ資源・漁獲情報発信高度化研究	2,978	5	○ アユ資源変動の詳細な予測技術開発
魚類等増殖環境評価調査研究	606	△ 2	○ 南湖底泥の富栄養化調査研究 ○ 魚類増殖場としての湖辺残存水面等評価調査
外来魚駆除対策研究	2,291	△ 491	○ オオクチバスや新たな外来魚の生息状況変動要因の解明 ○ 効率的な駆除技術開発
増養殖技術研究費	404	100	○ 重要魚種の増殖技術および養殖技術の開発
漁況予報調査研究費	1,438	0	○ アユの資源状況把握調査
漁場環境調査研究費	606	0	○ 琵琶湖の漁場環境を把握するための継続調査
湖底耕耘による漁場生産力向上実証研究	635	0	○ 湖底に蓄積した栄養塩を湖水中に回帰させることによる漁場生産力の回復技術の実証研究
淡水真珠母貝の生産安定化研究	977	220	○ 母貝の安定的な生産技術の開発 ○ 在来イケチョウガイの系統保存
養鱒事業費	23,060	0	○ 醒井養鱒場において指定管理者による管理を行う
調査指導費	1,510	100	○ 特産マス資源の保全と活用に関する調査研究
水産試験場小計	68,442	△ 1,465	
水産関係合計	528,558	△ 209,782	

4 過年度増殖事業実績

年度	ニゴロブナ			ゲンゴロウブナ			ワタカ			ホンモロコ			ピワマス			ウナギ			セタシジミ			コイ			親アユ	
		サイズ	放流量	サイズ	放流量	サイズ	放流量	サイズ	放流量	サイズ	放流量	サイズ	放流量	サイズ	放流量	サイズ	放流量	サイズ	放流量	サイズ	放流量	サイズ	放流量		放流量	
S58	稚魚		589千尾							ふ化仔魚		1,160千尾	稚魚		323千尾	稚魚		3,789kg	親貝		4,980kg	稚魚		1,000kg	人工河川	16,018kg
	幼魚		972kg							稚魚		25,300尾												天然河川	6,000kg	
59	稚魚		65千尾							ふ化仔魚		1,040千尾	稚魚		1,231千尾	稚魚		2,558kg	親貝		2,000kg	稚魚		1,001kg	人工河川	22,680kg
	幼魚		2,125kg																					天然河川	5,200kg	
60	稚魚		108千尾							ふ化仔魚		2,265千尾	稚魚		692千尾	稚魚		2,761kg	親貝		4,000kg	稚魚		1,370kg	人工河川	24,305kg
	幼魚		2,020kg							稚魚		235千尾												天然河川	6,000kg	
61	ふ化仔魚		14,900千尾							卵		30,600千粒	稚魚		837千尾	稚魚		2,705kg	親貝		2,035kg	稚魚		1,500kg	人工河川	24,859kg
	稚魚		165千尾							ふ化仔魚		4,000千尾												天然河川	7,500kg	
	幼魚		2,567kg							稚魚		220千尾														
62	ふ化仔魚		10,600千尾							卵		30,600千粒	稚魚		1,070千尾	稚魚		2,073kg	親貝		1,600kg	稚魚		1,220kg	人工河川	16,728kg
	幼魚		4,000kg							ふ化仔魚		4,000千尾												天然河川	7,500kg	
										稚魚		220千尾														
63	ふ化仔魚		1,800千尾							卵		30,600千粒	稚魚	0.24g	940千尾	稚魚	18.0g	2,050kg	親貝		1,321kg	稚魚	35.7g	1,000kg	人工河川	26,265kg
	稚魚	10mm	365千尾							ふ化仔魚		1,570千尾												天然河川	7,500kg	
	幼魚	4.5g	4,056kg							稚魚	10mm	169千尾														
H元	ふ化仔魚		10,900千尾							卵		22,550千粒	発眼卵		500千粒	稚魚	13.0g	1,466kg	親貝		2,040kg	稚魚	32.5g	1,000kg	人工河川	23,244kg
	稚魚	10mm	290千尾							ふ化仔魚		12,200千尾	稚魚	0.34g	461千尾									天然河川	7,500kg	
	幼魚	4.5g	4,022kg							稚魚	10mm	140千尾														
2	ふ化仔魚		16,000千尾							卵		10,920千粒	発眼卵		110千粒	稚魚	20.1g	1,026kg	親貝		2,768kg	稚魚	27.8g	1,000kg	人工河川	21,643kg
	稚魚	10~70mm	1,365千尾							ふ化仔魚	4.5mm	10,000千尾	稚魚	0.25~0.9g	416千尾									天然河川	3,250kg	
	幼魚	4.3g	318kg							稚魚	9~20mm	205千尾														
3	ふ化仔魚		55,000千尾							ふ化仔魚	4.5mm	3,200千尾	発眼卵		250千粒	稚魚	19.9g	1,041kg	親貝		2,000kg	稚魚	28.3g	1,020kg	人工河川	14,490kg
	稚魚	10~70mm	4,000千尾							稚魚	10~20mm	246千尾	稚魚	0.22g	416千尾									天然河川	7,500kg	
	幼魚	3.7g	1,078千尾							稚魚	0.16~0.33g	77千尾														
4	ふ化仔魚		57,922千尾							ふ化仔魚		6,237千尾	発眼卵		650千粒	稚魚	13.9g	812kg	親貝		1,960kg	稚魚	34.5g	1,000kg	人工河川	12,930kg
	稚魚	10~30mm	5,206千尾							稚魚	0.12g	141千尾	稚魚	1.27g	262千尾									天然河川	7,500kg	
	幼魚	3.8g	1,057千尾																							
5	ふ化仔魚		23,574千尾							ふ化仔魚		4,287千尾	発眼卵		820千粒	稚魚	10.9g	836kg	親貝		1,950kg	稚魚	70g	1,000kg	人工河川	16,710kg
	稚魚	10~30mm	3,169千尾							稚魚	0.14g	86千尾	稚魚	2.62g	129千尾									天然河川	7,500kg	
	幼魚	2.1g	1,520千尾																							

滋賀県漁業協同組合連合会が実施 ※ セタシジミの放流について、平成10年度～平成14年度は母貝生産組合がD型仔貝の生産を行った。

(公財)滋賀県水産振興協会が実施

年度	ニゴロブナ			ゲンゴロウブナ			ワタカ			ホンモロコ			ピワマス			ウナギ			セタシジミ			コイ			親アユ	
		サイズ	放流量		サイズ	放流量		サイズ	放流量		サイズ	放流量		サイズ	放流量		サイズ	放流量		放流量		サイズ	放流量		放流量	
6	稚魚	23mm	6,740千尾							ふ化仔魚		2,533千尾	稚魚	2.51g	174千尾	稚魚	15.3g	299kg	親貝	1,950kg	稚魚	33.3g	400kg	人工河川	7,500kg	
	幼魚	2.7g	1,567千尾							稚魚	10~12mm	537千尾														
7	稚魚	27mm	4,075千尾							ふ化仔魚		2,796千尾	発眼卵		750千粒	稚魚	14.8g	996kg	親貝	1,950kg	稚魚	44.8g	1,000kg	人工河川	17,378kg	
	幼魚	8.7g	323千尾							稚魚	13mm	438千尾	稚魚	2.48g	127千尾									天然河川	4,250kg	
8	稚魚	23mm	6,583千尾							ふ化仔魚		8,556千尾	発眼卵		750千粒	稚魚	15.5g	1,044kg	親貝	1,880kg	稚魚	74.6g	1,000kg	人工河川	21,873kg	
	幼魚	53~107mm	514千尾							稚魚	40mm	235千尾	稚魚	2.51g	149千尾									天然河川	7,500kg	
9	稚魚	26mm	6,468千尾							ふ化仔魚		5,595千尾	発眼卵		100千粒	稚魚	13.8g	1,576kg	親貝	1,400kg	稚魚	24g	1,500kg	人工河川	9,700kg	
	幼魚	50~103mm	841千尾										稚魚	2.33g	250千尾									天然河川	7,500kg	
10	稚魚	28mm	6,531千尾							ふ化仔魚		8,098千尾	稚魚	2.38g	313千尾	稚魚	15.5g	1,543kg	D型仔貝	23億個	稚魚	20.9g	1,500kg	人工河川	11,600kg	
	幼魚	51~106mm	1,756千尾							稚魚	20mm	229千尾												天然河川	7,500kg	
	稚魚	5mm	150千尾																							
11	稚魚	24mm	4,327千尾							ふ化仔魚		5,187千尾	稚魚	2.19g	273千尾	稚魚	18.7g	1,041kg	D型仔貝	23億個	稚魚	18.1g	1,000kg	人工河川	8,845kg	
	幼魚	57~110mm	924千尾							稚魚	20mm	1,420千尾												天然河川	7,500kg	
	幼魚	5mm	150千尾																							
12	稚魚	25mm	4,993千尾							稚魚	20mm	970千尾	稚魚	2.47g	369千尾	稚魚	13.9g	1,036kg	D型仔貝	23億個	稚魚	28.3g	1,500kg	人工河川	13,500kg	
	幼魚	50~78mm	629千尾																					天然河川	7,500kg	
	幼魚	105mm	681千尾																							
13	稚魚	25mm	5,126千尾							稚魚	20mm	2,550千尾	稚魚	1.85g	351千尾	稚魚	26.7g	2,265kg	D型仔貝	27億個	稚魚	40.3g	1,500kg	人工河川	14,972kg	
	幼魚	95mm	766千尾																					天然河川	7,500kg	
	幼魚																									
14	稚魚	22mm	5,097千尾							稚魚	21mm	4,126千尾	稚魚	1.93g	459千尾	稚魚	15.9g	2,665kg	D型仔貝	30億個	稚魚	15.2g	1,500kg	人工河川	20,000kg	
	幼魚	50mm	747千尾																							
	幼魚	90mm	1,342千尾																							
15	稚魚	23mm	3,115千尾							稚魚	19mm	5,564千尾	稚魚	2.21g	972千尾	稚魚	15.0g	2,510kg	D型仔貝	30億個	稚魚	20g	1,500kg	人工河川	15,100kg	
	水田育成	27mm	2,459千尾																							
	稚魚	49mm	635千尾																							
	幼魚	100mm	1,389千尾																							
16	稚魚	25mm	877千尾	稚魚	20mm	517千尾				稚魚	21mm	3,004千尾	稚魚	2.10g	649千尾	稚魚	15.0g	5,740kg	D型仔貝	31億個	KHVの発生により休止			人工河川	7,900kg	
	水田育成	25mm	6,609千尾																							
	稚魚	58mm	256千尾																							
	幼魚	103~109mm	1,304千尾																							

滋賀県漁業協同組合連合会が実施
 (公財)滋賀県水産振興協会が実施

年度	ニゴロブナ			ゲンゴロウブナ			ワタカ		ホンモロコ			ピワマス			ウナギ		セタシジミ		コイ		親アユ				
		サイズ	放流量		サイズ	放流量		サイズ	放流量		サイズ	放流量		サイズ	放流量		放流量		サイズ	放流量		放流量			
17	稚魚	21~18	944千尾	稚魚	20mm	518千尾				稚魚	15~18mm	6,776千尾	稚魚	1.95g	889千尾	稚魚	北湖 南湖	37.4g	2,017kg	D型仔貝	25億個	KHVの発生により休止	人工河川	26,212kg	
	水田育成稚魚	21mm	9,252千尾								20mm	196千尾		27.3g	956kg										
	幼魚	75~92mm	1,657千尾																						
18	稚魚	20mm	2,126千尾	稚魚	20mm	585千尾				稚魚	21mm	4,326千尾	稚魚	2.06g	877千尾	稚魚	北湖	22.0g	2,482kg	D型仔貝	12.5億個	KHVの発生により休止	人工河川	10,000kg	
	水田育成稚魚	20mm	8,370千尾								24mm	131千尾													
	幼魚	101mm	2,429千尾																						
19	稚魚	28mm	2,570千尾	稚魚	20mm	1,519千尾				稚魚	21mm	3,540千尾	稚魚	2.37g	894千尾	稚魚	北湖 南湖	39.0g	2,185kg	D型仔貝	30億個	KHVの発生により休止	人工河川	13,510kg	
	水田育成稚魚	28mm	6,300千尾											33.7g	1,012kg										
	幼魚	114mm	1,260千尾																						
20	稚魚	20mm	1,144千尾							ふ化仔魚	55,600千尾 (一部県放流)	稚魚	2.24g	721千尾	稚魚	北湖 南湖	37.6g	195kg	D型仔貝	5.3億個	KHVの発生により休止	人工河川	13,449kg		
	水田育成稚魚	26mm	11,370千尾														26.7g	58kg							
	幼魚	111mm	947千尾																						
21	稚魚	20mm	1,217千尾							ふ化仔魚	1.12億尾	稚魚	2.00g	690千尾	稚魚	北湖 南湖	62.5g	345kg	D型仔貝	10.1億個	ふ化仔魚	191千尾	人工河川	23,139kg	
	水田育成稚魚	25mm	10,327千尾										12mm	2,548千尾											
	幼魚	109mm	1,024千尾										24mm	1,002千尾											
22	稚魚	20mm	1,413千尾				稚魚	44mm	392千尾	ふ化仔魚	1.21億尾	稚魚	2.13g	794千尾	稚魚	北湖 南湖	60.3g	137kg	D型仔貝	11.1億個			人工河川	11,659kg	
	水田育成稚魚	28mm	8,414千尾										17mm	2,688千尾											
	幼魚	100mm	807千尾										25mm	1,417千尾											
23	稚魚	20mm	921千尾	稚魚	20mm	113千尾	稚魚	46mm	323千尾	ふ化仔魚	1.26億尾	稚魚	2.24g	751千尾	稚魚	北湖	54.3g	287kg	D型仔貝	11.1億個			人工河川	11,632kg	
	水田育成稚魚	25mm	11,906千尾										14mm	3,045千尾											
	幼魚	107mm	854千尾										25mm	1,281千尾											
24	稚魚	20mm	863千尾	稚魚	20mm	262千尾	稚魚	52mm	326千尾	水田育成稚魚	23mm	10,592千尾	稚魚	1.51g	539千尾	稚魚	北湖 南湖	24.0g	617kg	D型仔貝	2.9億個			人工河川	20,774kg
	水田育成稚魚	27mm	11,946千尾											50mm	130千尾										
	幼魚	106mm	937千尾																						
25	稚魚	20mm	524千尾	稚魚	20mm	197千尾	稚魚	52mm	144千尾	水田育成稚魚	20mm	9,109千尾	稚魚	0.78g	262千尾	稚魚	北湖 南湖	26.6g	466kg	0.3mm	946万個			人工河川	23,500kg
	水田育成稚魚	25mm	12,040千尾											50mm	84千尾										
	幼魚	107mm	1,011千尾																						
26	稚魚	20mm	670千尾	稚魚	20mm	110千尾	稚魚	50mm	134千尾	水田育成稚魚	20mm	8,460千尾	稚魚	1.71g	592千尾	稚魚	北湖 南湖	51. g	1,588kg	0.3mm	1,180万個			人工河川	9,960kg
	水田育成稚魚	25mm	11,399千尾											50mm	84千尾										
	幼魚	107mm	930千尾																						
27	稚魚	20mm	597千尾	稚魚	20mm	32千尾	稚魚	50mm	268千尾	水田育成稚魚	20mm	8,470千尾	稚魚	1.62g	731千尾	稚魚	北湖 南湖	19.4g	750kg	0.3mm	1,190万個			人工河川	12,430kg
	水田育成稚魚	25mm	9,780千尾											50mm	104千尾										
	幼魚	107mm	792千尾																						

滋賀県漁業協同組合連合会が実施

(公財)滋賀県水産振興協会が実施

年度	ニゴロブナ			ゲンゴロウブナ			ワタカ			ホンモロコ			ビワマス			ウナギ			セタシジミ		コイ		親アユ							
	稚魚	サイズ	放流量	稚魚	サイズ	放流量	稚魚	サイズ	放流量	水田育成 稚魚	サイズ	放流量	稚魚	サイズ	放流量	稚魚	サイズ	放流量	0.3mm	放流量	サイズ	放流量	人工河川	放流量						
28	稚魚	20mm	874千尾	稚魚	20mm	228千尾	稚魚	50mm	77千尾	水田育成 稚魚	20mm	6,335千尾	稚魚	1.39g	475千尾	稚魚			0.3mm	1,234万個			人工河川	13,712kg						
	水田育成 稚魚	25mm	9,222千尾				稚魚	50mm	201千尾																北湖	49.5g	968kg			
	幼魚	111mm	870千尾				南湖	49.5g	323kg																					
29	稚魚	20mm	232千尾				稚魚	50mm	11千尾	水田育成 稚魚	20mm	10,436千尾	稚魚	1.29g	242千尾	稚魚			0.3mm	242万個			人工河川	18,190kg						
	水田育成 稚魚	25mm	8,296千尾				稚魚	50mm	223千尾																北湖	23.9g	1,020kg			
	幼魚	105mm	951千尾				南湖	23.9g	330kg																					
30	稚魚	20mm	515千尾				稚魚	50mm	17千尾	水田育成 稚魚	20mm	6,208千尾	稚魚	0.9g	530千尾	稚魚			0.3mm	1,283万個			人工河川	18,133kg						
	水田育成 稚魚	25mm	10,176千尾				稚魚	50mm	200千尾																北湖	48.6g	756kg			
	幼魚	105mm	1,143千尾				南湖	48.6g	252kg																					
R1	稚魚	20mm	724千尾	稚魚	80mm	62千尾	稚魚	50mm	25千尾	水田育成 稚魚	20mm	9,303千尾	稚魚	1.51g	490千尾	稚魚			0.3mm	1,254万個			人工河川	13,147kg						
	水田育成 稚魚	25mm	9,237千尾				稚魚	50mm	100千尾																北湖	30.6g	638kg			
	幼魚	105mm	991千尾				南湖	30.6g	212kg																					
R2	稚魚	20mm	625千尾	稚魚	80mm	59千尾	稚魚	40mm	33千尾	水田育成 稚魚	20mm	9,700千尾	稚魚	0.96g	287千尾	稚魚			0.3mm	1,294万個			人工河川	11,903kg						
	水田育成 稚魚	25mm	11,630千尾				稚魚	40mm	105千尾																北湖	37.5g	750kg			
	幼魚	105mm	918千尾				南湖	37.5g	250kg																					
R3	稚魚	20mm	465千尾	稚魚	80mm	100千尾	稚魚	40mm	7千尾	水田育成 稚魚	20mm	413千尾	稚魚	1.41g	391千尾	稚魚			0.3mm	1,209万個			人工河川	12,816kg						
	水田育成 稚魚	25mm	10,591千尾				稚魚	40mm	23千尾																幼魚	80mm	105千尾	北湖	28.4g	795kg
	幼魚	105mm	985千尾				南湖	28.4g	265kg																					

5 過年度整備事業実績

(1) 沿岸漁場の整備・開発

当事業では、沿岸水域の水産資源が増え、育つうえで必要な場所を整備することを目的として、昭和 51 年度から魚礁の設置や増殖場（ヨシ帯、藻場など）・養殖場の造成、漁場の保全（堆積物の除去、ヘドロ浚渫など）を行っています。

計画名	事業年度	並型魚礁(モロコ・フナの増殖場)				小規模増殖場(フナ・モロコの増殖場)				大規模増殖場(モロコ・フナの増殖場)				貝類増殖場(シジミの増殖場)				
		事業費	実施場所	数量(個)	規格	事業費	実施場所	造成面積(ha)	施設整備	事業費	実施場所	造成面積(ha)	施設整備	調査	事業費	実施場所	施設造成	調査
〔改善〕第2次事業と沿岸漁業構造	48	10,000	近江八幡市 白王町伊崎地先	507	コンクリート 中空ブロック 1m×1m×1m													
	49	10,000	高月町西野地先	340	コンクリート 中空ブロック 1m×1m×1m													
	50	13,000	新旭町木津地先	493	コンクリート 中空ブロック 1m×1m×1m													
	51	13,000	びわ町南浜地先	474	コンクリート 中空ブロック 1m×1m×1m													
	52	13,000	西浅井町大浦 地先	456	コンクリート 中空ブロック 1m×1m×1m													
	53	13,000	安曇川町四津川 地先	453	コンクリート 中空ブロック 1m×1m×1m				6,000	近江八幡市 牧町地先				環境 生物 施設				
	54	18,000	彦根市三津屋 地先	524 1,150 空m	コンクリート 中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m	32,000	びわ地区 びわ町川道 地先	8,000 m	ヨシ地 仔稚魚 保護礁 1,200 m ² 131 基	6,000	近江八幡市 牧町地先			環境 生物 施設				
	55	18,000	滋賀郡志賀町北 小松地先	506 1,111 空m	コンクリート 中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m	45,000	安曇川地区 高島郡 安曇川町 四津川地先	3	消波堤 保護礁 稚魚放流 施設 120 m 20 基 4 箇所	9,000	近江八幡地区 近江八幡市 牧町地先			環境 生物 実施設計業務	8,000	牧地区 近江八幡市 牧町地先		環境 生物 施設
56	13,800	神崎郡能登川町 栗見新田地先	330 725 空m	コンクリート 中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m					110,500	近江八幡地区 近江八幡市 牧町地先	50 61年 度まで	消波堤 標識灯 99.5 m 1 基	土質調査 3 件	70,000	牧地区 近江八幡市 牧町地先	稚貝産卵場 7,200 m ² 稚貝仕立場 22,800 m ²		
57	14,210	高島郡マキノ町 海津地先	343 754 空m	コンクリート 中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m	67,900	喜合地区 野洲郡中主町 喜合地先	28	消波堤 保護礁 浮産卵床 標識灯 120 m 50 基 375 m ² 2 基	134,300	近江八幡地区 近江八幡市 牧町地先		消波堤 消波堤 基礎工 標識灯 137 m 72 m 2 基	土質調査 1 件 文化財調査 1 件					

※実施場所は整備当初の地名を記載

計画名	事業名	年度	並型魚礁(モロコ・フナの増殖場)				小規模増殖場(フナ・モロコの増殖場)				大規模増殖場(モロコ・フナの増殖場)					貝類増殖場(シジミの増殖場)			
			事業費	実施場所	数量(個)	規格	事業費	実施場所	造成面積(ha)	施設整備	事業費	実施場所	造成面積(ha)	施設整備	調査	事業費	実施場所	施設造成	調査
第2次	沿岸漁	58	16,000	坂田郡米原町磯地先	363 798 空m	コンクリート中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m	69,050	西浅井地区 伊香郡西浅井町月出地先	3.5	浮産卵床 653 m ² 保護礁 80 基	111,000	近江八幡地区 近江八幡市牧町地先	↓	消波堤基礎工 198 m 保護礁 80 基 誘導礁 404 個 標識灯 3 基	土質調査 1 件				
		59	16,000	滋賀郡志賀町小野地先	323 710 空m	コンクリート中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m	60,000	大津地区 大津市衣川地先	8 (60年度まで)	浮産卵床 540 m ² 保護礁 32 基	122,000	近江八幡地区 近江八幡市牧町地先	↓	産卵繁殖水路 90 m 浮産卵床 648 m ² 保護礁 172 基					
		60	16,000	近江八幡市沖島町地先	292 642 空m	コンクリート中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m	87,500	大津地区 大津市衣川地先	(完了)	浮産卵床 540 m ² 保護礁 218 基	116,500	近江八幡地区 近江八幡市牧町地先	↓	消波堤基礎工 163.5 m 誘導礁 396 個 保護礁 33 基					
		61	16,000	西浅井町大浦字大津組地先	292 642 空m	コンクリート中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m	78,400	守山地区 守山市赤野井町地先	8 (62年度まで)	浮産卵床 540 m ² 保護礁 148 基	245,700	近江八幡地区 近江八幡市牧町地先	(完了)	消波堤 200 m 産卵繁殖水路 470 m 浮産卵床 324 m ² 保護礁 135 基					
		62	16,000	彦根市八坂町地先	293 644 空m	コンクリート中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m	86,900	守山地区 守山市赤野井町地先	(完了)	浮産卵床 540 m ² 保護礁 192 基	175,200	草津地区 草津市北山田地先	37.3 2年度まで	フレロード捨石 200 m 浮産卵床 1,134 m ² 保護礁 64 基					
		63	20,000	伊香郡木之本町地先	386 848 空m	コンクリート中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m	95,100	新旭地区 高島郡新旭町饗庭地先	29 (元年まで)	浮産卵床 648 m ² 保護礁 140 基	182,900	草津地区 草津市北山田地先	↓	消波堤 200 m フレロード捨石 135 m 浮産卵床 567 m ² 保護礁 383 基					
第3次	場整備 元開 事業	元	20,000	高島郡マキノ町大字海津町	379 832 空m	コンクリート中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m	103,900	新旭地区 高島郡新旭町饗庭地先	(完了)	浮産卵床 648 m ² 保護礁 140 基	114,900	草津地区 草津市北山田地先	↓	消波堤 135 m フレロード捨石 100 m 浮産卵床 567 m ² 保護礁 113 基					
		2	20,000	近江八幡市沖島町	367 806 空m	コンクリート中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m	96,588	志賀地区 滋賀郡志賀町小野地先	2.4 3年度まで	消波堤 160 m 浮産卵床 36 m ²	142,212 (33,388)	草津地区 草津市北山田地先	(完了)	消波堤 100 m					
		3	20,000	滋賀郡志賀町北小松	360 791 空m	コンクリート中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m	95,300	志賀地区 滋賀郡志賀町小野地先	(完了)	浮産卵床 594 m ² 保護礁 84 基	152,700	湖北地区 東浅井郡湖北町尾上地先	↓	消波堤 200 m 消波堤マウンド 200 m					
		4	20,000	高島郡安曇川町横江浜	399 745 空m	コンクリート中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m					220,000	湖北地区 東浅井郡湖北町尾上地先	↓	消波堤 277 m 消波堤マウンド 250 m 浮産卵床 486 m ² 保護礁 60 基	210,000	琵琶湖地区 守山市赤野井	大規模漁場保全 浚渫・覆砂 22,500 m ²		
		5	20,000	高島市新旭町木津地先	340 747 空m	コンクリート中空ブロック 1.3m×1.3m×1.3m					172,000	湖北地区 東浅井郡湖北町尾上地先	(完了)	浮産卵床 972 m ² 保護礁 120 基	258,200 (250,000)	琵琶湖地区 守山市赤野井	大規模漁場保全 浚渫・覆砂 25,300 m ² 小規模漁場保全 湖底堆積物除去 1 式		

※実施場所は整備当初の地名を記載

県事業名 沿岸整備 計画名	年度	並型魚礁(モロコ・フナの増殖場)				小規模増殖場(フナ・モロコの増殖場)				大規模増殖場(モロコ・フナの増殖場)					貝類増殖場(シジミ他の増殖場)			
		事業費	実施場所	数量(個)	規格	事業費	実施場所	造成面積(ha)	施設整備	事業費	実施場所	造成面積(ha)	施設整備	調査	事業費	実施場所	施設造成	調査
第4次 沿岸漁場整備 開発事業	6					135,000	比叡地区 大津市比叡辻地先	0.8	浮産卵床保護礁 648㎡ 78基	10,000	長命寺地区 近江八幡市南津田町地先			環境生物 実施設計書	309,000 (300,000)	琵琶湖地区 守山市赤野井 琵琶湖地区	大規模漁場保全 浚渫・覆砂 35,790㎡ 小規模漁場保全 湖底堆積物除去 1式	
	7								160,000	長命寺地区 近江八幡市南津田町地先	3 9年度まで	離岸堤 繁殖水路 ヨシ帯 盛土 標識灯 1式 500m 1式 4基	土質調査 1件	360,000 (350,000)	琵琶湖地区 守山市赤野井 琵琶湖地区	大規模漁場保全 浚渫・覆砂 33,000㎡ 小規模漁場保全 湖底堆積物除去 1式		
		基礎調査				沿岸環境緊急回復(フナ・モロコの増殖場)				広域型増殖場(フナ・モロコの増殖場)					沿岸漁場保全(シジミ他の増殖場)			
		年度	事業費	実施場所	内容	事業費	実施場所	造成面積(ha)	施設整備	事業費	実施場所	造成面積(ha)	施設整備	調査	事業費	実施場所	施設造成	調査
	8									160,000 (150,000)	長命寺地区 近江八幡市南津田町地先	↓	離岸堤 ヨシ帯 造成 0.4ha		320,000 (300,000)	琵琶湖地区 守山市赤野井	大規模漁場保全 浚渫・覆砂 25,200㎡	
										(10,000)	新旭地区 高島郡新旭町針江地先	↓		環境 実施設計	(20,000)	琵琶湖地区	小規模漁場保全 湖底堆積物除去 1式	
	9					60,000	牧地区 近江八幡市牧町地先	0.4	小規模漁場保全事業 ヨシ帯造成	260,000 (221,600)	長命寺地区 近江八幡市南津田町地先	(完了)	離岸堤 浮産卵床 ヨシ帯 造成 380m 2700㎡ 1.1ha		160,000	琵琶湖地区 守山市赤野井	大規模漁場保全 浚渫・覆砂 11,900㎡	
										(38,400)	新旭地区 高島郡新旭町針江地先	4 12年度まで		土質調査 1式 揚陸施設 1式				
	10					57,000	野田地区 近江八幡市牧町地先	0.4	小規模漁場保全事業 ヨシ帯造成	210,000	新旭地区 高島郡新旭町針江地先	↓	ヨシ帯 造成 1.2ha		240,000	琵琶湖地区 守山市赤野井	大規模漁場保全 浚渫・覆砂 26,200㎡	
	11	6,000	琵琶湖地区	沿岸漁場総合 整備開発基礎調査		87,000	大房地区 近江八幡市牧町地先	0.7	小規模漁場保全事業 ヨシ帯造成	220,000	新旭地区 高島郡新旭町針江地先	↓	ヨシ帯 造成 1.6ha		37,000	琵琶湖地区 守山市木浜	大規模漁場保全 浚渫土運搬 1式	
	12	7,000	琵琶湖地区	沿岸漁場総合整備開発						373,000 (223,000)	新旭地区 高島郡新旭町針江地先	(完了)	ヨシ帯 造成 1ha					
										(150,000)	津田江地区 草津市下物町・下寺町			土質調査 実施設計				

※実施場所は整備当初の地名を記載

計画名	事業名	年度	調査			漁場環境保全創造(フナの増殖場)					広域漁場整備(フナ・モロコの増殖場)					
			事業費	実施場所	内容	事業費	実施場所	造成面積 (ha)	施設整備	調査	事業費	実施場所	造成面積 (ha)	施設整備	調査	
第4次 漁港漁場整備 長期計画	水産基盤整備	13	5,706	琵琶湖地区	水産基盤整備調査	148,000	丁野木地区 東浅井郡びわ町安養寺			調査測量設計	215,000	津田江地区 草津市下物町・下寺町	2.0	ヨシ帯造成		
		14				100,000	丁野木地区 東浅井郡びわ町安養寺	0.7	ヨシ帯造成		135,000	津田江地区 草津市下物町・下寺町	1.1	ヨシ帯造成		
		15				393,600 (370,000)	琵琶湖地区 丁野木漁場 東浅井郡びわ町安養寺	2.1								
						(23,600)	野田沼漁場 東浅井郡湖北町津里	0.3	ヨシ帯造成	測量設計						
		16				500,000 (252,600)	琵琶湖地区 丁野木漁場 東浅井郡びわ町安養寺	1.2	ヨシ帯造成							
						(247,400)	下笠漁場 草津市下笠町	0.9	ヨシ帯造成	調査測量設計						
		17				200,000 (13,300)	琵琶湖地区 丁野木漁場 東浅井郡びわ町安養寺			揚陸施設撤去						
						(154,300)	下笠漁場 草津市下笠町	1.6	ヨシ帯造成							
						(32,400)	南山田漁場 草津市南山田町									
		18				200,000	琵琶湖地区 南山田漁場 草津市南山田町	1.3	ヨシ帯造成			漁場環境保全創造(シジミ・モロコの増殖場)				
		19				300,000 (100,880)	琵琶湖地区 南山田漁場 草津市南山田町	1.2	ヨシ帯造成			(100,000)	南湖漁場 草津市下笠町・北山田町	3.5	砂地造成	調査設計
						(99,120)	北山田漁場 草津市北山田町		ヨシ帯造成	調査測量設計						
		20				200,000 (192,398)	琵琶湖地区 北山田漁場 草津市北山田町	2.0	ヨシ帯造成			(100,000)	南湖漁場 草津市下笠町	6.0	砂地造成	
						(7,602)	赤野井漁場 守山市木浜町			調査測量設計						
		21				262,653 (123,140)	琵琶湖地区 北山田漁場 草津市北山田町	1.6	ヨシ帯造成			(218,747)	南湖漁場 草津市下笠町・北山田町	9.8	砂地造成	
						(139,513)	赤野井漁場 守山市木浜町	1.2	ヨシ帯造成	環境調査						

※実施場所は整備当初の地名を記載

計画名	沿岸整備	事業名	調査			漁場環境保全創造(フナの増殖場)				漁場環境保全創造(シミ・モロコの増殖場)						
			年度	事業費	実施場所	内容	事業費	実施場所	造成面積(ha)	施設整備	調査	事業費	実施場所	造成面積	施設整備	調査
c	水産	整備事業	22									135,870 (135,870)	琵琶湖Ⅱ期地区 下笠沖漁場 草津市下笠町	5.5	砂地造成	調査測量設計
			23				137,795 (137,795)	琵琶湖地区 赤野井漁場 守山市木浜町	1.4	ヨシ帯造成	環境調査	138,243 (138,243)	琵琶湖Ⅱ期地区 下笠沖漁場 草津市下笠町	5.5	砂地造成	
			24				138,631 (133,636) (4,995)	琵琶湖Ⅱ期地区 赤野井漁場 守山市木浜町 湖北漁場 長浜市西浅井岩熊	1.2	ヨシ帯造成	測量設計 調査測量	150,990 (150,990)	琵琶湖Ⅱ期地区 下笠沖漁場 草津市下笠町	5.5	砂地造成	
			25				184,955 (171,946) (12,994)	琵琶湖Ⅱ期地区 湖北漁場 長浜市西浅井町岩熊 湖西漁場 高島市新旭町針江	1.3 <small>(H26.7完成)</small>	ヨシ帯造成	環境調査実施設計 調査測量	260,525 (260,525)	琵琶湖Ⅱ期地区 下笠沖漁場 草津市下笠町	10.0	砂地造成	
			26				144,629 (144,629)	琵琶湖Ⅱ期地区 湖西漁場 高島市新旭町深溝	1.2	ヨシ帯造成	環境調査実施設計 測量設計	152,560 (152,560)	琵琶湖Ⅱ期地区 下笠沖漁場 草津市下笠町	5.2	砂地造成	
			27				146,540 (142,638) (3,902)	琵琶湖Ⅱ期地区 湖西漁場 高島市新旭町深溝 赤野井湾・湖北漁場 守山市木浜町他	1式	ヨシ帯造成	環境調査	123,999 (123,999)	琵琶湖Ⅱ期地区 下笠沖漁場 草津市下笠町	3.0	砂地造成	
			28				135,052 (131,007) (4,045)	琵琶湖Ⅱ期地区 湖西漁場 高島市新旭町深溝 湖西漁場 高島市新旭町針江	1式	ヨシ帯造成、仮揚陸施設設置	測量設計 測量設計	139,277 (139,277)	琵琶湖Ⅱ期地区 下笠沖漁場 草津市下笠町	4.3	砂地造成	
			29				179,272 (179,272) 88,835 (88,835)	琵琶湖Ⅱ期地区 湖西漁場 高島市新旭町深溝 びわ湖地区 湖西2漁場 高島市新旭町針江	1.7 1式	ヨシ帯造成		142,884 (142,884)	びわ湖地区 下笠沖漁場 草津市下笠町	5.0 ↓	砂地造成	
			30				218,627 (209,908) (8,719)	びわ湖地区 湖西2漁場 高島市新旭町針江 長命寺左岸漁場 近江八幡市津田町	1.3	ヨシ帯造成	測量	123,776 (31,954) (90,627) (1,195)	びわ湖地区 下笠沖漁場 草津市下笠町 山田沖漁場 草津市北山田町 山田沖漁場 草津市北山田町	完了 ↓ 2.0 ↓ 4.5	砂地造成 砂地造成 砂地造成	測量
			元				210,000 (22,076) (187,924)	びわ湖地区 長命寺左岸漁場 近江八幡市津田町 長命寺左岸漁場 近江八幡市津田町	1式 0.9 ↓	ヨシ帯造成	土質調査 環境調査 実施設計	179,999 (159,438) (20,561)	びわ湖地区 山田沖漁場 草津市北山田町 山田沖漁場 草津市北山田町	完了 ↓ 3.8 ↓	砂地造成	

沿岸整備計画名	県事業名	年度	調査			漁場環境保全創造(フナの増殖場)					漁場環境保全創造(シジミ・モロコの増殖場)				
			事業費	実施場所	内容	事業費	実施場所	造成面積(ha)	施設整備	調査	事業費	実施場所	造成面積	施設整備	調査
漁港漁場整備長期計画	水産基盤整備事業	2				202,755 (60,608)	びわ湖地区 長命寺左岸漁場 近江八幡市津田町	↓ 完了	ヨシ帯造成		143,255 (143,255)	びわ湖地区 山田沖漁場 草津市北山田町	↓ 完了	砂地造成	
						(142,147)	長命寺左岸漁場 近江八幡市津田町	1.3	ヨシ帯造成						
	3				129,304 (129,304)	びわ湖地区 長命寺左岸漁場 近江八幡市津田町	↓ 完了	ヨシ帯造成							

(2) 魚道の整備

堰堤(えんてい)などの設置による河川環境の変化は、アユ・ビワマスなどの遡河性魚類の天然遡上に大きな支障をもたらしています。そこで、魚が自由に通行できるよう、河川に「魚道」を整備することによって、魚の生息場所を広げ、資源の維持・増大を図っています。

実施年度	実施場所	実施箇所数	魚道型式	事業費(千円)
昭和58	姉川 伊吹町/山東町	4	全面階段型 7段 階段型 14段 全面カマボコ型	28,369
59	知内川 マキノ町	3	階段型 5段 全面階段型 3段 全面カマボコ型	20,120
60	石田川 今津町	3	全面階段型 12段	18,336
61	野洲川 水口町/甲賀町	2	呼び水水路付階段型 14段 階段型 17段	22,716
62	芹川 彦根市	1	全面階段型 5段	16,338
63	高時川 高月町	1	全面階段型 4段	16,062
平成元	田村川 土山町	1	階段型 9段	13,872
2	石田川 今津町	1	全面階段型 11段	22,660



※実施場所は整備当初の地名を記載

芹川(彦根市)
周囲の風景にマッチする資材
を利用して整備された魚道

(3) 沿岸漁業施設の整備

沿岸地域において、持続的に漁業生産活動を行っていくため、必要な施設整備に対して補助を行っています。漁業生産の基盤となる施設（蓄養・養殖用池、水産物荷さばき場など）や水産物の供給に関する施設（冷凍・冷蔵庫、水産廃棄物処理施設など）を整備しています。

年度	事業名	事業主体	実施箇所	事業内容	総事業費 (千円)		
昭和 52	第二次沿岸漁業 構造改善事業	小松漁協	志賀町小松梅の畦952	蓄養池	336㎡	25,675	
		北船木漁協	安曇川町北船木輪ノ内2606	蓄養池	122.5㎡	21,499	
		永原漁協	西浅井町菅浦道出	蓄養池	289㎡	16,050	
		塩津漁協	西浅井町塩津中森下	蓄養池	218㎡	14,700	
		県漁連	マキノ町知内井ノ尾	種苗供給施設	(鉄骨平屋)	210.6㎡	16,623
				保管作業施設	(鉄骨平屋)	121.5㎡	11,587
		南浜漁協	びわ町南浜	漁具倉庫	(鉄骨平屋)	408㎡	13,742
		百瀬漁協	マキノ町知内	漁船修理施設			3,162
				地上タンク		10kl	5,600
				上架施設		36㎡	2,079
		南浜漁協	びわ町南浜	地上タンク		10kl	5,387
				冷蔵庫			3,865
海津漁協	マキノ町西浜	冷凍冷蔵庫			6,413		
53	第二次沿岸漁業 構造改善事業	朝日漁協	湖北町尾上	蓄養殖施設	426㎡	47,200	
		海津漁協	マキノ町海津	蓄養殖施設		15,864	
		堅田漁協	大津市本堅田町	漁具倉庫	(鉄骨2階)	2,024㎡	56,732
		岡山漁協	近江八幡市牧町	漁具倉庫	(鉄骨平屋)	240㎡	7,882
		朝日漁協	湖北町尾上	荷さばき施設	(鉄骨平屋)	371.2㎡	21,898
	県単独事業	堅田漁協	大津市本堅田町	貝類共同作業施設		1,309㎡	73,120
54	第二次沿岸漁業 構造改善事業	堅田漁協	大津市本堅田町	漁具倉庫	(鉄骨2階)	2,177㎡	70,630
		朝日漁協	湖北町尾上	漁具倉庫	(鉄骨平屋)	1,211㎡	61,684
				漁船上架施設			8,233
		中主漁協	中主町菖蒲	漁具倉庫1棟	(鉄骨平屋)	240㎡	11,229
		堅田漁協	大津市本堅田町	地下タンク		40kl	17,440
		朝日漁協	湖北町尾上	地下タンク		30kl	11,545
		三和漁協	安曇川町四津川	荷さばき・共同作業施設	(鉄骨平屋)	136㎡	20,280
		びわ漁協	びわ町八木浜	荷さばき施設等	(鉄骨2階)	108㎡	9,038
	中主町漁協	中主町吉川	荷さばき施設	(鉄骨平屋)	89.6㎡	8,300	
	県単独事業	堅田漁協	大津市本堅田町	漁業会館	(鉄筋コンクリート2階)	508㎡	70,000
朝日漁協		湖北町尾上	漁業会館	(鉄筋コンクリート3階)	928㎡	132,080	
	共同作業施設		(鉄骨平屋)	252㎡	11,440		
55	第二次沿岸漁業 構造改善事業	守山漁協	守山市木ノ浜町	漁具倉庫 修理場	609㎡ 324㎡	51,359	
	県単独事業	堅田漁協	大津市本堅田町	活魚車		1,920	
		西浅井漁協	西浅井町大浦	漁業会館	(鉄筋コンクリート2階)	165㎡	24,326
	漁村緊急整備事業	守山漁協	守山市木ノ浜町	漁村センター	(鉄筋コンクリート2階)	747㎡	98,000
		沖島漁協	近江八幡市沖島町	漁村センター	(鉄筋コンクリート3階)	730㎡	151,500

※実施場所は整備当初の地名を記載

年度	事業名	事業主体	実施箇所	事業内容	総事業費 (千円)	
56	関連地域振興事業	和邇漁協	志賀町和邇	荷さばき施設 共同作業施設 (鉄骨2階)	233㎡	37,160
	漁村緊急整備事業	守山漁協	守山市木ノ浜町	冷凍冷蔵施設 加工施設 (鉄骨平屋)	525㎡	112,855
		県漁連	志賀町北小松	加工施設等 (鉄骨2階)	615㎡	93,491
		沖島漁協	近江八幡市沖島町	漁具倉庫 (鉄骨2階)	1,370㎡	52,500
	県単独事業	堅田漁協	大津市本堅田町	ホイスト施設等	一式	13,000
		県漁連	志賀町北小松	冷凍庫	1台	3,400
57	第二次沿岸漁業 構造改善事業 (補足整備事業)	堅田漁協	大津市本堅田町	漁船修理施設	367.4㎡	27,100
	関連地域振興事業	県漁連	志賀町北小松	冷凍冷蔵施設	186.25㎡	58,166
	漁村緊急整備事業	堅田漁協	大津市本堅田町	焼却炉	1基	19,096
		沖島漁協	近江八幡市沖島町	加工施設	130.2㎡	39,234
58	第二次沿岸漁業 構造改善事業 (補足整備事業)	湖西漁協	新旭町針江	漁船漁具保全施設	163㎡	10,496
	地域沿岸漁業構造 改善事業	沖島漁協	近江八幡市沖島町	漁具倉庫 (鉄骨2階)	1,595㎡	68,800
	関連地域振興事業	北船木漁協	安曇川町北船木	漁業用作業保管施設	155.5㎡	5,540
		三和漁協	安曇川町四津川	漁具倉庫 (鉄骨)	432㎡	13,850
	漁村緊急整備事業	堅田漁協	大津市本堅田町	漁獲物高度利用施設	174.3㎡	91,030
59	地域沿岸漁業構造 改善事業	近江八幡市	近江八幡市沖島町	漁村連絡道 街灯	1,690m 12基	10,200
		朝日漁協	湖北町今西	漁具倉庫 (鉄骨)	140㎡	4,760
		湖北町	湖北町尾上	融雪装置 排水路	247m 334m	13,585
		西浅井漁協	西浅井町大浦ほか	漁具倉庫 (鉄骨)	165.5㎡	14,490
		西浅井町	西浅井町菅浦	簡易排水路	31.9m	5,060
	関連地域振興事業	志賀町漁協	志賀町北小松	漁具倉庫兼共同作業所 (鉄骨2階)	424.8㎡	24,580
	漁村緊急整備事業 (含県単独事業)	守山市	守山市木ノ浜町	釣棧橋施設 待避所	211m 55㎡	51,000 (県単独 9,000)
広域沿岸漁業構造 改善事業	県漁連	大津市ほか	流通情報機器 〔コンピューター、 ファクシミリ・システム〕	一式	10,600	
60	地域沿岸漁業構造 改善事業	山田漁協	草津市北山田	水産物荷さばき施設 漁村センター (鉄筋コンク リート2階)	516㎡	96,600
		湖北町	湖北町尾上	融雪装置 排水路	818m 473m	24,919
		西浅井漁協	西浅井町菅浦	水産物荷さばき施設 (鉄骨)	24.8㎡	2,580
				運搬施設ホイスト 棧橋	2t 14.5m	5,820
		西浅井町	西浅井町菅浦	排水路	84.2m	5,346
	磯田漁協	彦根市須越町	漁具倉庫 (鉄骨)	283㎡	14,400	
関連地域振興事業	北船木漁協	安曇川町北船木	漁業用作業保管施設	224.8㎡	11,658	

※実施場所は整備当初の地名を記載

年度	事業名	事業主体	実施箇所	事業内容	総事業費 (千円)	
61	地域沿岸漁業構造改善事業	沖島漁協	近江八幡市沖島町	燃油等補給施設	40k l	42,000
		山田漁協	草津市北山田	漁具倉庫	988㎡	61,900
		松原漁協	彦根市松原町	漁具倉庫	40㎡	2,880
		両浜漁協	彦根市柳川町	漁具倉庫	91.8㎡	5,460
	関連地域振興事業	三和漁協	安曇川町南船木	漁具倉庫	174㎡	8,730
		天野川漁協	近江町世継	漁具倉庫 共同作業所	161.2㎡	11,044
漁村緊急整備事業	南浜漁協	びわ町南浜	蓄養池 取揚場	554.7㎡	29,200	
62	地域沿岸漁業構造改善事業	沖島漁協	近江八幡市沖島町	冷凍冷蔵施設	266㎡	70,550
		山田漁協	草津市北山田	共同作業場 (鉄骨平屋)	599.8㎡	43,180
		浜分・今津漁協	今津町浜分	蓄養施設 放養池 取揚池	391㎡ 69.8㎡	34,200
	広域沿岸漁業構造改善事業	県鮎苗漁連	安曇川町川島	種苗生産施設 生産池 取揚池	764㎡ 234㎡	90,000
63	基本地域沿岸漁業構造改善事業	北船木漁協	安曇川町北船木	種苗生産施設 生産池 取揚池	376㎡ 96㎡	70,200
		近江八幡漁協	近江八幡市佐波江町	漁具倉庫	62.5㎡	4,680
		南浜漁協	びわ町南浜	漁具倉庫	243㎡	17,200
		海津漁協	マキノ町海津	水産物荷さばき施設	105㎡	11,450
		草津市	草津市北山田町	漁村連絡道	549m	23,773
平成 元	基本地域沿岸漁業構造改善事業	彦根市漁連	彦根市八坂町	管理棟 倉庫 種苗生産施設 生産池 取揚池	54㎡ 392㎡ 100㎡	107,550
		河瀬漁協	彦根市八坂町	漁具倉庫	75㎡	6,800
		西浅井漁協	西浅井町菅浦	貯水施設	13㎡	2,493
		草津市	草津市志那町	漁村連絡道	361.8m	11,256
2	基本地域沿岸漁業構造改善事業	近江八幡漁協	近江八幡市長命寺町	水産物荷さばき施設 共同作業施設 漁具倉庫	156.5㎡ 65㎡	17,314 4,903
		能登川町漁協	能登川町栗見出在家	水産物荷さばき施設 漁村センター	549.7㎡	95,165
	県単独事業	県漁連	彦根市八坂町	活魚輸送車	1台	5,006
3	基本地域沿岸漁業構造改善事業	近江八幡漁協	近江八幡市長命寺町	漁具倉庫 共同作業施設	192㎡	15,604
		能登川町漁協	能登川町栗見出在家	共同作業所 漁具倉庫	625㎡	53,872
				共同作業所 漁具倉庫	364㎡	24,872
				漁船引揚げ施設	一式	5,722
4	基本地域沿岸漁業構造改善事業	大津漁協	大津市下阪本	漁具倉庫 共同作業施設	75㎡ 56.3㎡	9,150 9,540
		堅田漁協	大津市本堅田	水産廃棄物等処理施設 (廃魚処理施設)	一式	5,871
5	基本地域沿岸漁業構造改善事業	守山漁協	守山市木ノ浜町	水産廃棄物等処理施設 (廃魚処理施設・焼却炉)	一式	7,462
		沖島漁協	近江八幡市沖島町	水産廃棄物等処理施設 (廃魚処理施設・ 施設収納用建屋)	一式	11,896

※実施場所は整備当初の地名を記載

年度	事業名	事業主体	実施箇所	事業内容	総事業費 (千円)	
6	地域漁業活性化 構造改善事業	沖島漁協	近江八幡市沖島町	共同作業所 共同漁具倉庫	944㎡	70,040
		西浅井漁協	西浅井町菅浦	漁具倉庫	181㎡	13,660
		三和漁協	安曇川町四津川	漁業活性化推進施設	56.8㎡	10,943
7	地域漁業活性化 構造改善事業	大津市	大津市本堅田町2丁目	連絡道	170.4m	124,829
		志賀町漁協	志賀町中浜、北小松	漁網洗浄施設	2基	45,000
8	地域漁業活性化 構造改善事業	河瀬第一共同漁協 (彦根中部漁協)	彦根市八坂町	漁具倉庫	150㎡	14,987
13	沿岸漁業漁村振興 構造改善事業	朝日漁協	湖北町尾上	製氷機 冷凍庫 冷蔵庫	1基 2基 1基	5,250
14	漁業経営構造改善 事業	南浜漁協	びわ町南浜	製氷機 冷凍庫	1基 1基	6,426

※実施場所は整備当初の地名を記載

(4) 内水面漁業施設の整備

河川や湖沼（琵琶湖は除く）などの内水面域は、もともと資源量が少なく、漁業やレジャーの操業により資源が減少しやすいため、内水面域での水産資源の維持・増大に資する施設整備（種苗の生産・育成用池など）に対して補助を行っています。また、内水面域の活性化・近代化に役立つ施設（体験学習施設など）整備に対しても補助を行っています。

年度	事業名	事業主体	実施箇所	事業内容	総事業費 (千円)
昭和 54	資源維持培養事業	滋賀県	びわ町南浜	種苗生産育成供給施設 親魚池 漁獲槽	100㎡ 2,400
	養殖業推進事業	東町漁業生産組合	安曇川町東町	アユ中間育成施設 養殖池 付属施設	1,074㎡ 23,367
	養殖業推進事業	河瀬鮎苗漁業 生産組合	彦根市宇尾町	アユ中間育成施設 養魚槽 付属施設	1235㎡ 24,200
	流通改善事業	朽木村漁協	朽木村市場	活魚車	2.75t 1,859
55	資源維持培養事業	滋賀県	びわ町南浜	人工河川 親魚池 漁獲槽	1,400㎡ 37,784
	遊漁対策事業	大津市	大津市葛川坊村町	蓄養殖施設等 蓄養池 釣り池ほか	2,128㎡ 25,080
	遊漁対策事業	朽木村漁協	朽木村市場	休憩所	83.5㎡ 8,555
	流通改善事業	共和養殖漁業 生産組合	彦根市下後三条町	冷凍冷蔵施設	115.8㎡ 18,485
56	資源維持培養事業	滋賀県	米原町大字上丹生	種苗生産育成供給施設 稚魚飼育池 護岸工事ほか	77.6㎡ 17,001
	養殖業推進事業	北里魚類養殖 漁業生産組合	近江八幡市小田町	種苗生産供給施設 養魚池 付属施設	508.7㎡ 25,500
	遊漁対策事業	丹生川漁協	余呉町大字菅並	管理および休憩所 (鉄骨2階)	115.2㎡ 16,850
		愛知川上流漁協	永源寺町大字政所	管理および休憩所 (木造平屋)	42.7㎡ 7,183
		土山漁協	土山町大字黒滝	蓄養殖施設 養殖池 付属施設	476㎡ 17,450
勢多川漁協		大津市大石富川町	蓄養殖施設 養殖池 付属施設	96.5㎡ 15,000	
57	資源維持培養事業	滋賀県	米原町大字上丹生	種苗生産育成供給施設 稚魚飼育施設 付属施設	一式 47,000
		滋賀県鮎苗漁連	彦根市堀町字下目崎	種苗生産育成供給施設 出荷調整蓄養池 魚揚場兼作業場	820㎡ 20,050
	遊漁対策事業	多賀町	多賀町大字川相	管理および休憩所	121.6㎡ 17,017
	野洲川漁協	甲西町大字夏見	管理および休憩所	111㎡ 15,000	
58	資源維持培養事業	滋賀県	米原町大字上丹生	種苗生産育成供給施設 餌付池上屋 飼育池兼出荷調整池	411㎡ 14,000
	流通改善事業	淡水養殖漁協	米原町大字下丹生	流通保管施設 蓄養池 付属施設	一式 40,120
59	遊漁対策事業	葛川漁協	大津市葛川坊村町	管理および休憩所	103㎡ 22,000

※実施場所は整備当初の地名を記載

年度	事業名	事業主体	実施箇所	事業内容	総事業費 (千円)	
60	増養殖基盤整備事業	余呉湖漁協	余呉町川並	産卵用人工河川 浮産卵床	216㎡ 72㎡	29,200
	内水面関連知識普及 教育施設整備事業	土山漁協	土山町大字黒滝	漁業実習体験施設 人工河川 池	一式	29,500
61	水産資源培養事業	滋賀県	米原町大字上丹生	種苗生産供給施設 仔魚餌付池ほか	500㎡	29,560
	漁業・養殖業近代化 施設整備事業	葛川漁協	大津市葛川坊村町	生産物処理加工施設	28㎡	8,700
	遊漁等施設整備事業	葛川漁協	大津市葛川坊村町	駐車場	180㎡	
		姉川上流漁協	伊吹町甲津原	蓄養施設	108㎡	7,000
62	内水面関連知識普及 教育施設整備事業	滋賀県	米原町大字上丹生	知識普及教育施設 さかな学習館	328.2㎡	98,967
63	増養殖基盤整備事業	滋賀県	米原町大字上丹生	利水施設	一式	14,200
	漁業・養殖業近代化 施設整備事業	滋賀県	米原町大字上丹生	餌料・資材保管庫 調餌施設	156㎡	24,556
平成 元	漁業・養殖業近代化 施設整備事業	県漁連	大津市田上黒津町	生産物処理加工施設	79.2㎡	22,005
	漁業・養殖業近代化 施設整備事業	上多良漁協	米原町上多良	荷さばき施設 生産物保管施設	198㎡ 24.3㎡	16,799
	遊漁等施設整備事業	姉川上流漁協	伊吹町上板並	釣関連施設	126.3m	2,943
	生産物運搬施設 整備事業	県漁連	大津市田上黒津町	活魚輸送車	1台	5,077
2	漁業・養殖業近代化 施設整備事業	土山漁協	土山町大字黒滝	生産物保管・直売施設	105㎡	15,000
	遊漁等施設整備事業			休養施設		
	環境整備事業	彦根市漁連	彦根市八坂町	排水処理池	76.3㎡	11,137
3	水産資源培養事業	滋賀県	米原町大字上丹生	種苗生産供給施設 活魚選別機	1基	3,000
	地域活性化施設 整備事業	滋賀県	米原町大字上丹生	休養施設	93.8㎡	38,485
4	水産資源培養事業	滋賀県	米原町大字上丹生	種苗生産供給施設 採卵場 除塵機	一式	32,783
	水面利用等整備事業	今津町	今津町大字岸脇	全面階段式魚道	1基	31,000
5	水産資源培養事業	姉川上流漁協	伊吹町大字吉槻	種苗中間育成施設 養成池 付属施設	284.3㎡	29,273
	水面利用等整備事業	今津町	今津町大字梅原	全面階段式魚道	1基	6,324
	環境整備事業	滋賀県	米原町大字上丹生	除塵機	1基	9,739
6	遊漁等施設整備事業	勢多川漁協	大津市大石富川町	休養施設	48.8㎡	17,712
7	水産業近代化施設 整備事業	葛川漁協	大津市葛川坊村町	給水施設	805.8m	40,594
8	交流施設整備事業	余呉湖漁協	余呉町余呉湖上	釣り場安全施設 釣り棧橋ほか	一式	72,306
9	水産資源環境整備 事業	滋賀県	米原町大字上丹生	給排水等処理施設 沈殿池 蒸気間接乾燥機ほか	一式	40,296
	水産資源活用基盤 整備事業	滋賀県	米原町大字上丹生	種苗生産供給施設 親魚養成池 送水溝	456㎡	36,344
	交流施設整備事業	滋賀県	米原町大字上丹生	研修および実習施設 ふれあい河川	254㎡	10,360

※実施場所は整備当初の地名を記載

年度	事業名	事業主体	実施箇所	事業内容	総事業費 (千円)	
11	交流施設整備事業	土山漁協	土山町黒滝	遊漁等施設 湖沼河川広場ほか	1,181㎡	25,780
	交流施設整備事業	滋賀県	彦根市八坂町	研修および実習施設 ふれあい河川	442㎡	73,000
12	資源活用交流促進施設整備事業	滋賀県	大津市黒津	遊漁等施設 ふれあい河川 野外調理施設ほか	1,207㎡	69,294
13	資源培養推進施設整備事業	滋賀県	米原町上丹生	種苗生産供給施設 ふ化場	225.4㎡	55,116
	漁場造成改良事業	滋賀県	安曇川町北船木	産卵場・稚魚育成場造成	一式	26,120
			びわ町南浜			
	資源培養推進施設整備事業	姉川上流漁協	伊吹町吉槻	種苗生産供給施設 ふ化場	16.3㎡	2,195
水産業近代化施設整備事業	姉川上流漁協	伊吹町吉槻	作業・保管施設	43.3㎡	4,919	
14	資源培養推進施設整備事業	滋賀県	米原町上丹生	種苗生産供給施設 親魚養成棟	224.1㎡	47,408
15	資源活用交流促進施設整備事業	杉野川漁協	木之本町杉本	遊漁等施設 遊漁者休憩施設ほか	773.7㎡	34,650
16	水産資源環境施設整備事業	滋賀県	米原町上丹生	廃魚処理施設	1基	3,486
18	内水面資源増養殖等基盤施設整備事業	土山漁協	甲賀市土山町黒滝	体験学習施設	112㎡	25,358
				種苗中間育成施設（養成池）	46.9㎡	
19	内水面資源増養殖等基盤施設整備事業	滋賀県	米原市上丹生	活魚輸送車	1台	6,280
21	内水面漁業振興施設整備事業	余呉湖漁協	余呉町川並	釣り場安全施設 釣り棧橋	一式	62,542

※実施場所は整備当初の地名を記載

6 県の水産関連施設の紹介

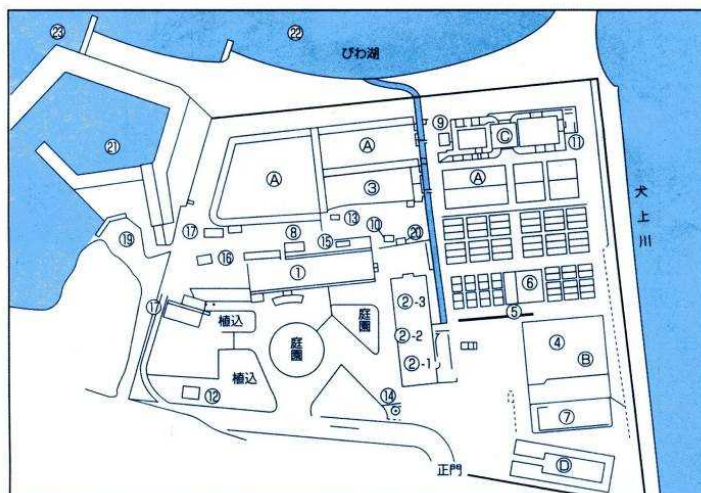
(1) 滋賀県水産試験場

(1)-1 施設の概要

水産試験場は、琵琶湖の漁業振興や養魚技術の普及発展を目的に、1900年（明治33年）に設立されました。現在、琵琶湖の水産資源は大きく減少し、危機的な状況にあります。その回復を図るにはニゴロブナやホンモロコ、アユなどの重要水産資源の増殖や維持培養が必要なため、漁場環境の保全技術や、栽培漁業をはじめとする増養殖技術の開発、外来魚の駆除対策などの試験研究を実施するとともに、魚病の予防・治療技術開発などの研究と指導普及に努めています。



水産試験場本館



◆沿革◆

- 明治 33 犬上郡福満村大字平田に開設
- 昭和 20 彦根市松原町に移転
- 昭和 35 大中ノ湖干拓事業に伴う放流用種苗生産増殖施設竣工
- 昭和 46 彦根市八坂町（現地）に移転
- 昭和 57 魚病指導総合センター完成
- 昭和 62 生物学実験棟完成
- 平成 3 飼育実験棟完成
- 平成 4 試験池施設整備完了（試験池改修・倉庫新設）
- 平成 12 ふれあい河川整備
- 平成 23 創立 100 周年記念式典挙行
漁業調査船第 10 代「琵琶湖丸」竣工

① 本館	⑬ 飼育実験棟
② 魚病指導総合センター	⑭ 倉庫
③ 生物学実験棟	⑮ 油庫
④ 第 2 飼育実験棟	⑯ 駐輪場
⑤ 調餌・飼料雑器具庫	⑰ 車庫
⑥ 上屋棟	⑱ 艇庫
⑦ 研究資料倉庫	⑲ 屋外便所
⑧ 更衣室・仮眠室	㉑ 舟溜
⑨ 倉庫	㉒ 湖水取水塔
⑩ 急速濾過ポンプ場	㉓ 水象観測塔
⑪ 湖水揚水ポンプ	Ⓐ 屋外試験池(73 面)
⑫ 第 1 号揚水ポンプ場	Ⓑ 屋内試験池(第 2 飼育塔内 46 面)
⑬ 第 3 号揚水ポンプ場	Ⓒ 生態研究池(2 面)
⑭ 第 4 号揚水ポンプ場	Ⓓ ふれあい河川
⑮ ポンベ庫	
敷地： 27,034.76 m ² 建物総面積：3,407.92 m ²	

(1)-2 事業・研究の紹介

① 令和4年度の主な事業・研究一覧

事業名	調査研究内容
水産資源評価モニタリング	<ul style="list-style-type: none"> ○水産資源の評価手法の確立と資源モニタリング <ul style="list-style-type: none"> ・ biomass やイサザなどの資源評価や漁況予測技術の開発研究 ○湖底の貧酸素化の実態調査 <ul style="list-style-type: none"> ・水深別の湖底の溶存酸素の調査とイサザ等の死状況実態調査 ○ホンモロコ繁殖動態研究 <ul style="list-style-type: none"> ・ホンモロコの産卵に及ぼす水位変動による影響評価 ・ホンモロコの遺伝的多様性調査
魚類等増殖環境評価調査研究	<p>西の湖の環境変化や琵琶湖北湖における異臭アユの出現など漁場環境における異変現象の現状把握と解明研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ○西の湖等漁場環境動向のモニタリング ○琵琶湖北湖におけるアユ等の着臭メカニズム開発
アユ資源・漁獲情報発信高度化研究	<p>アユのふ化日を考慮した資源評価モデルの開発により親魚確保のための効率的な資源管理手法を検討するとともに、科学計量魚群探知機を用いた高精度のアユ資源尾数を中心とする各種指標の蓄積に基づく、資源・漁獲動向予測を可能にするための研究。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アユ漁獲影響評価研究 ○アユ資源動向予測調査研究
セタシジミ資源の持続的管理実証事業 (水産課事業)	<p>低下したセタシジミ資源の回復と持続的管理のため、漁場における再生産の現状把握と資源管理目標の検証を行い、種苗量産放流技術の確立のための総合的研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○再生産の現状把握と資源管理目標の検証 ○種苗量産放流技術の確立 ○漁場の現状評価と肥満度モニタリング
外来魚駆除対策研究	<p>外来魚生息量の推定精度の向上と駆除量減少要因の解明、蝸集場所の特定や誘引捕獲技術を応用した効率的駆除技術の開発、および分布域が拡大しているチャンネルキャットフィッシュの駆除技術開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外来魚の駆除量増大技術開発研究 ○新たな外来魚の拡散防止および効率的駆除技術開発研究
養殖場防疫・疾病対策事業	<p>アユの養殖や河川放流で問題となっている疾病対策研究およびこれら感染症の保菌検査。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○養殖場における冷水病等防疫・まん延防止対策 ○冷水病ワクチン開発研究
特産マス類を用いた河川利用の高度化と優良種苗化研究	<p>河川規模に応じた適切で効果的な放流方法の開発と姿形が美しく、放流効果の高いアマゴ・イワナ種苗の作出。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特産マス類の放流方法および保全に関する調査 ○特産マス類の優良種苗化研究 ○溪流マス類の効果的な増殖技術に関する研究
琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業 (水産課事業)	<ul style="list-style-type: none"> ○南湖におけるホンモロコ標識種苗放流の効果調査 ○赤野井湾に放流したニゴロブナ・ホンモロコの放流効果調査 ○赤野井湾の環境モニタリングと真珠母貝の生産効果調査
湖底耕耘による漁場生産力向上実証研究	<p>湖底を耕耘することにより、湖底に蓄積した栄養塩の湖水中への回帰を促進させ、漁場生産力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○耕耘による栄養塩の回帰効果の把握

② 主要事業・研究の紹介

ここでは、水産試験場で現在行われている主な事業・研究をいくつか紹介します。

アユ資源・漁獲情報発信高度化研究

～研究の背景～

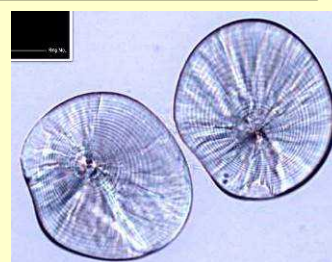
水産試験場では、アユの資源動向を把握し、今後の漁況を予測するため、主要河川での産卵状況調査、琵琶湖内でのヒウオ曳調査や魚群調査などを行っていますが、資源動向や漁況予測について、より精度の高い情報の発信を目指した研究を行います。

【参考】アユ資源情報 (<http://www.pref.shiga.lg.jp/suisan-s/sokuhou/ayusigen>)

〈アユ漁獲影響評価研究〉 予算額：1,010千円

～調査研究の内容～

漁期前の調査から得られるふ化日情報を活用した詳細な漁況予測を行うため、時期別・漁具別に漁獲アユのふ化日を調べます。ふ化日の推定には耳石に形成される日周輪（一日に一本できる輪紋）を利用します。ふ化日を考慮した資源評価モデルにより、親魚確保のための効率的な資源管理を検討します。



アユの耳石

～研究の成果～

耳石日輪解析では時期・漁具ごとにいつ生まれのアユが漁獲されたか確認し、例えばヤナでは早生まれ、沖すくい網では遅生まれであるというように漁法ごとの特徴を把握しました。

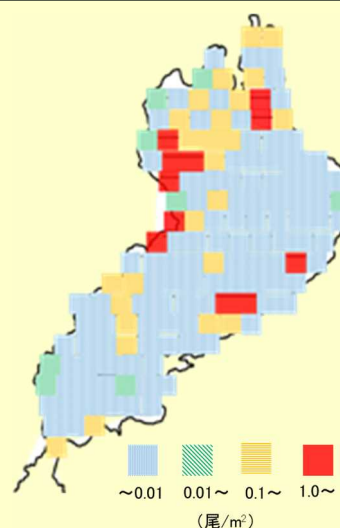
〈アユ資源動向予測調査研究〉 予算額：2,948千円

～調査研究の内容～

琵琶湖に設定した21本の横断線上を科学計量魚群探知機で探査することによりアユの生息尾数や分布状況を調べ、実際の漁獲状況との関係を検証します。また、アユの餌としてのプランクトンの状況を調査します。

～研究の成果～

アユの生息尾数は、令和3年(2021年)4月0.72億尾、5月0.71億尾、6月1.86億尾、7月1.45億尾、8月0.96億尾と推定されました。令和4年度についても同様の調査を実施します。



アユ分布密度

セタシジミ資源の持続的管理実証事業

〈セタシジミ資源の持続的管理に関する総合的研究〉 予算額：2,567千円

～研究の背景～

近年、産卵期のセタシジミが極端にやせる現象が全湖的に認められ、年によって産卵量が著しく減少する可能性が高くなっています。このため、低水準にある資源の回復・維持のためには、自然の再生産力に期待したこれまでの資源管理や増殖対策だけでは不十分であり、新たな手法が必要となっています。

そこで、資源を回復し、持続的に管理していくため、現在の漁場での再生産力の実態を把握するとともに、より安定した効率的な種苗の生産技術と、気候変動に対応した、資源の持続的な管理技術の開発をめざします。

～調査研究の内容～

- ① 漁場における再生産の現状把握と資源管理目標の検証
産卵可能な親貝の生息密度を調べ、再生産との関係を把握するとともに、資源量と漁獲量との関係を解明し、適正な資源管理目標の数値を定めます。また、親貝保護区や種苗放流水域で取組の効果を評価します。
- ② 気候変動に対応できる種苗量産放流技術の確立
親貝の長期飼育技術や採卵後の仔貝飼育装置の改良などによる種苗生産の効率化を図るとともに、0.3mm 稚貝の生産安定化にむけた技術の確立を目指します。
- ③ 漁場の現状評価と肥満度のモニタリング
漁場の水深等と資源密度の関係を明らかにして、漁場としての現状評価を行うとともに、産卵量を左右する親貝肥満度のモニタリングにより再生産への影響を把握します。
- ④ セタシジミ資源の持続的管理システムの構築
漁場ごとの資源状況や漁獲状況から評価体制を確立し、肥満度のモニタリングにもとづく資源管理計画および種苗放流計画を策定します。



西の湖での親貝肥育



肥育した親貝からの採卵試験



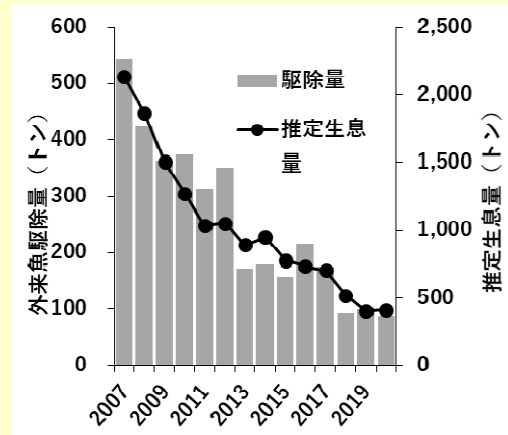
0.3mm 稚貝の琵琶湖への放流

外来魚駆除対策研究

〈外来魚の駆除量増大技術開発研究〉 予算額：2,696千円

～研究の背景～

滋賀県では琵琶湖の外来魚（オオクチバス、ブルーギル）の撲滅を目指して、その駆除を続けてきました。その結果、令和2年(2020年)4月には外来魚は過去最低水準の410トンまで減少しました。一方でその減少に伴って、2018年以降の駆除量は100トン前後で推移しています。減少して獲りづらくなった外来魚を今後も着実に減らすためには、外来魚の生息状況を的確に把握し、効率よく駆除できる（駆除量を確保する、増やす）新たな技術の開発が必要です。



～調査研究の内容～

1. 外来魚生息状況の把握

調査データの精査、サンプル充実等により、生息量の推定精度の向上に取り組めます。

2. 駆除量増大技術の開発

様々な漁具や高性能魚群探知機等を利用して、外来魚の分布、蟄集場所を調べるとともに、その場所で効率的に駆除できる技術開発を行います。また、蟄集条件の把握と合わせて誘引して駆除する技術の開発も試みます。

3. 捕獲状況の評価と蟄集情報活用手法の検討

既存漁法での外来魚捕獲情報を収集するとともに2.の調査で得られた駆除手法、情報を現場の漁業者の方へ情報提供します。

* 2は水産庁からの委託事業「効果的な外来魚等抑制管理技術開発事業」の一部として実施。



刺網で捕獲された大型オオクチバス

～研究の成果～

様々な調査やデータ解析の結果、2020年度当初の外来魚生息量はオオクチバス230トン、ブルーギル180トンと推定されました。かつては外来魚の大半を占めていたブルーギルが急激に減少してきており、その減少は琵琶湖の水草の減少と関連していると考えられました。一方、オオクチバスの減少は近年鈍化しており、いかに効率よく駆除するかが課題となっています。

こうした課題を解決するための調査では、冬季の琵琶湖でオオクチバスが急峻な地形（いわゆる、カケアガリ）に蟄集することが明らかとなり、そのような地形を狙って刺網を仕掛けることが、効率的な駆除に有効なことがわかりました。

～研究の背景～

近年、琵琶湖および瀬田川で、北アメリカ原産の外来種チャネルキャットフィッシュ（アメリカナマズ）の捕獲数が増加しています。本種は、漁業や生態系などへ大きな悪影響を与えることから、国により特定外来生物に指定されており、その生息域の拡大や生息量の増加を防止する対策を講じる必要があります。



延縄で捕獲されたチャネルキャットフィッシュ

～調査研究の内容～

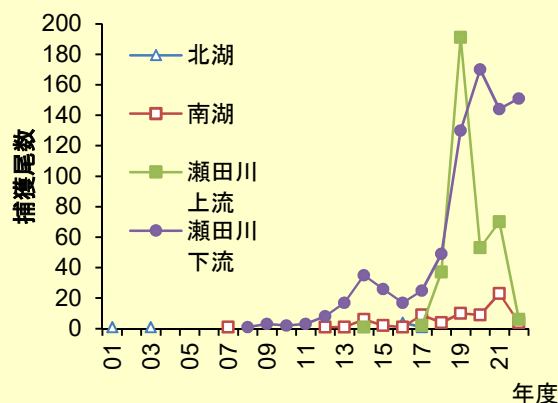
チャネルキャットフィッシュの拡散防止および効率的な駆除技術の開発に向けた研究に取り組んでいます。

- ① 県内における生息状況の把握
捕獲調査の実施や、漁業で混獲される本種の捕獲情報の収集を行っています。
- ② 未解明な部分が多い生態的特性の把握
本種が多く生息している瀬田川洗堰より下流の瀬田川において、下流から上流への移動を明らかにするため、調査をしています。
- ③ 効率的駆除技術の開発
上記の生態的特性を踏まえて、瀬田川洗堰下流から上流（琵琶湖側）への本種の侵入を防ぐための効率的な駆除方法を開発しています。

～研究の成果～

・瀬田川洗堰上流では2018年以降、本種の採捕が頻繁にあり、2019年および2021年の秋には当水域で繁殖したと思われる幼魚も採捕されました。しかしながら、駆除事業等により発生した幼魚の大部分が当年中に駆除できたと推定されています。2020年、2021年の採捕数は2019年と比較して減少し、延縄の針100本あたりの採捕数も減少しています。これらは駆除事業の成果であると考えられます。洗堰上流の瀬田川では駆除事業で本種の生息量を抑制することが可能となっていますが、生息量の多い洗堰下流からの新たな個体の侵入が危惧されることから、その対策が必要です。

2022年6月23日現在



県内で捕獲されたチャネルキャットフィッシュの水域別尾数

養殖場防疫・疾病対策事業

〈養殖場防疫・疾病対策事業〉 予算額：2,744千円

～研究の背景～

アユの冷水病は発生から 30 年以上が経過するなか、本事業によって加温処理技術や新たな抗菌剤が承認され、冷水病対策に用いられています。そのほか、県内の養殖場や天然河川で発生する魚病の診断や養殖魚の他の疾病の対策研究を行っています。

～研究の内容～

現在は、県内の養殖場で飼育される魚の魚病診断や、放流種苗として用いられるアユの冷水病菌とエドワジエラ・イクタルリ菌の放流前保菌検査、その他の疾病の対策研究を行っています。

1. 養殖場における冷水病等防疫・まん延防止対策
 - (1) アユ放流種苗の出荷前の保菌検査
 - (2) 養殖場や天然河川で死亡した魚の魚病診断
 - (3) 養殖魚の薬剤残留検査
2. その他の魚病対策
 - (1) 塩水浴による淡水魚のスレ症対策

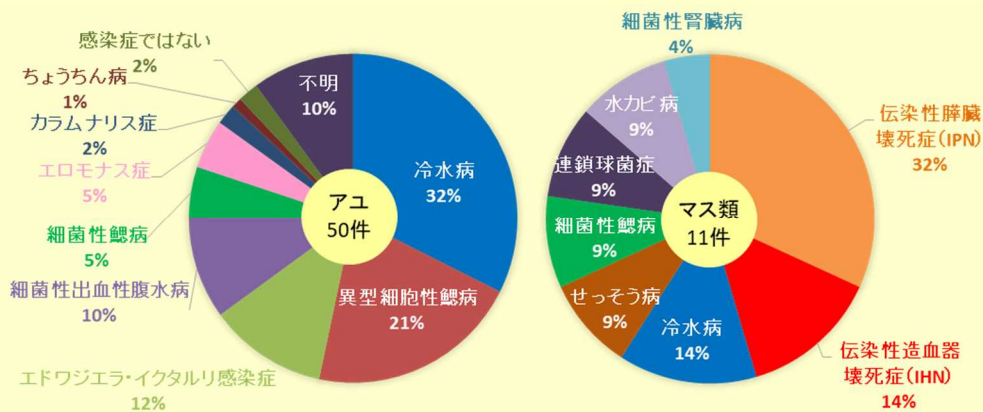


魚病診断の様子

～研究の成果～

養殖場で発生する魚病の診断を年間 60 件程度実施するとともに、養殖業者に対する水産用医薬品の薬事指導や養殖生産物の水産用医薬品残留検査を行っています。また、河川放流用種苗に対して冷水病菌とエドワジエラ・イクタルリ感染症原因菌に対する保菌検査を年間でそれぞれ 100 件程度実施し、放流アユによる疾病の拡大・まん延防止に努めています。

琵琶湖産の養殖用アユは、エリで漁獲される際にスレ症予防のために慣習的に塩水浴が実施されていますが、適正な濃度やなぜ効果があるかについてはわかっていませんでした。そこで、スレ症状のアユに対して種々の濃度で塩水浴を行うとともに、血液浸透圧を調べたところ、塩分濃度 0.6% が効果的であることがわかりました。本研究成果は漁業者や養殖業者へ伝え、現場での普及に努めています。



令和3年度の魚病診断におけるアユとマス類の診断件数と疾病の割合

琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業

〈在来魚回復状況の確認〉 予算額：1,440千円

～研究の背景～

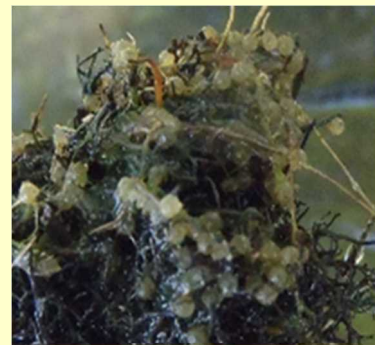
ホンモロコ・ニゴロブナ標識種苗の放流、産卵繁殖場から北湖までの連続性を確保した水草刈り取りおよび集中的な外来魚駆除を行い、かつては在来魚の主要な産卵繁殖場であった南湖の再生産を回復させる取り組みを行っています（→P19）。

水産試験場ではこの事業で放流された種苗を追跡調査することにより、南湖から北湖への移動分布を把握し、同時に環境調査を実施することにより連続性を確保した水草刈り取りの有効性を実証します。また、産卵状況および親魚来遊状況調査により対象魚種の再生産を確認し、増殖促進効果を実証します。

～調査研究の内容～

1. 産卵状況・親魚来遊状況の把握

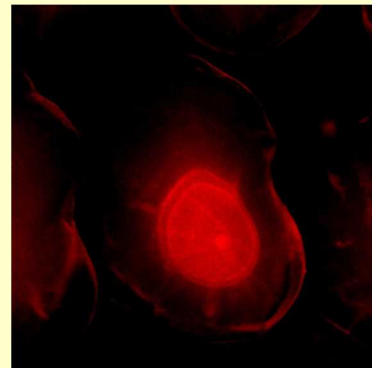
モデル地区である守山市赤野井地先および草津市下笠地先で、対象魚種の産卵状況を毎週調査します。また、放流地点付近に設置されたエリや農業水路での親魚調査により、標識魚の産卵回帰についても検討します。



ホンモロコの産着卵

2. 南湖での稚魚の成長・分布状況調査

南湖周辺漁協のエリで捕獲されたホンモロコ稚魚の成長状況・分布状況の調査を行います。



標識された耳石

3. 琵琶湖北湖での標識魚の成長・分布状況調査

琵琶湖北湖での刺網や沖曳網の漁獲物の標本調査から、北湖における標識魚の成長状況および分布状況を明らかにします。

～研究の成果～

守山市赤野井および草津市下笠地先では、それぞれ2016年、2017年の調査からホンモロコの産卵が確認されてきましたが、ともに2019年以降急増し、2021年には2019年に比べて赤野井で3.5倍、下笠で2.6倍になりました。産卵も2020年には南湖沿岸の広い範囲で確認されるようになり、南湖でのホンモロコの再生産は順調に回復していると考えられます。ニゴロブナについても、2019年より放流地点付近への放流魚の産卵回帰が確認されるようになりました。これらの要因のひとつとして、外来魚の生息密度や水草の繁茂量の減少が考えられ、南湖での在来魚回復には、稚魚放流に加えて、外来魚の集中的な駆除や水草刈り取りといった生息環境の改善が重要であると考えられます。

湖底耕耘による漁場生産力向上実証研究

〈湖底耕耘による漁場生産力向上実証研究〉 予算額：792千円

～研究の背景～

かつて琵琶湖では高度経済成長にともなう富栄養化がすすみ、淡水赤潮に代表される水質の悪化が問題となりましたが、琵琶湖に入る汚れを減らす取り組みによって、琵琶湖の水質は改善傾向にあります。一方で、過去と比べて琵琶湖の漁獲量は依然として低く、また近年では、産卵期前のセタシジミが年によっては極端にやせていたり、アユやニゴロブナの漁獲体型が小さくなる傾向にあることなど、琵琶湖の魚介類を養う力(漁場生産力)の低下が懸念されています。そこで、湖底の泥の中にある窒素やリンといった栄養塩を、耕耘によって積極的に湖水中に戻して植物プランクトンを増やして、漁場生産力を回復させることができるかどうかの研究に取り組んでいます。

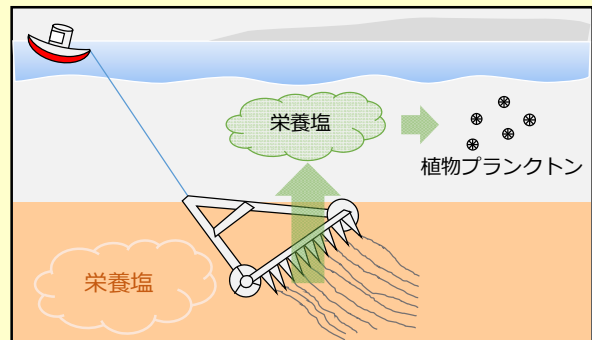
～研究の内容～

- (1) 耕耘条件の違いによる栄養塩の回帰と一次生産力との関係(場内試験)

試験池で耕耘条件を変えて、栄養塩が水中に戻る状況に違いや耕耘によって植物プランクトンが増えるかどうか、耕耘条件で種類や量に違いがあるかを調べました。

- (2) 現場水域での耕耘による栄養塩回帰モニタリング(現場試験)

琵琶湖で実際に耕耘を行い、底質、植物プランクトンの量の変化を見ました。

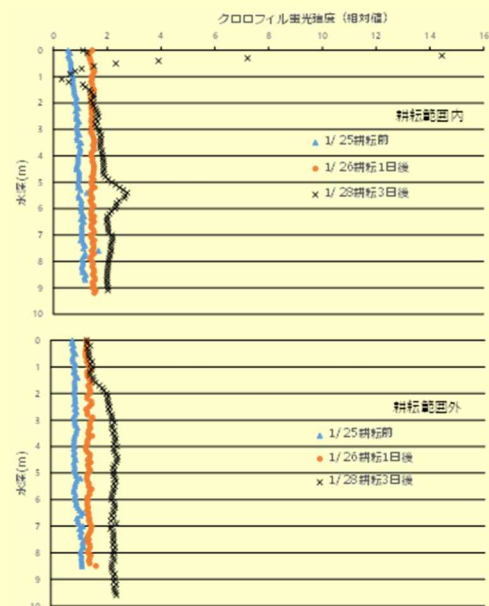


湖底耕耘で湖底にある栄養塩を湖水中に戻すイメージ

～研究の成果～

場内試験において現場の耕耘を模して、底泥表層を引っ掻いたところ、窒素については湖底から水中へ戻りが確認できましたが、リンは確認できませんでした。また1回耕耘したところと2回耕耘したところで、栄養塩が水中に戻る様子や植物プランクトンの様子を調べましたが、耕耘の回数による差は見られませんでした。

現場試験では、12月と1月に貝曳用のマンガンで耕耘したところ、場内試験と同様、リンの水中への戻りは確認できませんでした。また耕耘後に、耕耘の有無によらず植物プランクトンが増えており、耕耘の効果判定できませんでした。



1月現場試験の耕耘前後における植物プランクトンの分布の様子

新たに「水産技術相談窓口」を開設しました！

～漁業者の皆さん お気軽にご相談ください～

～背景～

琵琶湖漁業では、現役漁業者の6割が65歳以上になり、高齢化による漁業者の減少は避けられない現状にあります。また、漁業生産力や収益性の低下が進行しています。

県では、そういう中でも、琵琶湖漁業が継承されていくために、目指す2030年の姿として「少数でも精鋭の”儲かる漁業”」を掲げ、各種施策に取り組んでいます。

水産試験場では、これらの施策を技術的な面から推進するため、「水産技術相談窓口」を開設し、漁業者の皆さまの様々なアイデアや工夫を盛り込んだ取組を応援します。

～相談内容の例～

(1) 漁労の省力化

- ◆現在琵琶湖漁業で営まれている漁業をもっと効率的に操業するためのアイデアがある。(既存漁法の効率化)
- ◆これまで無かった漁法の開発、または、海では使われているものの琵琶湖漁業では使われてこなかった漁法を導入して漁業を営みたい。(新規漁法の開発・導入)
- ◆漁労の省力化・効率化に活用するため、～～～のようなデータが欲しい。～～～のようなことを調査して欲しい。

(2) 漁獲物の品質向上

- ◆操業の工夫により、漁獲物の鮮度を高める取組をしたい。
- ◆品質管理をレベルアップさせて、流通における信頼を高める取組をしたい。

※新たな漁法等により漁業を営むためには、漁業許可制度の面からの検討・調整が必要です。
ご相談いただいたアイデアを実現できるかどうかを含めて、一緒に考えていきましょう。



(1)-3 漁業調査船「第10代琵琶湖丸」



全長 19.00m
 登録長 16.50m
 幅 4.60m
 深さ 2.00m
 喫水 0.80m
 総トン数 19トン
 定員 14名
 航海速度 21ノット
 試運転最大速度 25ノット
 主機関
 型式：6HYS-WET
 立形単動4サイクルディーゼル機関 2
 連続定格出力：450KW 612ps 2132rpm
 減速比：2.03
 推進器：3翼固定ピッチプロペラ
 直径(D):860mm ピッチ(P):850mm

水産試験場調査船・歴代琵琶湖丸

No. (運航期間)	規模・出力等	No. (運航期間)	規模・出力等
初代 (明43.5~大8.5)	木造 帆船 (長35尺、巾6尺)	6代 (昭36.8~51.3)	木造 12.81トン
	打瀬型		ディーゼル 45PS
2代 (大8.5~昭3.6)	木造 帆船 ケッチ型	7代 (昭51.6~52.3)	木造 18.2トン
	石油発動機 8PS		ディーゼル 100PS
3代 (昭3.7~)	木造 (長42尺、巾9尺、深4.2尺)	8代 (昭53.3~平4.2)	FRP 19.3トン
	セミディーゼル 15PS		ディーゼル 160PS
4代	木造	9代 (平4.3~23.2)	耐蝕アルミ合金 19トン 双胴型
	焼玉 30PS		ディーゼル 240PS
5代 (昭23.5~36.8)	木造 11.13トン	10代 (平23.3~)	耐蝕アルミ合金 19トン
	焼玉 30PS		ディーゼル 612PS

(1)-4 交通アクセス

所在地：〒522-0057 彦根市八坂町 2138-3
TEL：0749 (28) 1611 FAX：0749 (25) 2461



電車
JR琵琶湖線 南彦根駅 下車
湖国バス(南彦根駅西口)
県立大学行き 約15分
県立大学前 下車 徒歩約7分

自動車
名神高速道路
彦根 I.C.より 約20分

(2) 醒井養鱒場

(2)-1 施設の概要

霊仙山のふもとに湧き出る豊富な湧水を利用して、マス類の増養殖技術の研究開発や、県内の養殖業の振興と河川のマス類資源維持を図るため、種卵種苗の生産供給を行っています。また、清流をたたえた大小 80 余りの池にニジマスやイワナ・アマゴなどが泳ぎ、四季おりおりの風趣が楽しめる観光地でもあります。さらに、場内を「トラウトミュージアム回廊」として整備するとともに、「さかな学習館」や「ふれあい河川」を活用して、豊かな自然環境の中で魚とのふれあいを通じた学校教育や社会教育の場を提供しています。

なお平成 25 年 4 月より、マス類生産事業、研修事業、観覧および施設管理の業務について滋賀県漁業協同組合連合会を指定管理者として運営が行われています。



醒井養鱒場本館

◆沿革◆	
明治 11	醒井村枝折字東出川に県営枝折ふ化場を開設
明治 12	現在地（米原市上丹生）に移転
明治 38	私人に払い下げられる
昭和 4	滋賀県水産試験場附属醒井養鱒場として県営に復帰
昭和 16	滋賀県水産試験場醒井養鱒分場となる
昭和 26	滋賀県醒井養鱒試験場として独立
昭和 52	滋賀県醒井養鱒場となる
昭和 56～61	餌付池、稚魚池等の全面改修・新設
昭和 63	「さかな学習館」の併設
平成 3	休憩所「せせらぎ」の新設
平成 9	親魚養成池、排水処理施設、研修施設「ふれあい河川」、溪流魚観察池、溪流釣り体験池を設置
平成 12	滋賀県水産試験場醒井養鱒分場となる
平成 13	ふ化場の改装工事
平成 14	親魚養成棟、トラウトミュージアム回廊、ハリヨ観察池を整備
平成 17	分場を廃止、調査指導分野を水産試験場の組織に移行
平成 25	指定管理者制度を導入

醒井養鱒場施設概要

建 物	本館・研修館「さかな学習館」	飼 育 池	餌付池（36面）
	ふ化場		稚魚池（17面）
	親魚養成棟		養成池（17面）
	飼料資材保管施設		河川飼育水面（2km）
	車庫	そ の 他 施 設	ふれあい河川
	採卵場（2棟）		溪流魚観察池
	餌付池上屋（3棟）		溪流釣り体験池
	無料休憩所（3棟）		ハリヨ観察池
排水処理室	排水沈殿池（2面）		

(2)-2 事業・研究

① 令和3年度事業一覧

事業名	調査研究内容
特産マス類資源の保全と活用に関する調査・研究	琵琶湖の特産種であるビワマスやイワナ・アマゴといった在来マス類の有効利用による、特色ある内水面漁業・養殖業の活性化をめざすための調査研究。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 特産マス類の漁業に関する調査研究 <ul style="list-style-type: none"> ・琵琶湖水系産マス類資源を活用した河川漁業振興研究 ・渓流マス類の効果的な増殖技術に関する研究 ○ 特産マス類の養殖に関する調査研究 <ul style="list-style-type: none"> ・高成長系全雌三倍体魚および全雌二倍体による安定的ビワマス養殖生産研究
マス類生産事業	淡水養殖業や河川放流用種卵・種苗の安定的な生産供給を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象魚種：ニジマス、アマゴ、イワナ、ビワマス (令和3年度生産実績および成魚販売量：自主事業含む) ○ 採卵数 6, 117千粒 ○ 稚魚数 1, 528千尾 ○ 成魚 28.3トン
指導・研修事業	河川漁協、養殖業者等への技術指導や研修生の受け入れ、小中学生を中心とした魚や養鱒事業への知識の啓発。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 魚を学ぶ体験学習促進事業 (令和3年度実施実績) ○ 夏休み親子さかな教室(7回) ○ 採卵教室(1回)
観光・施設管理事業	県内をはじめ、中京、京阪神から年間約5万人が来場する観光施設としての維持管理と、来場促進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 入場料の徴収業務 ○ 場内観光施設の維持管理 ○ マスメディアなどを活用した広報活動 ○ 地域団体等と協力した「ます祭り」等の開催(2回)



② ニジマス・アマゴ・イワナ・ビワマスの種卵・種苗販売状況

魚種		年度							
		平成 26	27	28	29	30	令和 元	2	3
ニジマス	種卵(千粒)	181	790	717	620	537	670	347	210
	種苗(千尾)	274	379	239	310	351	288	149	181
アマゴ	種卵(千粒)	100	100	130	253	40	45	50	103
	種苗(千尾)	206	239	199	107	48	62	88	66
イワナ	種卵(千粒)	225	150	120	116	190	140	94	63
	種苗(千尾)	59	47	64	111	16	42	46	42
ビワマス	種卵(千粒)	13	32	0	0	0	0	1	0
	種苗(千尾)	96	111	82	84	118	93	53	41

(2)-3 交通アクセス

所在地：〒521-0033 米原市上丹生

TEL：0749 (54) 0301 FAX：0749 (54) 0302



電車

- ・JR東海道線 醒ヶ井駅から
タクシー、または乗り合いタクシー「まいちゃん号」約10分
- ・JR米原駅から
タクシー、または乗り合いタクシー「まいちゃん号」約20分

自動車

名神高速道路
米原ICより 約15分

(3) 人工河川

(3) - 1 施設の概要

人工河川は、アユの資源を守るために人工的に造られた産卵場です。

アユは琵琶湖へ流入する河川の河口からやや上流で産卵します。琵琶湖総合開発以降、アユの産卵期における琵琶湖水位の変動や低下が、しばしばアユの産卵に影響を及ぼしています。滋賀県では、重要な水産資源である琵琶湖のアユを守るため、安曇川河口と姉川河口の2カ所の人工河川を活用し、アユ資源の維持・増大に役立てています。

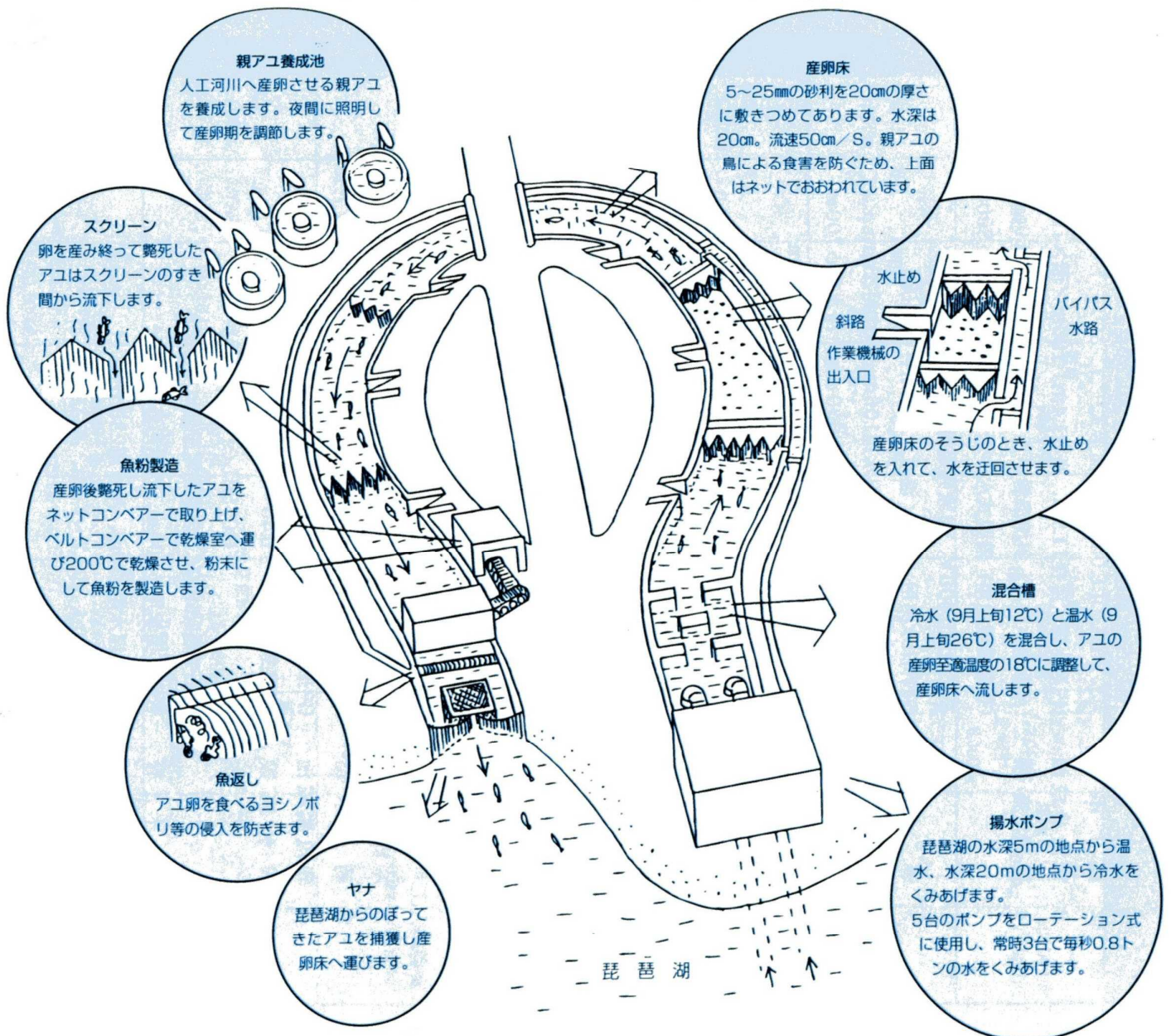


なお、現在、施設の管理運営は（公財）滋賀県水産振興協会に委託しています。また、滋賀県漁業協同組合連合会が事業費の一部を負担しています。

		姉川人工河川		安曇川人工河川	
産卵床水路	延長	193m		延長	653m
	幅	3.0~6.0m		幅	7.3m
湖上水路	高さ	0.8m		高さ	1m
	勾配	1/500		勾配	1/700
	敷砂利	0.2m		敷砂利	0.2m
	複断面形式	コンクリートマット張		複断面形式	コンクリートマット張
親魚養成池	円形水槽			円形水槽	
	直径	11.3m		直径	11.3m
	高さ	1.4m		高さ	1.4m
		100㎡/面×15面			100㎡/面×3面
揚水施設	産卵床水路	斜流渦巻ポンプ	0.092m ³ /s	斜流渦巻ポンプ	0.4~0.5m ³ /s
			φ250mm 4台		φ500mm 3台 うち1台予備
	親魚養成池	着脱式水中ポンプ	0.188m ³ /s	着脱式水中ポンプ	0.075m ³ /s
			φ300mm 3台 うち1台予備		φ200mm 2台 うち1台予備
	高圧受電	6,600V	高圧受電	6,600V	
	自家発電設備	200KVA	自家発電設備	200KVA	
導水管	産卵床水路	管径	温水用 φ700mm	管径	温水用 φ800mm
			冷水用 φ700mm		冷水用 φ900mm
		延長	温水用 106m	延長	温水用 170m
			冷水用 251m		冷水用 285m
	親魚養成池	管径	温水用 φ600mm	管径	温水用 - mm
			冷水用 φ700mm		冷水用 - mm
		延長	温水用 91m	延長	温水用 - m
			冷水用 172m		冷水用 - m
吸水槽	延長	13.9m	延長	20.2m	
	幅	3.6~4.3m	幅	4.7~9.5m	
	高さ	6.2~6.8m	高さ	6.6m	
ヤナ施設	アンドンヤナ方式		カトリヤナ方式		
除塵設備	ネット式ロータリー除塵機		ネット式ロータリー除塵機		
	幅	3m	幅	3m	
	高さ	2m	高さ	2m	
調餌室	60 ㎡		- ㎡		
管理棟	45.3 ㎡		45.3 ㎡		
電気室	78.8 ㎡		85.3 ㎡		
乾燥室	47.9 ㎡		54.6 ㎡		
車庫	98 ㎡		140 ㎡		

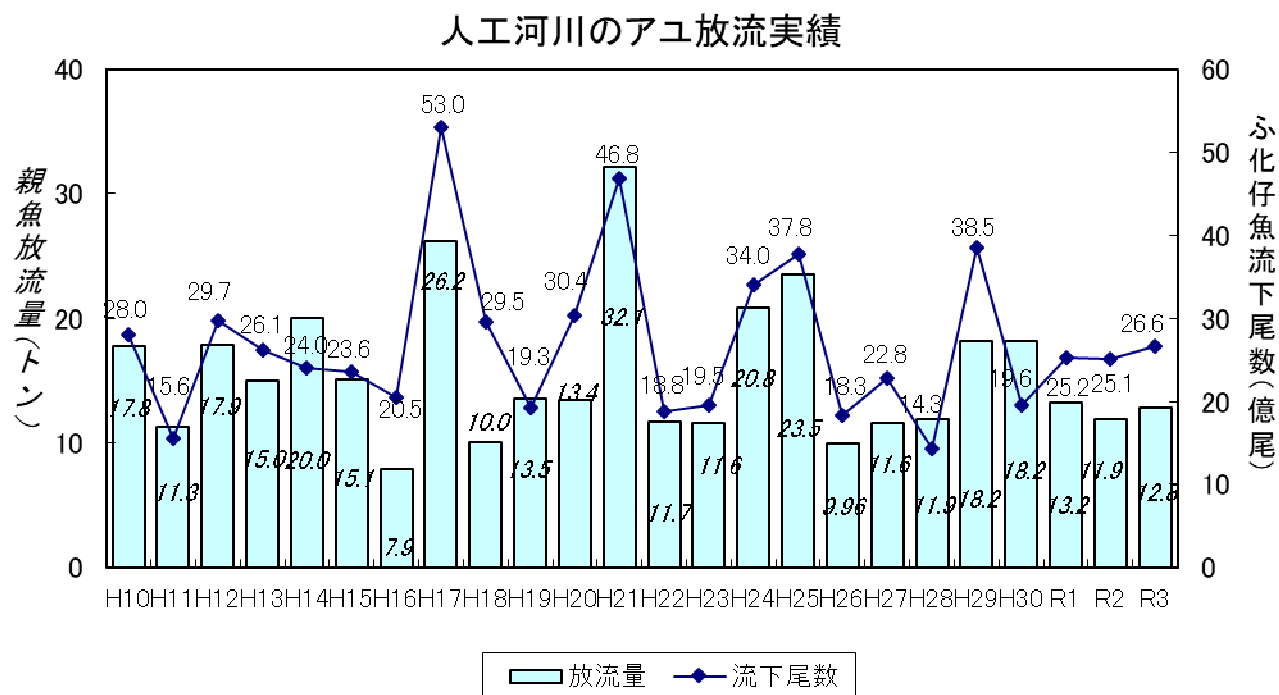
(3) -2 人工河川のしくみ

琵琶湖から産卵のために天然遡上しようとするアユや、池で電照飼育し産卵期を調整したアユを人工河川に放流すると、やがてアユは施設内で卵を産みます。人工河川の川底には、アユが好んで卵を生みつける大きさの石（粒径5～25mm）を20cmの厚さで敷き詰め、水深や水流もアユが泳ぎやすいよう（水深20cm、流速0.5m/秒）に調整しています。また、鳥の食害からアユを守るために上空からの侵入を防ぐ防鳥ネットが設置されているなど、アユが産卵しやすい環境が整えられています。卵からふ化した仔魚は、人工河川の流れに乗って琵琶湖へと流れ出ます。人工河川は、アユの卵を食べる魚（ヨシノボリやブルーギルなど）が入り込めない仕組みになっているため、卵が食害の危険にさらされることなく、天然の河川よりも高い割合でふ化し、多くの仔魚が琵琶湖へと帰っていきます。



(3) - 3 人工河川の稼働実績

人工河川は、琵琶湖の水位変動に影響を受けることなく、アユ資源を安定的に維持することを目的としています。琵琶湖が異常湧水となった場合、人工河川でふ化した70億尾の仔魚(全長4～5mm)を琵琶湖へ流下させることにより、最終的に7,000万尾で300トン程度のアユ(全長7～8cm)の漁獲に反映されることを目標としています。



平成 21 年度にはアユ産卵期における天然河川の湧水により天然産卵の大幅な減少が危惧されたため、緊急的に天然河川遡上親魚を含む 32.1 トン（当初計画：12 トン）の親魚を人工河川に放流し、46.8 億尾の仔魚を琵琶湖へ流下させました。

平成 24 年度には、天然水域でのアユの産卵量が極めて少なくアユ資源の大幅な減少が危惧されたため、急遽 7 トンの親魚を追加し、当初計画していた分と合わせて 20.8 トンの親魚を人工河川に放流し、34.0 億尾の仔魚を琵琶湖へ流下させました。さらに、平成 25 年度についても、翌年のアユ資源が危惧されたため、資源維持のため緊急的に例年より多い 23.5 トンの親魚を人工河川に放流し、37.8 億尾の仔魚を琵琶湖へ流下させました。

平成 29 年度は前年冬のアユ漁が記録的な不漁となったことを受け、追加放流と合わせて安曇川と姉川の人工河川に合計約 18.2 トンの親魚を放流し、38.5 億尾の仔魚を流下させました。

平成 30 年度には例年よりも資源量が少ないことが懸念されたことから、追加放流と合わせて 18.2 トンの親魚を人工河川に放流し、19.6 億尾の仔魚を琵琶湖へ流下させました。

令和 3 年度は安曇川と姉川の人工河川に合計約 12.8 トンの親魚を放流し、26.6 億尾の仔魚を流下させました。

Ⅲ 水産基本情報

1 滋賀県にすむ魚介類

(1) 魚類

	種名	固有種 ／ 移入種 (固有亜種含む)	漁業対象			生息水域	
			漁業対象種	栽培漁業 対象種	資源管理型 漁業対象種	琵琶湖 (内湖含む)	周辺水域 [河川/水路/池]
1	スナヤツメ北方種						○
2	スナヤツメ南方種						○
3	ビワマス	固	○	○		○	○
4	アマゴ(河川型)・ サツキマス(降湖型)		○			○	○
5	ヤマメ(河川型)・ サクラマス(降湖型)						○
6	イワナ		○				○
7	ニジマス	移	○				○
8	アユ		○	○		○	○
9	ワカサギ	移	○			○	○
10	タモロコ		○			○	○
11	ホンモロコ	固	○	○	○	○	○
12	スゴモロコ	固	○			○	○
13	デメモロコ		○			○	
14	イトモロコ		○				○
15	ムギツク						○
16	アブラヒガイ	固				○	
17	ビワヒガイ	固	○			○	○
18	ニゴイ					○	○
19	コウライニゴイ					○	○
20	ズナガニゴイ						○
21	ツチフキ					○	○
22	カマツカ					○	○
23	ナガレカマツカ						○
24	ぜぜら		○			○	○
25	ヨドゼゼラ	固	○			○	○
26	モツゴ					○	○
27	ウグイ		○			○	○
28	アブラハヤ					○	○
29	タカハヤ						○
30	カワバタモロコ					○	○
31	アオウオ	移				○	○
32	ソウギョ	移				○	○
33	ヌマムツ						○
34	カワムツ					○	○
35	オイカワ		○			○	○
36	ハス		○			○	○
37	ワタカ	固		○		○	○
38	ハクレン	移				○	○

	種名	固有種 / 移入種 (固有亜種含む)	漁業対象			生息水域	
			漁業対象種	栽培漁業 対象種	資源管理型 漁業対象種	琵琶湖 (内湖含む)	周辺水域 [河川/水路/池]
39	ギンブナ		○			○	○
40	ニゴロブナ	固	○	○	○	○	○
41	ゲンゴロウブナ	固	○	○		○	○
42	コイ(飼育型)	移	○			○	○
43	コイ(野生型)		○			○	○
44	ヤリタナゴ					○	○
45	アブラボテ						○
46	イチモンジタナゴ					○	○
47	シロヒレタビラ					○	○
48	カネヒラ					○	○
49	タイリクバラタナゴ	移				○	○
50	ドジョウ					○	○
51	カラドジョウ	移					○
52	ニシシマドジョウ						○
53	オオシマドジョウ						○
54	ビワコガタスジシマ ドジョウ	固				○	○
55	オオガタスジシマ ドジョウ	固				○	○
56	ホトケドジョウ						○
57	ナガレホトケドジョウ						○
58	アジメドジョウ						○
59	アユモドキ					○	
60	ナマズ(マナマズ)		○			○	○
61	イワトコナマズ	固	○			○	○
62	ビワコオオナマズ	固				○	○
63	ギギ		○			○	○
64	アカザ						○
65	チャネルキャット フィッシュ	移				○	○
66	ニホンウナギ		○	○		○	○
67	ミナミメダカ					○	○
68	カダヤシ	移					○
69	ハリヨ						○
70	カムルチー	移				○	○
71	ブルーギル	移				○	○
72	オオクチバス	移				○	○
73	コクチバス	移					○
74	ジルティラピア	移					○
75	ナイルティラピア	移					○
76	オヤニラミ	移					○
77	ドンコ					○	○
78	トウヨシノボリ		○			○	○
79	カワヨシノボリ						○
80	ビワヨシノボリ	固	○			○	

	種 名	固有種 / 移入種 (固有亜種含む)	漁業対象			生息水域	
			漁業対象種	栽培漁業 対象種	資源管理型 漁業対象種	琵琶湖/ (内湖含む)	周辺水域 [河川/水路/池]
81	ウキゴリ					○	○
82	イサザ	固	○			○	
83	ヌマチチブ	移	○			○	○
84	カジカ						○
85	ウツセミカジカ		○			○	○

注) ・コイは栽培漁業対象魚種であるが、現在コイヘルペスウイルス病の蔓延防止のため種苗放流は休止中。
・ワタカは近年大量繁茂した水草の抑制効果を期待して種苗放流を実施。
・ソウギョ、ハクレンなど県内での繁殖が確認されていない移入種を含む。

(2) 貝類

	種 名	固有種 / 移入種 (固有亜種含む)	漁業対象			生息水域	
			漁業対象種	栽培漁業 対象種	資源管理型 漁業対象種	琵琶湖/ 瀬田川	[河川/水田 ほか]
1	マルタニシ						○
2	オオタニシ					○	○
3	ナガタニシ	固				○	
4	ヒメタニシ					○	○
5	スクミリンゴガイ	移				○	○
6	ピワコミズシタダミ	固				○	
7	コバヤシミジンツボ						○
8	サガノミジンツボ						○
9	コモチカワツボ	移					○
10	マメタニシ					○	○
11	ヌノメカワニナ	移					○
12	ホソマキカワニナ	固				○	
13	タテヒダカワニナ	固				○	
14	フトマキカワニナ	固				○	
15	ナンゴウカワニナ	固				○	
16	クロカワニナ	固				○	
17	ハベカワニナ	固				○	
18	モリカワニナ	固				○	
19	イボカワニナ	固				○	
20	ナカセコカワニナ	固				○	
21	ヤマトカワニナ	固				○	
22	オオウラカワニナ	固				○	
23	カゴメカワニナ	固				○	
24	タテジワカワニナ	固				○	
25	シライシカワニナ	固				○	
26	タケシマカワニナ	固				○	
27	クロダカワニナ					○	○
28	カワニナ						○
29	チリメンカワニナ					○	○
30	サカマキガイ	移				○	○
31	ヒメモノアラガイ						○
32	コシダカヒメモノアラガイ	移					○

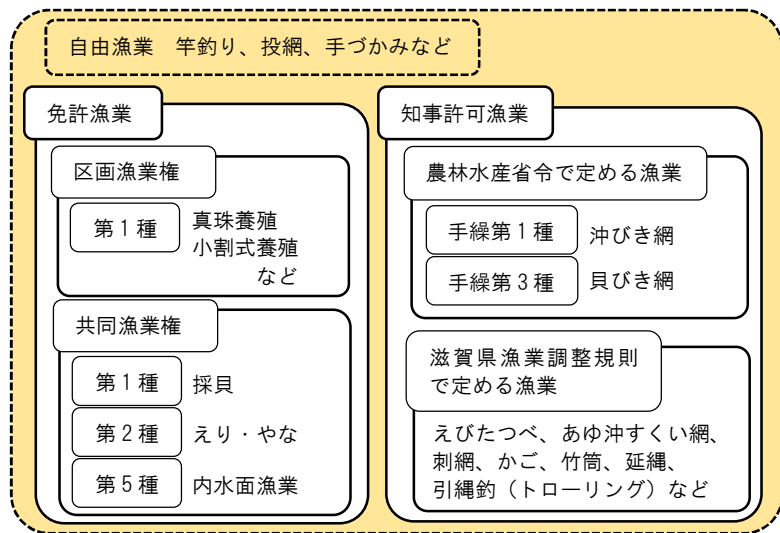
	種名	固有種 / 移入種 (固有亜種含む)	漁業対象			生息水域	
			漁業対象種	栽培漁業 対象種	資源管理型 漁業対象種	琵琶湖/ 瀬田川	河川/水田 [ほか]
33	モノアラガイ					○	○
34	オウミガイ	固				○	
35	ハブタエモノアラガイ	移					○
36	カワネジガイ					○	
37	カドヒラマキガイ	固				○	
38	ヒロクチヒラマキガイ	固				○	
39	ヒダリマキモノアラガイ					○	
40	ヒラマキミズマイマイ						○
41	ヒラマキガイモドキ						○
42	カワコザラガイ					○	○
43	スジイリカワコザラガイ					○	
44	カワヒバリガイ	移				○	
45	マルドブガイ	固	○			○	
46	ドブガイ					○	○
47	メンカラスガイ	固				○	
48	ヒレイケチョウガイ						
49	イケチョウガイ	固	○			○	
50	オバエボシガイ					○	○
51	マツカサガイ					○	○
52	オトコタテボシガイ	固				○	
53	ニセマツカサガイ						○
54	ササノハガイ	固				○	○
55	オグラヌマガイ	固				○	○
56	カタハガイ						○
57	イシガイ		○				○
58	タテボシガイ	固	○			○	
59	外国産シジミ類	移	○			○	○
60	マシジミ					○	○
61	セタシジミ	固	○	○	○	○	
62	カワムラマメシジミ	固				○	
63	ミズウミマメシジミ					○	
64	マメシジミ						○
65	ビワコドブシジミ					○	
66	ドブシジミ						○

	魚類	貝類
固有種	15	29
その他在来種	52	29
移入種・外来種	18	8
合計	85	66

2 漁業制度

(1) 滋賀県の漁業制度

滋賀県では、漁業法に規定される免許漁業のほか、農林水産省令または滋賀県漁業調整規則で定められた知事許可漁業が営まれており、これら漁業の操業にあたっては、知事の免許や許可を得る必要があります。また、水産資源保護法や滋賀県漁業調整規則、海区漁業調整委員会および内水面漁場管理委員会の指示（委員会指示）によって、一定



の漁具の使用や漁法などが規制されています。こうした漁業制度によって、漁場の利用秩序の確立と水産資源の保護を図っています。

(1)-1 免許漁業

漁業権とは、知事の免許を受けた特定の水面において、排他的に一定の漁業を営む権利を指し、これに基づいて営む漁業を免許漁業（または漁業権漁業）といいます。漁業法第60条には漁業権の種類として定置漁業権、区画漁業権および共同漁業権の3種類が規定されていますが、滋賀県ではそのうちの区画漁業権と共同漁業権が設定されています。これらの免許漁業を営む場合は、知事に申請して免許を受ける必要があります。

① 区画漁業権

水面を区画して養殖漁業を営みます。

● 第1種区画漁業

一定の区域内において、石、かわら、竹、木等を敷設して営む養殖漁業です。小割式養殖業（生け簀を設置して、アユ、コイなどを養殖するもの）と真珠養殖業（養殖棚を設置して、施術したイケチヨウガイを吊るして淡水真珠を生産するもの）、簡易垂下式真珠母貝養殖業（真珠養殖業と同様の方法により真珠養殖用の母貝を生産するもの）があります。

② 共同漁業権

一定の水面を漁業者が共同利用して漁業を営みます。

● 第1種共同漁業

藻類、貝類または農林水産大臣の指定する定着性の水産動物を目的とする漁業です。琵琶湖ではシジミなどの採貝漁業が設定されています。

- 第2種共同漁業

網漁具を移動しないように敷設して営む漁業で、えり漁業など(→p. 1)の小型定置網漁業や、やな漁業(→p. 2)が含まれます。

- 第5種共同漁業

内湖や内水面(河川など)において営む共同漁業で、第1種共同漁業以外のものをいいます。漁業権の免許を受けた漁業協同組合が制定する「漁業権行使規則」に基づき、小型定置網漁業、刺網漁業、かご漁業、竿釣漁業など、その水面の特性に応じた様々な漁業が営まれています。

※なお、内水面では漁協に属さない遊漁者も漁業権の対象魚種を採捕することができますが、漁協が定めた「遊漁規則」(漁具・漁法の制限や遊漁料金を定めた規則)に従う必要があります(漁業権行使規則、遊漁規則の制定にあたっては知事の認可が必要)。

(1)-2 知事許可漁業

知事許可漁業とは、原則として禁止されている漁業について知事が個別に解除し、営むことができるようにした漁業のことです。漁業法第57条第1項の農林水産省令で定めるもの(省令定知事許可漁業)と、滋賀県漁業調整規則第4条で定めるものがあります。これら漁業を営もうとする者は知事の許可を受ける必要があります。

また、漁業権漁場などを除く河川などにおいて四手網により水産動物を採捕しようとする者は、滋賀県漁業調整規則第33条に基づき知事の許可を受けなければなりません。

① 省令定知事許可漁業

- 小型機船底びき網漁業

総トン数15トン未満(琵琶湖では5トン未満)の動力船で底びき網を使用して行う漁業。琵琶湖ではあゆ沖びき網漁業、ごり沖びき網漁業、その他沖びき網漁業(→p. 2)、貝びき網漁業(→p. 2)に分けられます。

② 滋賀県漁業調整規則で定める許可漁業

- えびたつべ漁業(→p. 2)
- あゆ沖すくい網漁業(→p. 3)
- 刺網漁業(→p. 3)
- 追さで網漁業(→p. 3)

滋賀県漁業調整規則第4条では以上の漁業のほか、延縄漁業、引縄釣漁業など、合わせて12種類の漁業が規定されています。

(1)-3 禁止漁具・漁法

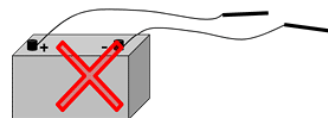
次の漁具や漁法で水産動植物の採捕を行うことは禁止されています。

① 水産資源保護法によるもの（水産資源保護法第5条・第6条）

- 爆発物を使用する漁法
- 有毒物を使用する漁法

② 滋賀県漁業調整規則によるもの（滋賀県漁業調整規則第37条・第40条）

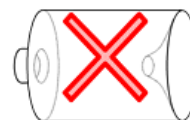
- 潜水器（簡易潜水器を含む。）
- 発射装置を有する漁具
- びんづけ（ガラス以外の材質を使用する漁法を含む。）
- 水中に電気を通じてする漁法
- 動力を使用する瀬干漁法
- 柳の根または藻類を使用し、モロコを誘致してする漁法
- 押網・やすによる採捕
（5月1日から7月31日までの日没から日の出までの間）



× 水中に電気を通じてする漁法



× 発射装置を有する漁具



× びんづけ



× 引縄釣

③ 委員会指示によるもの

- 集魚を目的とした照明器具を使用する漁具・漁法
- 引縄釣（10月1日から11月31日までの間）
- 遊漁者による船舶を用いたビワマス採捕（承認を受けた者を除く）

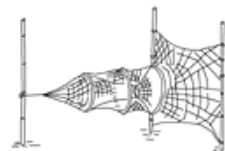
(1)-4 遊漁者の漁具・漁法の制限

遊漁者が用いることができる漁具・漁法は以下のものに限られています。

（滋賀県漁業調整規則第43条）

- 投網（船舶をしないものに限る）
- かご（もんどり等のかご形状の漁具）（河川などに限る）
- 竹筒（河川などに限る）
- 押網
- 搔網（貝搔網は除く）
- さで網
- 竿釣および手釣
- やす
- 採藻具
- 徒手採捕（イケチョウガイの採捕は除く）
- 置針

もんどり



投網



置針



竹筒



(2) 県内市町別免許・許可状況

(2)-1 漁業免許件数（令和4年4月1日現在）

種別 市町名	共 同					区 画			計
	第一種	第二種		第五種		第一種			
		小型 定置網	やな 四手網	海区 (琵琶湖)	内水面	真珠 養殖	小割式 魚類養殖	簡易垂下式 真珠母貝 養殖	
大津市		24			4	1			29
彦根市		1							1
長浜市		23	3	1	5		2		34
近江八幡市	2	7		1		5	2	2	19
草津市		4		1		1		1	7
守山市		8				4		1	13
野洲市	1	5							6
甲賀市					1				1
高島市		19	4		4				27
東近江市		2			2				4
米原市			1	1	1				3
日野町					1				1
多賀町					1				1
合計	3	93	8	4	19	11	4	4	146

※市町の別は漁場の所在による

(2)-2 漁業許可（採捕許可※）件数（令和4年4月1日現在）

種別	手繰第1種			第3 手繰	刺 網	追 さ で 網	沖 す く い 網 あ ゆ	小型定置網	
	沖 び り き	沖 び あ ゆ き	沖 そ び の き 他					え り	川 え り
定数	150	150	160	100	550	-	-	-	5
許可数	85	82	88	89	376	11	40	4	4

種別	や な	地 び き 網	引 縄 釣	よ し 巻	延 縄	え び た つ べ	も ん ど り	竹 筒	四 手 網	合 計
定数	4	11								
許可数	2	0	216	4	264	140	161	172	2	1,740

※「四手網」は内水面における採捕許可

3 水産統計

(1) 琵琶湖漁業関連統計

(1) - 1 魚種別漁獲量

令和2年の琵琶湖漁業収穫量は883トンで、主にイサザ等ハゼ類やエビの漁獲量が減少したことから、前年に比べて63トン（7%）減少しました。

ア イサザ等ハゼ類は56トンで、前年に比べて33トン（37%）減少

イ エビは57トンで、前年に比べて16トン（22%）減少

ウ フナは70トンで、前年に比べて10トン（17%）増加

単位：トン

	総漁獲量	総漁獲量 ー外来魚	魚類																	その他の水産動物類			貝類			
			マス	アユ		コイ	フナ		ウグイ	オイカワ	ウナギ	ハゼ類		モロコ		ハス	ワカサギ	（その他魚類 ー外来魚）	小計	エビ	その他	小計	シジミ	真珠母貝	その他	小計
				コアユ	アユ苗		フナゴロ	フナその他				イサザ	ハゼその他	モロコ	ホンモロコ											
平成23年	1,272	976	52	505	48	8	45	48	3	6	2	26	14	22	44	84	296	1,203	43	2	45	22	-	3	25	
平成24年	1,316	959	23	449	76	9	48	63	3	4	2	54	14	24	26	55	357	1,207	79	1	80	28	-	4	32	
平成25年	1,021	871	17	311	98	10	39	61	4	3	21	15	16	18	24	58	150	845	108	0	108	64	-	5	69	
平成26年	1,053	880	14	293	115	8	51	62	6	2	61	27	14	21	17	65	173	929	77	0	77	43	-	2	45	
平成27年	1,141	979	22	389	87	11	49	49	3	2	53	46	16	14	16	95	162	1,014	84	0	84	36	-	7	43	
平成28年	1,138	947	36	417	44	13	52	46	3	2	57	35	15	16	16	66	191	1,009	78	0	78	51	-	1	52	
平成29年	873	713	17	211	68	11	56	34	6	2	11	69	19	22	17	40	160	743	73	1	74	53	-	4	57	
平成30年	876	770	13	275	61	12	42	25	3	2	11	45	30	22	16	56	106	719	95	0	95	58	-	3	61	
平成31年	896	811	29	318	57	5	36	24	4	3	28	61	32	22	14	60	85	778	73	1	74	41	-	3	44	
令和2年	833	759	26	338	35	6	40	30	6	2	18	38	33	19	12	58	74	735	57	1	58	37	-	4	40	

※ 農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」より（内水面漁業・養殖業の部 ー4 3湖沼生産量 漁業種別・魚種別漁獲量 ー琵琶湖）

※ 単位未満を四捨五入しているため、計と内訳が一致しない場合があります。

※ 調査対象期間：1月1日～12月31日、調査実施期間：翌年1月～3月、速報公表：調査実施年の5月末日、確報公表：調査実施年の翌年2月頃

(1) - 2 漁法別漁獲量

ア 底引き網は 238 トンで、前年に比べて 42 トン (15%) 減少

イ アユ沖すくいは 23 トンで、前年に比べて 14 トン (38%) 減少

ウ 定置網は 343 トンで、前年に比べて 6 トン (2%) 増加

単位：トン

	総漁獲量	底びき網		敷網		刺網	定置網		かご類		アユ沖すくい	投網	その他
		沖びき網	貝びき網	四つ手網	追さで網	小系網	えり	やな	えびたつべ	もんどり			
平成 23年	1,272	222		1		404		552		20	53	5	15
平成 24年	1,316	260		4		377		583		30	42	5	16
平成 25年	1,021	291		7		323		334		17	14	3	20
平成 26年	1,053	268		11		322		386		20	32	0	4
平成 27年	1,141	293		8		314		431		22	57	0	7
平成 28年	1,138	266		4		320		461		23	53	0	12
平成 29年	873	272		1		206		334		24	25	0	11
平成 30年	876	296		2		201		321		18	27	0	11
平成 31年	896	280		4		212		337		16	37	0	11
令和 2年	833	238		2		205		343		15	23	0	9

※ 農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」より (内水面漁業・養殖業の部 一4 3湖沼生産量 漁業種類別・魚種別漁獲量 一琵琶湖)

※ 単位未満を四捨五入しているため、計と内訳が一致しない場合があります。

※ 調査対象期間：1月1日～12月31日、調査実施期間：翌年1月～3月、速報公表：調査実施年の5月末日、確報公表：調査実施年の翌年2月頃

(1)-3 個人/団体別・市町村別経営体数

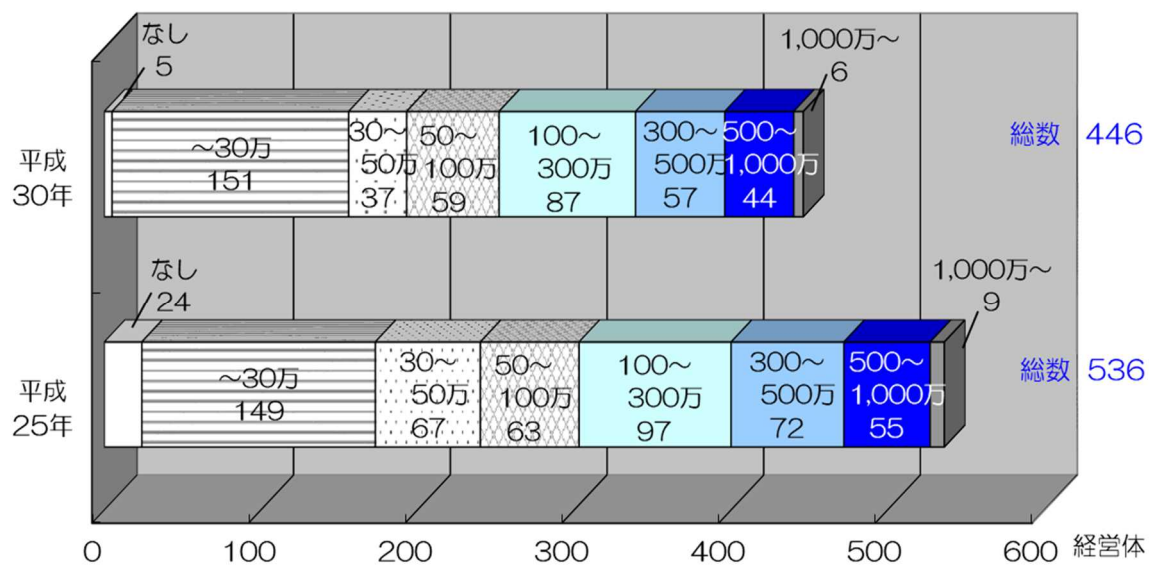
平成 30 年 単位:経営体

市町名	総数	個人	団体
大津市	88	83	5
彦根市	17	14	3
長浜市	90	79	11
近江八幡市	97	91	6
草津市	25	24	1
守山市	28	21	7
野洲市	6	6	0
高島市	65	54	11
東近江市	19	16	3
米原市	11	9	2
合 計	446	397	49

(1)-4 販売金額別経営体数

単位:経営体

	平成25年	平成30年
なし	24	5
~30万	149	151
30~50万	67	37
50~100万	63	59
100~300万	97	87
300~500万	72	57
500~1,000万	55	44
1,000万~	9	6
合 計	536	446



※ 農林水産省統計部「2018年漁業センサス」より

※ 漁業センサスは5年ごとに実施されており、次回は令和5年（2023年）に実施されます。

(2) 養殖生産量

単位：トン

	計	マス類	アユ	コイ	その他の魚類	淡水真珠
平成23年	624	110	512	x	-	12
平成24年	637	125	508	x	-	11
平成25年	587	ニジマス40 その他のマス類 x	488	x	-	12
平成26年	549	ニジマス40 その他のマス類60	446	2	-	12
平成27年	577	ニジマスx その他のマス類71	460	x	-	18
平成28年	609	ニジマス38 その他のマス類64	504	2	-	28
平成29年	598	ニジマス36 その他のマス類71	491	x	-	24
平成30年	433	ニジマスx その他のマス類55	341	x	-	30
平成31年	377	ニジマスx その他のマス類54	292	x	-	19
令和2年	289	ニジマスx その他のマス類45	217	x	-	14
令和3年 (速報値)	349	ニジマスx その他のマス類40	271	x	-	未発表

※ 農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」より (内水面漁業・養殖業の部 一3 内水面養殖業収穫量 一(1)都道府県別・魚種別収穫量)

※ 「-」は事実のないもの

※ 「x」は秘密保護上数値を公表しないもの(統計法第14条)

※ 調査対象期間：1月1日～12月31日、調査実施期間：翌年1月～3月、速報公表：調査実施年の5月末日、確報公表：調査実施年の翌年2月頃

(3) 漁船勢力

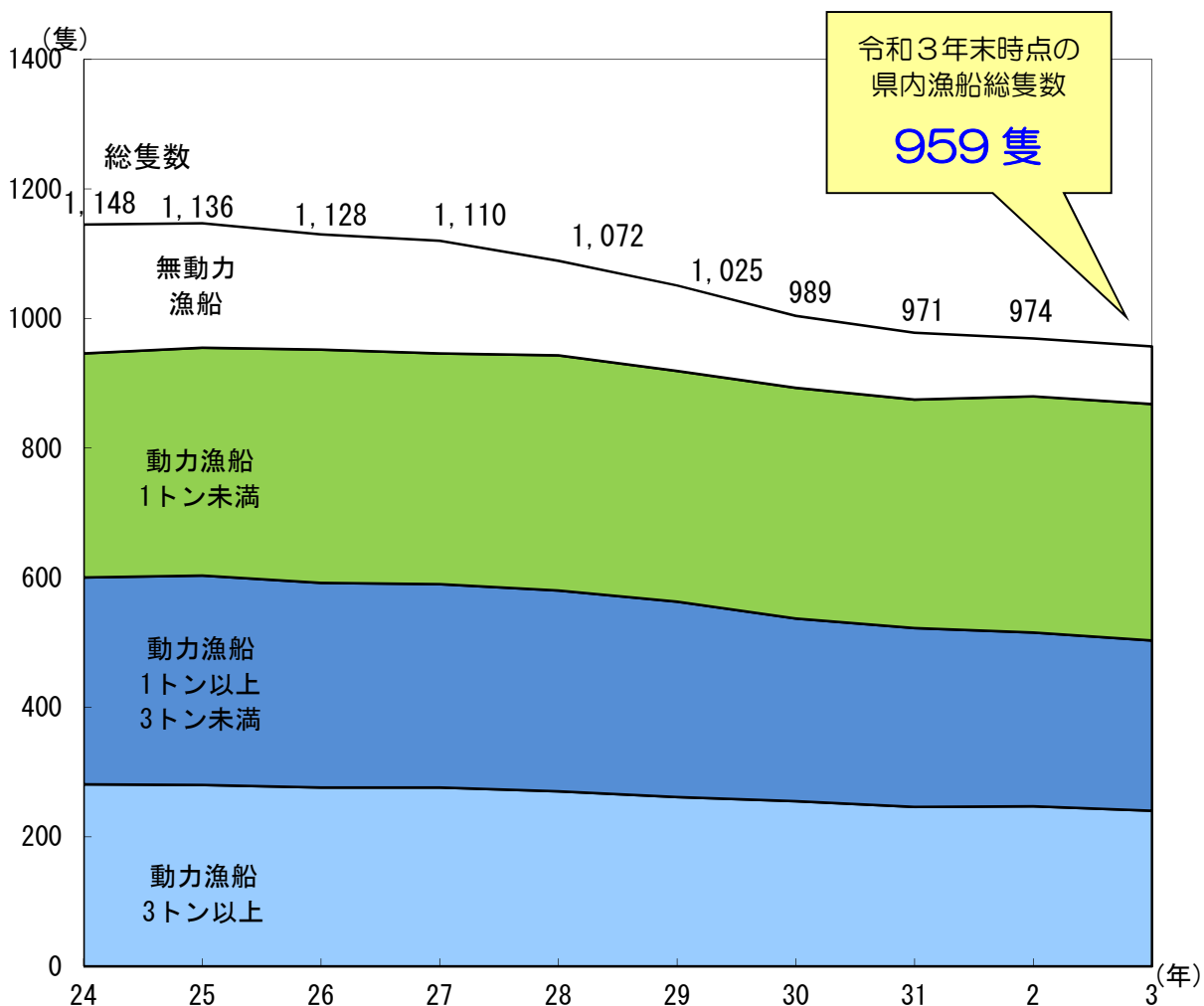
(3)-1 規模別・動力源別内訳

令和3年12月31日現在

種別			0～0.99トン			1.00～2.99トン			3.00トン～4.99トン			5.00トン以上			総数		
			隻数	トン数	馬力数	隻数	トン数	馬力数	隻数	トン数	馬力数	隻数	トン数	馬力数	隻数	トン数	馬力数
動力漁船	動 力 漁 船	鋼	0	0	0	1	2.20	80	1	3.10	169	2	33.00	1,768	4	38.30	2,017
		木造	0	0	0	2	5.47	25	0	0	0	0	0	0	2	5.47	25
		F R P	25	18.60	722	167	303.30	8,619	236	900.06	27,667	0	0	0	428	1,221.96	37,008
		計	25	18.60	722	170	310.97	8,724	237	903.16	27,836	2	33.00	1,768	434	1,265.73	39,050
	電 気 点 火	鋼	10	1.80	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	1.80	300
		木造	21	8.94	535	3	3.58	90	0	0	0	0	0	0	24	12.52	625
		F R P	309	170.45	10,758	90	137.58	5,307	3	10.30	303	0	0	0	402	318.33	16,368
		計	340	181.19	11,593	93	141.16	5,397	3	10.30	303	0	0	0	436	332.65	17,293
	小 計	鋼	10	1.80	300	1	2.20	80	1	3.10	169	2	33.00	1,768	14	40.10	2,317
		木造	21	8.94	535	5	9.05	115	0	0	0	0	0	0	26	17.99	650
		F R P	334	189.05	11,480	257	440.88	13,926	239	910.36	27,970	0	0	0	830	1,540.29	53,376
		計	365	199.79	12,315	263	452.13	14,121	240	913.46	28,139	2	33.00	1,768	870	1,598.38	56,343
	無 動 力 漁 船	木造	22	8.41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	8.41	0
		F R P	55	21.08	0	12	23.74	0	0	0	0	0	0	0	67	44.82	0
		計	77	29.49	0	12	23.74	0	0	0	0	0	0	0	89	53.23	0
	総 計	鋼	10	1.80	300	1	2.20	80	1	3.10	169	2	33.00	1,768	14	40.10	2,317
木造		43	17.35	535	5	9.05	115	0	0	0	0	0	0	48	26.40	650	
F R P		389	210.13	11,480	269	464.62	13,926	239	910.36	27,970	0	0	0	897	1,585.11	53,376	
計		442	229.28	12,315	275	475.87	14,121	240	913.46	28,139	2	33.00	1,768	959	1,651.61	56,343	

(3)-2 過去10年間の漁船勢力の推移

過去10年間の県内の漁船勢力は平成24年以降減少傾向にあります。令和3年12月末時点の総隻数は959隻で、動力・トン数別では、動力漁船のうち3トン以上が242隻、1～3トンが263隻、1トン未満が365隻、無動力漁船が89隻でした。



4 水産金融

(1) 滋賀県水産振興資金

県では水産業の振興に寄与することを目的として、漁業経営の近代化・安定化に資する施設や漁船・漁具の整備、漁場環境保全活動などに必要な資金の融資制度を設けています。資金の貸し付けは滋賀銀行を通じて低利で行い、漁業信用基金協会の保証が必要となります。

(令和4年7月30日現在)

水産振興資金

資金の種類	資金使途	貸付の相手方 (同一借入者の限度)	利率 (年%)	償還期限 (年以内)	うち 据置期間 (年以内)	貸付金額の限度 (万円)		
施設整備資金	魚介類養殖施設					対象資金総額の80%以内 100～700		
	真珠養殖施設					7	1	対象資金総額の80%以内 50～500
	水産物加工施設							対象資金総額の80%以内 100～700
漁船・漁具 改良取得資金	漁船	漁業協同組合 (2,000万円) 水産加工業協同組合 (700万円) 漁業生産組合 (1,500万円) 養殖漁業者 (1,100万円) 漁船漁業者 (1,300万円) 水産加工業者 (1,300万円)	0.50	7	1	対象資金総額の80%以内 50～500		
	漁具			5	1	対象資金総額の80%以内 50～500 ※えり、落網の新設、更新および修繕を図る場合の資材並びに地曳網の購入資金については、最高額800		
経営安定資金	魚介類養殖漁業 (種苗および飼料) の取得			2	1	対象資金総額の80%以内 50～400		
	真珠養殖漁業 (品質向上、価格 安定、先進技術 導入および季節的 需要)			3	1	対象資金総額の80%以内 50～400		
	水産物加工業 (原材料の取得)			2	1	対象資金総額の80%以内 50～600		
漁場環境保全 対策資金	漁場環境保全 活動	※漁場環境保全対策資金の借入については、借入者は漁協に限る。		7	1	対象資金総額の80%以内 50～300		
	水質汚濁防止 施設							

☆ 融資機関：滋賀銀行

☆ 債務保証：全国漁業信用基金協会滋賀支所 (保証 年0.91%)

(2) 沿岸漁業改善資金

沿岸漁業者の経営や生活の改善および青年漁業者の養成確保を目的として、船・機械の導入や各種研修の受講等に必要な資金を無利子で貸し付ける融資制度です。国と県で造成した資金を原資として貸し付けを行っています。

(2)-1 経営等改善資金(無利子)

(令和4年7月30日現在)

資金の種類	貸付の内容	貸付の相手方	貸付限度額		償還期間【うち据置期間】(年以内)					
			(万円)	計	沿岸漁業改善資金助成法に基づく貸付	農商工等連携促進法の特例による貸付	農林漁業バイオ燃料法の特例による貸付			
1 操船作業省力化機器等設置資金	自動操舵装置	沿岸漁業者	1台	100	500	7【1】	9【3】	9【1】		
	遠隔操縦装置		1台	50						
	レーダー		1台	180						
	自動航跡記録装置		1台	120						
	GPS受信機		1台	130						
	サイドスラスター		1台	400						
2 漁労作業省力化機器等設置資金	ラインホラー等の揚縄機	沿岸漁業者	1台	120	500	7【1】	9【3】	9【1】		
	ネットホラー等の揚網機		1台	120						
	カラー魚群探知機		1台	150						
	水冷却装置		1台	180						
	巻取りウインチ		1台	500						
	漁業用クレーン		1台	400						
	水殺菌装置		1台	300						
	漁獲物等処理装置		1台	500						
3 補機関等駆動機器等設置資金	補機関(動力取出装置付きの推進機関を含む)	沿岸漁業者の組織する団体	1台	400	500	7【1】	9【3】	9【1】		
	油圧装置		1台	500						
4 燃料油消費節減機器等設置資金	漁船用環境高度対応機関(推進機関)	中小企業者※	1台	2,400	2,500	7【1】	9【3】	9【1】		
	定速装置		1台	120						
5 新養殖技術導入資金	知事が定める種類に属する水産動植物の養殖技術、または知事が定める養殖技術を導入して水産動植物の養殖を行うための施設、種苗、飼料	中小企業者※	1件	400	4【2】	5【3】	5【2】			
6 資源管理型漁業推進資金	水産資源の管理に関する取り決めにより資源管理措置の実施と、これと併せて行う低利用・未利用資源の開発・利用措置と漁獲物の付加価値向上の総合的な実施に必要な資金		1件	1,200				10【3】	12【5】	12【3】
7 環境対応型養殖業推進資金	漁場の保全に関する取り決めによる養殖密度の適正化、投餌内容・方法の改善、薬品使用の適正化等による養殖業の生産行程の総合的な改善に必要な資金		1件	2,000				10【3】	12【5】	12【3】
8 乗組員安全機器等設置資金	転落防止用手すり	沿岸漁業者	1件	50	150	5【1】				
	安全カバー装置		1件	50						
	揚網機安全装置		1件	40						
9 救命消防設備購入資金	救命胴衣	沿岸漁業者の組織する団体	1件	10	130	2【-】				
	消化器		1件	10						
	イーバブ		1件	60						
	レーダートランスポンダ		1件	65						
10 漁船衝突防止機器等購入等資金	小型漁船緊急連絡装置	沿岸漁業者の組織する団体	1件	130	80	5【-】				
	レーダー反射器		1件	40						
11 漁具損壊防止機器等購入等資金	無線電話	沿岸漁業者の組織する団体	1件	40	80	5【-】				
	漁具の標識(灯火付きブイおよびレーダー反射器付きブイ)		個人 団体・会社	70 130						

(2)-2 生活改善資金(無利子)

(令和3年7月30日現在)

資金の種類	貸付の内容	貸付の相手方	貸付限度額		償還期間【うち据置期間】(年以内)			
			(万円)	計	沿岸漁業改善資金助成法に基づく貸付	農商工等連携促進法の特例による貸付	農林漁業バイオ燃料法の特例による貸付	
1 生活合理化設備資金	し尿浄化装置または改良便所 自家用給排水施設 太陽熱利用温水装置	沿岸漁業従事者	1件	30	150	3【-】		
			1件	10		2【-】		
			1件	10				
2 住宅利用方式改善資金	居室 炊事施設 衛生施設 家事室等	沿岸漁業従事者	1件	150	150	7【-】		
			1件	150				
			1件	150				
			1件	150				
3 婦人・高齢者活動資金	漁船用機器 漁具 加工用機器 等 種苗費 餌料費 加工用 原材料費 資材費 等	沿岸漁業者の組織する団体	1件	80		3【-】		

(2)-3 青年漁業者等養成確保資金(無利子)

(令和3年7月30日現在)

資金の種類	貸付の内容	貸付の相手方	貸付限度額		償還期間【うち据置期間】(年以内)			
			(万円)	計	沿岸漁業改善資金助成法に基づく貸付	農商工等連携促進法の特例による貸付	農林漁業バイオ燃料法の特例による貸付	
1 研修教育資金	旅費 教材費 授業料 等	青年漁業者等	国内研修1人 (月額15万円) (2ヶ月限り)	180	180	5【1】		
			国内研修1人	100		5【1】		
2 高度経営技術修得資金	情報関連機器 制御装置等	青年漁業者	1件	150		5【-】		
3 漁業経営開始資金	漁業経営を開始する資金 (漁船、機器、施設、漁具、 種苗、飼料等)	青年漁業者の組織する団体	経営開始資金 部門経営開始資金	2,000 800		10【3】		12【3】

- 貸付事務委託機関：農林中央金庫
- その他の条件：同一借入者の借入限度額：5,000万円

(3) 資金別貸付実績

	滋賀県水産振興資金		滋賀県沿岸漁業改善資金	
	件数	貸付金額 (千円)	件数	貸付金額 (千円)
昭和51	33	96,950		
52	26	71,630		
53	38	100,350		
54	23	69,650	44	20,650
55	37	78,450	48	29,400
56	35	96,280	17	29,000
57	30	86,550	28	29,500
58	24	80,650	15	21,820
59	22	109,740	22	15,283
60	17	66,670	32	28,978
61	25	87,560	6	10,880
62	14	57,440	92	40,781
63	8	35,700	6	15,400
平成元	12	57,920	26	5,300
2	16	70,669	12	7,800
3	6	24,700	7	24,000
4	12	49,800	90	51,896
5	8	44,700	9	41,000
6	11	48,050	16	16,335
7	6	36,310	13	22,000
8	9	29,130	17	23,960
9	6	17,380	6	3,694
10	27	261,100	6	22,748
11	6	24,200	18	10,762
12	13	48,950	3	26,522
13	7	22,260	2	15,000
14	6	22,570	0	0
15	6	15,550	0	0
16	35	239,900	3	1,722
17	4	15,300	0	0
18	5	18,000	0	0
19	1	5,000	1	8,500
20	2	9,000	0	0
21	2	9,000	1	9,000
22	3	9,200	1	3,700
23	0	0	0	0
24	1	2,800	0	0
25	4	12,300	0	0
26	1	1,900	0	0
27	0	0	0	0
28	3	6,800	0	0
29	12	87,800	1	3,000
30	0	0	9	3,600
令和元	1	3,000	1	2,304
2	6	11,727	1	1,500
3	0	0	0	0

5 県内の港湾・漁港・舟溜

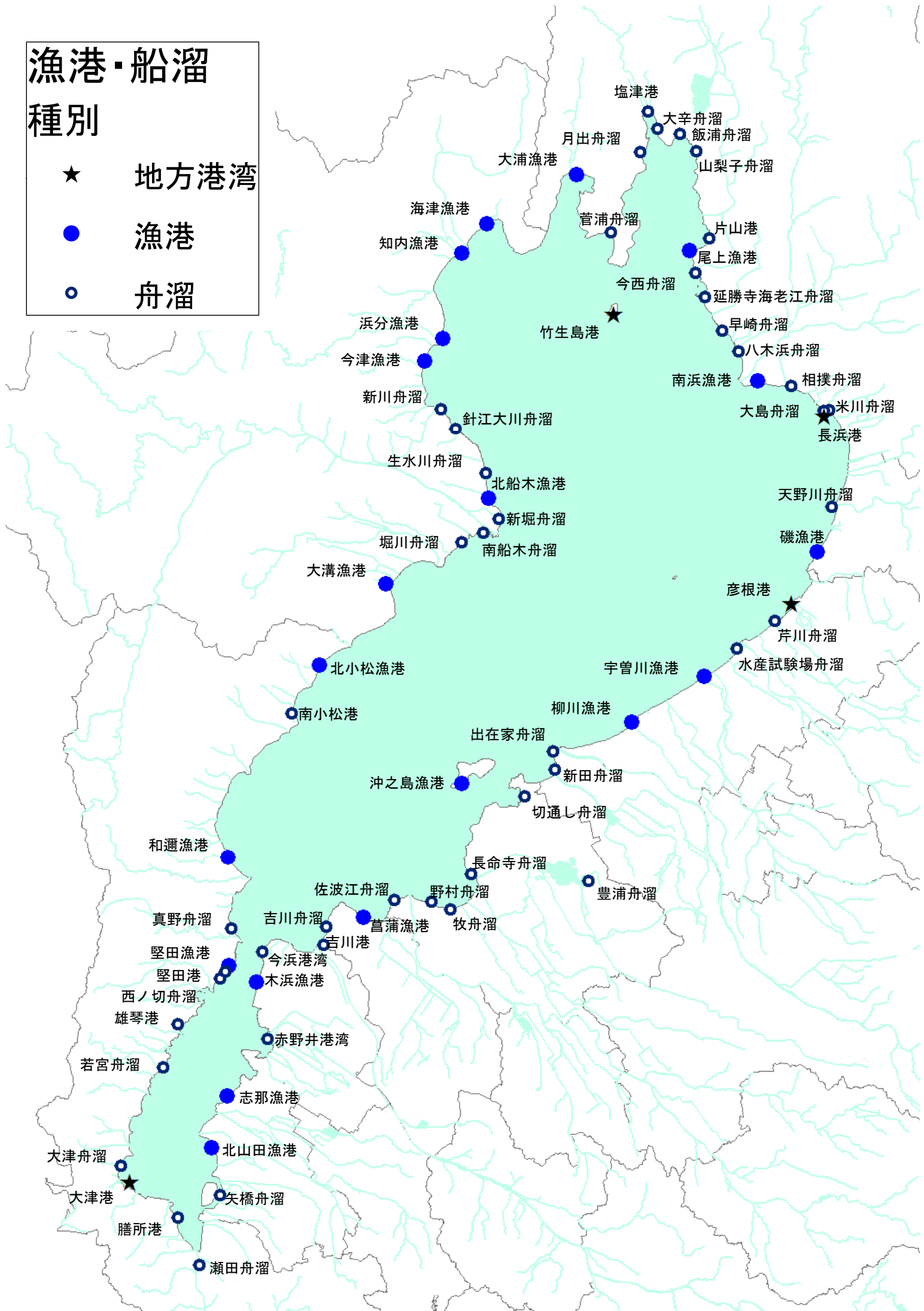
市名	港名	市名	港名
大津市	真野舟溜	長浜市	米川舟溜
	○ 堅田漁港		★ 長浜港
	堅田港		相撲舟溜
	西ノ切舟溜		大島舟溜
	雄琴港		○ 南浜漁港
	若宮舟溜		八木浜舟溜
	大津舟溜		早崎舟溜
	★ 大津港		★ 竹生島港
	膳所港		延勝寺海老江舟溜
	瀬田舟溜		今西舟溜
	○ 北小松漁港		○ 尾上漁港
	南小松港		片山港
○ 和邇漁港	山梨子舟溜		
草津市	矢橋舟溜	飯浦舟溜	
	○ 北山田漁港	大辛舟溜	
	○ 志那漁港	塩津港	
守山市	赤野井港湾	月出舟溜	
	○ 木浜漁港	菅浦舟溜	
	今浜港湾	○ 大浦漁港	
野洲市	吉川港	高島市	○ 海津漁港
	吉川舟溜		○ 知内漁港
	○ 菖蒲漁港		○ 浜分漁港
近江八幡市	佐波江舟溜		○ 今津漁港
	野村舟溜		新川舟溜
	牧舟溜		針江大川舟溜
	長命寺舟溜		生水川舟溜
	切通し舟溜		○ 北船木漁港
	○ 沖之島漁港		新堀舟溜
東近江市	豊浦舟溜		南船木舟溜
	新田舟溜		堀川舟溜
彦根市	出在家舟溜		○ 大溝漁港
	○ 柳川漁港	計	69
	○ 宇曾川漁港		うち 地方港湾(★) 4
	水産試験場舟溜		第1種漁港(○) 20
	芹川舟溜		
★ 彦根港			
米原市	○ 磯漁港		
	天野川舟溜		

※各市の条例では「舟だまり」「舟溜まり」の表記だが、便宜上表記を「舟溜」に統一している。

漁港・船溜

種別

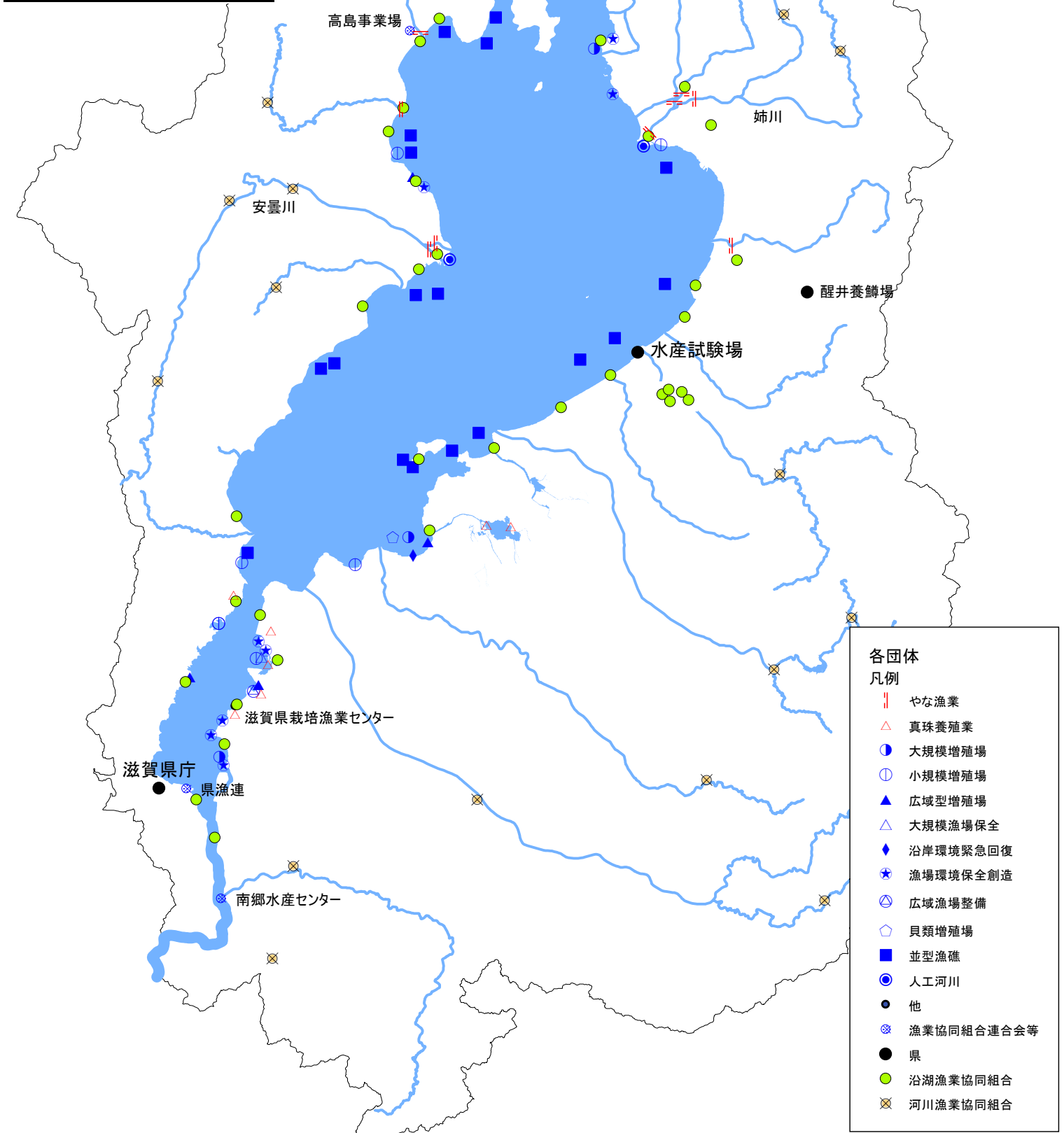
- ★ 地方港湾
- 漁港
- 船溜



滋賀県の水産概要図



湖の諸元		
面積	670.5km ²	
容積	275億トン	
湖岸延長	235km	
最大水深	104m	
平均水深	41m	
最大長	63.5km	
最大巾	22.8km	



各団体 凡例	
	やな漁業
△	真珠養殖業
●	大規模増殖場
○	小規模増殖場
▲	広域型増殖場
△	大規模漁場保全
◆	沿岸環境緊急回復
★	漁場環境保全創造
⊕	広域漁場整備
◇	貝類増殖場
■	並型漁礁
◎	人工河川
●	他
⊗	漁業協同組合連合会等
●	県
●	沿湖漁業協同組合
⊗	河川漁業協同組合

7 関係機関・団体

(1) 行政委員会 ※いずれも事務局は水産課内

(1)-1 第22期琵琶湖海区漁業調整委員会

任期：令和3年4月1日～令和7年3月31日

	氏名	役職名	選出区分
会長	谷口 孝男	大津商工会議所参与	中立
会長職務代理者	佐野 高典	滋賀県漁業協同組合連合会長	漁業者
委員	久保 加織	滋賀大学教育学部教授	中立
	光永 靖	近畿大学農学部准教授	学識経験
	木村 常男	北船木漁業協同組合長	漁業者
	松井 弥惣治	志賀町漁業協同組合理事	漁業者
	松岡 正富	朝日漁業協同組合副組合長	漁業者
	浦谷 一孝	守山漁業協同組合理事	漁業者
	横江 久吉	山田漁業協同組合長	漁業者
	小川 三弘	沖島漁業協同組合理事	漁業者

(1)-2 第20期滋賀県内水面漁場管理委員会

任期：令和2年12月1日～令和6年11月30日

	氏名	役職名	選出区分
会長	林 英志	元滋賀県漁業協同連合会琵琶湖再生法担当顧問	学識経験
会長職務代理者	佐野 昇	廣瀬漁業協同組合長	漁業者代表
委員	須藤 明子	(株)イーグレット・オフィス専務取締役	学識経験
	宮崎 多恵子	三重大学生物資源学研究科准教授	学識経験
	亀甲 武志	近畿大学農学部准教授	学識経験
	池田 廣美	姉川上流漁業協同組合長	漁業者代表
	池田 則之	愛知川上流漁業協同組合長	漁業者代表
	轟 保幸	丹生川漁業協同組合長	漁業者代表
	中野 博仁	アユ釣り愛好家	遊漁者代表
	三浦 公孝	溪流釣り愛好家	遊漁者代表

(2) 県・市町の関係機関

(2)-1 県水産関係機関

令和4年6月現在

機 関 名	所 在 地	郵便番号	電話番号	FAX 番号
水 産 課	大津市京町四丁目 1-1	520-8577	077-528-3870	528-4885
水 産 試 験 場	彦根市八坂町 2138-3	522-0057	0749-28-1611	25-2461
醒 井 養 鱒 場	米原市上丹生	521-0033	0749-54-0301	54-0302
大津・南部農業農村振興事務所 農 産 普 及 課	草津市草津三丁目 14-75	525-8525	077-567-5412	562-8144
甲賀農業農村振興事務所 農 産 普 及 課	甲賀市水口町水口 6200	528-8511	0748-63-6126	63-2983
東近江農業農村振興事務所 農 産 普 及 課	東近江市八日市緑町 7-23	527-8511	0748-22-7727	22-1234
湖東農業農村振興事務所 農 産 普 及 課	彦根市元町 4-1	522-0071	0749-27-2214	23-0821
湖北農業農村振興事務所 農 産 普 及 課	長浜市平方町 1152-2	526-0033	0749-65-6614	65-5867
高島農業農村振興事務所 農 産 普 及 課	高島市今津町今津 1758	520-1621	0740-22-6025	22-3099

(2)-2 市町水産主務課

令和4年6月現在

市 町	担当課	所 在 地	郵便番号	電話番号	FAX
大 津 市	農林水産課	大津市御陵町 3-1	520-8575	077-528-2757	523-4053
彦 根 市	農林水産課	彦根市元町 4 番 2 号	522-8501	0749-30-6118	24-9676
長 浜 市	農業振興課	長浜市八幡東町 632 番地	526-8501	0749-65-6522	65-1602
近江八幡市	農業振興課	近江八幡市安土町小中 1 番地 28	523-8501	0748-36-5514	46-5320
草 津 市	農林水産課	草津市草津三丁目 13 番 30 号	525-8588	077-561-2347	561-2486
守 山 市	農 政 課	守山市吉身二丁目 5 番 22 号	524-8585	077-582-1130	582-1166
甲 賀 市	農業振興課	甲賀市水口町水口 6053 番地	528-8502	0748-69-2192	63-4592
野 洲 市	農林水産課	野洲市小篠原 2100 番地-1	520-2395	077-587-6004	587-3834
湖 南 市	農林保全課	湖南市中央一丁目 1 番地	520-3288	0748-71-2329	72-7964
高 島 市	森林水産課	高島市新旭町北畑 565 番地	520-1592	0740-25-8512	25-8519
東近江市	農業水産課	東近江市八日市緑町 10 番 5 号	527-8527	0748-24-5660	23-8291
米 原 市	農林商工課	米原市米原 1016	521-8501	0749-53-5141	53-5139
日 野 町	農 林 課	蒲生郡日野町河原一丁目 1 番地	529-1698	0748-52-6563	52-2043
多 賀 町	産業環境課	犬上郡多賀町多賀 324	522-0341	0749-48-8117	48-0594

(3) 漁業団体

令和4年6月現在

名称	所在地	郵便番号	電話番号	FAX 番号	代表者
中小漁業融資保証法に基づく法人					
全国漁業信用基金協会滋賀支所	大津市京町4丁目1-1 (水産課内)	520-8577	077-528-3871	528-4885	二宮 浩司 (担当理事)
公益法人認定法に基づく法人					
(公財)滋賀県水産振興協会	草津市志那町柿根 1393-2	525-0005	077-568-3451	568-3788	江島 宏治 (理事長)
水産業協同組合法に基づく法人					
①漁業協同組合連合会					
滋賀県漁業協同組合連合会	大津市におの浜 4丁目4-23	520-0801	077-524-2418 2419	525-4795	佐野 高典 (会長)
滋賀県南郷水産センター	大津市黒津4丁目4-1	520-2279	077-546-1153	546-4793	
高島事業場	高島市マキノ町知内 433	520-1814	0740-27-0005	27-0005	
滋賀県河川漁業協同組合連合会	大津市におの浜 4丁目4-23	520-0801	077-522-0126	527-0155	佐野 昇 (会長)
②業種別漁業協同組合					
滋賀県淡水養殖漁業協同組合	大津市におの浜 4丁目4-23	520-0801	077-521-4193	521-3193	木村 泰造 (組合長)
③水産加工業協同組合					
滋賀県水産加工業協同組合	大津市におの浜 4丁目4-23	520-0801	077-572-6644	572-6645	今井 博司 (組合長)
④地域漁業協同組合連合会					
彦根市漁業協同組合連合会	彦根市八坂町頭無 地先	522-0238	0749-48-2324	48-2324	北川 勇 (会長)

令和4年6月現在

⑤沿湖漁業協同組合						
	組 合 名	所 在 地	郵便番号	電話番号	FAX 番号	組 合 長
1	堅田漁業協同組合	大津市本堅田2丁目 13-13	520-0242	077-572-1411	572-1444	佐野 高典
2	大津漁業協同組合	大津市下阪本6丁目5	520-0105	—	579-2830	奥村 栄治
3	湖南漁業協同組合	大津市栄町22-15	520-0855	077-533-5321	533-2301	小島 俊明
4	瀬田町漁業協同組合	大津市瀬田1丁目 21-19	520-2134	077-545-0055 0212	545-0055	吉田 守
5	山田漁業協同組合	草津市北山田町3130	525-0061	077-562-0509	598-1142	横江 久吉
6	志那漁業協同組合	草津市志那町1436-2	525-0005	077-568-0011	568-0047	中嶋 信夫
7	玉津小津漁業協同組合	守山市赤野井町268	524-0061	077-585-2527	585-2527	田中 善秋
8	守山漁業協同組合	守山市木浜町中島 2297-1	524-0104	077-585-1023	585-2963	遠藤 満夫
9	中主漁業協同組合	野洲市吉川1645-5	524-0201	077-585-5612	585-5612	勝見 昌和
10	近江八幡漁業協同組合	近江八幡市長命寺町 29-4	523-0808	0748-32-4405	32-4405	奥井 敦史
11	沖島漁業協同組合	近江八幡市沖島町43	523-0801	0748-33-9511	33-9513	奥村 繁
12	能登川漁業協同組合	東近江市栗見出在家町 七ノ割官有地	521-1245	0748-45-0073	45-0073	伊関 照男
13	両浜漁業協同組合	彦根市薩摩町1405	521-1147	0749-43-2812	43-2812	中村 治男
14	彦根市磯田漁業協同組合	彦根市須越町599-1	522-0058	0749-25-1460	25-1460	大島 史照
15	彦根市松原漁業協同組合	彦根市松原2丁目無 番地	522-0002	0749-23-7545		牧野 博文
16	河瀬鮎苗漁業協同組合	彦根市宇尾町617-5	522-0045	0749-25-1818		橋本 佐造
17	河瀬漁業協同組合	彦根市広野町121-6	522-0238	0749-25-5015	28-0016	
18	河瀬第一協同 漁業協同組合	彦根市八坂町頭無地 先	522-0057	0749-48-2324	48-2324	北川 勇
19	広野漁業協同組合	彦根市宇尾町504-24	522-0045	0749-25-2797		上田 健二
20	彦根中部漁業協同組合	彦根市犬方町833	522-0236	0749-25-2336	25-2757	北川 実
21	上多良漁業協同組合	米原市下多良142	521-0016	0749-52-4800	52-3950	鏝田 明
22	天野川漁業協同組合	米原市世継801	521-0064	0749-52-2038		堀内 博男
23	長浜漁業協同組合	長浜市新庄中町189-8	526-0012	0749-62-1136	65-3422	新井 政利
24	南浜漁業協同組合	長浜市南浜町904	526-0113	0749-72-2038	72-2427	藤井 恒夫
25	朝日漁業協同組合	長浜市湖北町尾上 144-14	529-0364	0749-79-0320	79-0319	杉本 敏隆

令和4年6月現在

	組 合 名	所 在 地	郵便番号	電話番号	FAX 番号	組 合 長
26	西浅井漁業協同組合	長浜市西浅井町大浦 2276	529-0721	0749-89-0010	89-0530	磯崎 和仁
27	海津漁業協同組合	高島市マキノ町西浜 42	520-1812	0740-28-0220 0214	28-1125	中村 重樹
28	百瀬漁業協同組合	高島市マキノ町知内 2033-12	520-1814	0740-27-0161	27-1825	中川 豊彦
29	浜分漁業協同組合	高島市今津町浜分 316	520-1604	0740-22-0158	22-2792	岩城 正之
30	湖西漁業協同組合	高島市新旭町針江 1-48	520-1502	0740-25-2844	25-2844	増田 英治
31	北船木漁業協同組合	高島市安曇川町 北船木 2638	520-1232	0740-34-0005	34-0022	木村 常男
32	三和漁業協同組合	高島市安曇川町 四津川 752-1	520-1234	0740-34-1131 0268	20-9013	齊藤 秀和
33	高島漁業協同組合	高島市勝野 1562	520-1121	0740-36-1418	36-1418	糟野 忠夫
34	志賀町漁業協同組合	大津市和邇中浜官有地	520-0522	077-594-1345	594-1345	谷 市郎

令和4年6月現在

⑥河川漁業協同組合						
	組 合 名	所 在 地	郵便番号	電話番号	FAX 番号	組 合 長
1	葛川漁業協同組合	大津市葛川坊村町 237-37	520-0475	077-599-2120	599-2130	中西 幸男
2	勢多川漁業協同組合	大津市里一丁目 13 番 30 号	520-2265	077-546-4746 2208	546-4746	宇野 昇
3	土山漁業協同組合	甲賀市土山町黒滝 466	528-0203	0748-68-0068	68-0068	三上 守
4	日野町漁業協同組合	蒲生郡日野町西大路 2871-3	529-1628	0748-52-2617	52-2617	森田 宜允
5	愛知川漁業協同組合	東近江市永源寺相谷 町 1378	527-0211	050-5801- 7897	5801 -7897	村山 邦博
6	愛知川上流漁業協同組合	東近江市政所町 1692-2	527-0204	0748-29-0620	29-0351	池田 則之
7	大滝漁業協同組合	犬上郡多賀町川相 437	522-0324	0749-49-0001	49-0001	奥野 安男
8	高時川漁業協同組合	長浜市木之本町川合 252	529-0414	0749-82-2760	82-2760	阪田 光雄
9	杉野川漁業協同組合	長浜市木之本町杉本 919-1	529-0401	0749-84-0376	84-0286	久保田 誓
10	草野川漁業協同組合	長浜市野瀬町 1023-10	526-0203	0749-76-0320 0037		高山 佐藤繁
11	姉川上流漁業協同組合	米原市春照 866-1	521-0314	0749-58-1341	58-1341	池田 廣美
12	丹生川漁業協同組合	長浜市余呉町上丹生 2556	529-0512	0749-86-2607	86-2607	轟 保幸
13	余呉湖漁業協同組合	長浜市余呉町川並 2380-1	529-0523	0749-86-3033	86-3033	武友 博次
14	廣瀬漁業協同組合	高島市安曇川町長尾 671	520-1205	0740-33-1288 0021	33-0816	佐野 昇
15	朽木漁業協同組合	高島市朽木市場 667	520-1401	0740-38-2541	38-8007	川村 長太郎
16	高島鴨川漁業協同組合	高島市鹿ヶ瀬 456-1	520-1142	0740-37-0078		西村 龍二
17	非出資大戸川 漁業協同組合	大津市牧 1 丁目 18-15	520-2112	077-549-0770	549-0770	古家秀次郎

※17 大戸川漁協以外はすべて出資組合

令和4年6月現在

⑦漁業生産組合						
	組 合 名	所 在 地	郵便番号	電話番号	FAX 番号	組合長
1	大津漁業生産組合	大津市尾花川 7-17	520-0031	077-524-2989	524-2989	鵜飼 広之
2	木浜魚類養殖漁業生産組合					浦谷 清登
3	長曽根養殖漁業生産組合	彦根市犬方町 833	522-0236	0749-25-2336	25-2757	北川 実
4	河瀬鮎苗漁業生産組合	彦根市宇尾町 897-1	522-0045			三澤 正敬
5	磯田魚類養殖漁業生産組合	彦根市須越町 1078	522-0058	0749-25-2375	25-2375	菱田 光司
6	犬上川浜追漁業生産組合	彦根市犬方町 853-24	522-0236	0749-25-1731		北川 一実
7	湖北漁業生産組合	長浜市新庄中町 189-8	526-0012	0749-63-9188	65-3422	新井 政利
8	虎姫町漁業生産組合	長浜市南呉服町 14-7	526-0058	0749-64-1068		堀川 よしゑ
9	新虎姫漁業生産組合	長浜市唐国町 387-3	529-0101	0749-73-3008	73-3353	河島 義信
10	高島漁業生産組合	高島市安曇川町北船木 1826-1	520-1232	0740-34-0008	32-4177	駒井 順一
11	東町漁業生産組合	高島市安曇川町川島 448	520-1231	0740-34-0415		駒井 齊次
12	愛知川養殖漁業生産組合	愛知郡愛荘町沓掛 80-1	529-1315	0749-42-5106	42-5108	小暮 昇一
13	長浜漁業生産組合	長浜市山階町 455-32	526-0847	0749-64-3991		今村 次仁
14	能登川アミエリ漁業生産組合	東近江市福堂町 1403-1	521-1242	0748-29-3636	29-3535	田井中 菊正

水産課では湖漁の魅力やおいしい情報をお届けしています！

琵琶湖八珍ホームページ



水産課Facebook



令和4年度滋賀の水産

発行日: 令和4年7月

発行元: 滋賀県農政水産部水産課

〒520-8577 滋賀県大津市京町四丁目1番1号

[TEL:077-528-3870](tel:077-528-3870)

Email: gf00@pref.shiga.lg.jp